

令和4年7月

デジタル化・DX を切り口とした

各分野のプロジェクト



デジタル化・DXを切り口とした各分野のプロジェクト 目次

〔 知事直轄 〕 1分野

分野 1 広報・広聴

〔 総務部 〕 1分野

分野 2 施設管理

〔 清流の国推進部 〕 3分野

分野 3 外国人材活躍・多文化共生

分野 4 スポーツ振興

分野 5 ぎふとつながる（移住・定住）

〔 デジタル推進局 〕 8分野

分野 6 行政手続のオンライン化・業務の最適化

分野 7 オープンデータ

分野 8 職員の働き方改革

分野 9 県職員デジタル人材の育成・確保

分野 10 デジタル・デバйд対策

分野 11 情報セキュリティ対策

分野 12 個人情報保護

分野 13 市町村のDX支援

〔 危機管理部 〕 7分野

（防災・災害対策プロジェクトの全体像（分野14～18））

分野 14 住民避難対策

分野 15 避難所対策

分野 16 被災情報の収集・対策立案

分野 17 被災者支援

分野 18 防災啓発

分野 19 山岳遭難

分野 20 消防団

〔 環境生活部 〕 11分野

分野 21 ゼロカーボン【全体像・プロジェクト】

分野 22 海洋ごみ対策

分野 23 環境教育

分野 24 中部山岳国立公園活性化

分野 25 生物多様性

分野 26 私立学校

分野 27 青少年健全育成

分野 28 生涯学習

分野 29 消費生活

分野 30 人権

分野 31 統計

〔 県民文化局 〕 3分野

分野 32 文化振興（イベント・文化芸術活動）

分野 33 文化振興（美術館・博物館・図書館）

分野 34 文化財保護・伝承

〔健康福祉部〕 14分野

(医療・福祉プロジェクトの全体像(分野35~43))

分野35	医療
分野36	在宅医療
分野37	医療従事者確保
分野38	医療(薬局)
分野39	健康づくり
分野40	介護
分野41	高齢者の活躍
分野42	障がい者福祉
分野43	障がい者の活躍
分野44	孤独・孤立対策
分野45	生活困窮者対策
分野46	食品安全
分野47	水道
分野48	動物愛護

〔子ども・女性局〕 6分野

分野49	男女共同参画・女性の活躍推進
分野50	子育て支援
分野51	子ども支援
分野52	家庭支援(DV防止、DV・性暴力被害者支援)
分野53	社会的養育
分野54	ライフデザイン・結婚支援

〔商工労働部〕 19分野

分野55 産業【総括(分野56~76)】

分野56	デジタル産業強化
分野57	製造業
分野58	研究開発(工業系試験研究機関)
分野59	航空宇宙産業
分野60	成長産業分野(ヘルスケア産業)
分野61	成長産業分野(エネルギー関連産業)
分野62	地場産業
分野63	伝統的工芸品
分野64	商業事業者(商店街等を含む)
分野65	金融機関(銀行等)
分野66	物流
分野67	県産品の販路拡大
分野68	起業・スタートアップ
分野69	企業誘致
分野70	産業人材確保対策
分野71	職業能力開発校
分野72	働き方改革
分野73	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館

〔観光国際局〕 3分野

分野74	観光業
分野75	観光誘客
分野76	国際交流

〔農政部〕 12分野

(農畜水産業プロジェクトの全体像(分野77~88))

分野77	スマート農業加速化
分野78	多様な農業の担い手の育成・確保
分野79	飛騨牛をはじめとする畜産振興
分野80	家畜防疫対策
分野81	内水面漁業の振興
分野82	農畜水産物の流通
分野83	農畜水産業(試験研究)
分野84	花きの安定供給による需要拡大
分野85	交流人口等の増加による農村活性化
分野86	農業農村整備(NN)
分野87	病虫害発生予察・防除対策
分野88	農地利用促進

〔林政部〕 6分野

(林業・木材産業プロジェクトの全体像(分野90~93))

分野89	森林の防災対策
分野90	林業(資源データ整備・活用)
分野91	林業(木材生産)
分野92	林業(木材流通・加工)
分野93	木材の販路拡大
分野94	ぎふ木育

〔県土整備部〕 2分野

(社会インフラプロジェクトの全体像(分野95~98、100、102))

分野95	建設業
分野96	インフラメンテナンス

〔都市建築部〕 4分野

分野97	建築
分野98	まちづくり(都市データ活用)
分野99	住宅
分野100	県営水道・下水道

〔都市公園整備局〕 3分野

分野101	都市公園
分野102	公共交通
分野103	リニア活用

〔出納事務局〕 1分野

分野104	公金収納
-------	------

〔議会事務局〕 2分野

分野105	県議会における県民への情報発信
分野106	議会資料のデジタル化

〔教育委員会〕 4分野

(教育プロジェクトの全体像(分野107~110))

分野107	教育(次世代を担う人材の育成)
分野108	教育(教育推進体制)
分野109	学校の働き方改革
分野110	部活動の充実

〔警察本部〕 2分野

分野111	防犯・捜査
分野112	交通安全

〔その他〕

分野113	「清流の国ぎふ、デジタル田園都市」構想
-------	---------------------

【現状と課題】

- 「広報」に関しては、若年層や、県政に関心が低い人に対していかに訴求するかが課題。ソーシャルメディア等を活用した広報の強化が必要である。一方で、高齢者などデジタル化の波に乗れない方に対しては、広報紙やテレビ・ラジオなどの既存メディアでの発信が有効（「第44回県政世論調査（令和3年度）」より）。
- また、これまで大都市圏メディア（雑誌等）を活用して県の政策・魅力を発信してきたが、どういった人に情報が届いたのか把握が十分できていない。ターゲットを意識した発信と広報効果の把握が必要。
- 「広聴」に関しては、県政世論調査などにおいて、調査方法のデジタル化を求める声がある。デジタルとアナログを併用した調査が必要。

【目指す姿】

- ◎県民一人ひとりのライフスタイルに応じ、必要な県政情報が届く広報を実現
- ◎内外へ効果的な魅力発信により、「清流の国ぎふ」の認知度が向上
- ◎あらゆる世代の、多様な意見が反映される開かれた県政を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆県民の安全・安心に関わる情報（発信）

施策

紙媒体（新聞・広報紙）、テレビ・ラジオを中心とした広報から、新しい媒体を加え、あらゆる媒体を駆使した、広報の展開

- Web動画、SNSを活用した広報の強化（HP／YouTube／Facebook）
- ☑ 迅速かつ訴求力のある情報発信のためにミナモ等を活用したオリジナル動画・画像の制作・配信を強化
- 既存のローカルメディアを活用したタイムリーな広報の継続

◆魅力発信（プロモーション）に関わる情報（発信・拡散）

施策

テーマ別にターゲットを意識したプッシュ型広報の展開

- ☑ Webメディアの活用強化と広報効果の把握
- ☑ SNSを活用した情報発信を強化するための職員のスキルアップ研修

◆幅広い世代からの多様な意見を聴取（受信）

施策

従来手法に、デジタル技術を併用し、県民の県政への参画を促進

- 県政世論調査等における紙媒体とインターネットを併用した回答の受付
- 若者ガヤガヤ会議などWeb会議システムを用いた意見聴取

[現状と課題]

- 県所有の228施設は、施設ごとに維持管理されており、工事实績に基づく修繕計画の策定・見直しや、エネルギーコストの管理、財政負担平準化に向けた分析・検討をアナログ作業で行うなど、多くの時間と労力を要している。
適正かつ効率的な維持管理に向けて、一括管理・分析等が行えるシステムの導入が必要。
- 県内公共施設の利用に関して、県・市町村ごとの予約システムが異なっており、ワンストップで施設の情報収集や利用予約が可能な仕組みを望む声がある。
- 公用車の管理運用に関して、現行システムは、予定表の機能がメインで、急な利用や細かな希望には人手を介している状況。
温室効果ガス排出抑制の観点からも、最適な配車と適正な保有台数の検討に資するシステムが必要。

【目指す姿】

- ◎県有施設等の最適な維持管理・運用を実現。生み出した資源（マンパワー・予算）を他の公共サービスに再配分
- ◎全ての利用者が、県内の公共施設をストレスなくスムーズに利用

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術導入による施設管理の適正化・効率化

施策 **新** 適正かつ効率的な管理、建物のライフサイクルの最適化等を実現する、建築物保全マネジメントシステムの導入を検討

◆県内公共施設の情報収集・予約のワンストップ化（県民の利便性向上、施設の稼働率向上に向けた仕組みづくり）

施策 **新** 施設予約ワンストップ化に向け市町村との協議の場の設定（連携方法や技術面の検討）

新 都市部など県民の需要も高く公共施設が多く所在する市町村と共同したモデル事業の実施と他市町村への展開

◆デジタル技術導入による公用車の最適な配車と適正管理の実現

施策 **新** AI等を活用した効率的な公用車配車システム（仮）等の導入に向けた調査、検討

新 効率的な配車による公用車の適正保有台数や、保有以外の方法（車両リース）の調査、検討

【現状と課題】

- 外国人県民の増加や多国籍化の進展等により、外国人県民とのコミュニケーション確保が最重要課題。特に、新型コロナの感染防止対策の徹底など、危機事案に関する効果的な情報発信・情報提供が急務。
- また、人口減少・少子高齢化社会の中、地域・経済の担い手として、外国人県民の活躍が期待されているが、同じくコミュニケーションに課題がある。
- しかし、翻訳者や通訳者など人手を介した対応には限界があり、AI翻訳などのデジタル技術の活用が必要。また、SNSなどを活用した“外国人県民コミュニティネットワーク”の構築も有効。
- その際、外国人県民も高齢化が進行しており、スマホなどの機器に不慣れな方、活用を望まない方などへの配慮も必要。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用によるコミュニケーション手段の確保等により、外国人県民だれもが、安心して快適に暮らし、活躍することができる多文化共生社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ AI翻訳の導入やSNS等の活用による情報発信、コミュニケーション手段の多様化

- AI翻訳機などデジタル技術を活用したコミュニケーションツールの普及促進
- SNSなどデジタルツールを活用した“外国人県民コミュニティネットワーク”づくりの推進
- 県在住外国人相談センターでの多言語対応(SNSや三者通話「トリオフォン」の活用)、災害情報のSNSを活用した多言語情報発信等
- 医療機関における多言語対応の促進

◆ 外国人材の活躍支援の充実

- 【新】** 外国人雇用企業等と連携した“ICTを活用した日本語学習コンテンツ”の外国人県民への普及促進
- 外国人留学生等の県内就職促進(Web合同企業説明会の開催、学生向け・企業向けのセミナーの開催等)

◆ 「やさしい日本語」の普及促進や、地域コミュニティとの連携により、アナログ対応を充実

- 県・市町村、事業所、地域住民など日本人向け「やさしい日本語」の普及促進
- 外国人県民の地域コミュニティ(教会等)と連携した情報発信の充実・強化

[現状と課題]

- 競技力向上に向けては、スポーツ科学センターや御嶽濁河トレーニングセンターにおいて、科学サポートを実施している。今後、測定自動化やデータを活用したサポート技術の進展が想定されるため、新技術の導入を検討していく必要がある。
- 健康・生きがいづくりの観点では、県民のスポーツ実施率が年々低下。歯止めをかけるには、気軽にスポーツに参加できる機会の創出、また、すべての人々が生涯健康で活躍できる社会づくりが必要。
- また、オリ・パラを前に、オンラインによる海外トップアスリートとの交流会を開催し、好評を得たが、こうした取り組みや、県内スポーツチームの認知度向上もスポーツへの関心を高めるうえで有効。
- 県有スポーツ施設においては、こうした取り組みを円滑に実施するとともに、利用者の利便性を向上するため、Wi-Fi通信環境等の整備・充実やキャッシュレス化を進める必要がある。
- 他方、スポーツ振興の中核を担う各種関係団体においては、担い手の高齢化や費用が課題となり、デジタル環境の導入やデジタル技術を活用した取り組みが進まない懸念もある。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、県内の競技力、県民のスポーツ実施率が向上。県民の誰もが、日常的にスポーツと関わることを実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術を活用した科学サポートにより、競技力を向上

- 競技力向上に向けた科学サポートのデジタル化推進(例:アプリを活用した選手コンディションの将来予測、測定自動化による精度の向上)

◆スポーツアプリを活用したスポーツへの参加機会創出や健康づくりの推進

- 新 アプリを活用した「健康・スポーツポイント事業」の実施(健康ポイント事業の拡充)

◆県有スポーツ施設におけるキャッシュレス化、Wi-Fi等の通信環境の整備の推進

- 新 キャッシュレス決済の導入、スポーツ大会等のオンライン配信やスポーツワーケーション推進のためのWi-Fi等通信環境の整備

◆「岐阜方式」チームの認知度向上・ファン獲得に向けたPRの強化

- 各チームのHPやSNS等での相互情報発信の強化
- 県スポーツ専用Webサイト「ぎふスポ」でのPR

【現状と課題】

- 新型コロナのパンデミックを受け、場所に捉われない働き方、暮らしが実践されたことで、地方回帰志向が高まっている。
- 都市在住者に対しては、オンラインによる情報提供や相談会の実施など、デジタル技術を活用した施策が有効。
一方、移住を本格的に検討する段階では、リアルな体験や交流、実際の現地確認も必要であり、オンラインの「気軽さ」とリアルの「深み」を組み合わせた手法の構築が重要。
- 人口減少・高齢化が進む地域では、継業者や伝統文化継承者の不在など地域の活力維持が困難となっている。リモートなどデジタル技術を活用し、地域づくりの担い手となってくれる外部の人材と繋がっていくことが必要。
- また、デジタル社会の進展とともに、サテライトオフィスやテレワーク環境などのニーズの高まりのほか、様々なストレス（機器への依存、孤独感、健康面など）が生じるため、自然に癒しを求める志向も高まるものと考えられる。企業等のニーズに応じた環境整備や、本県の強みである豊かな自然を活かしたワーケーション等に取り組んでいく必要がある。

【目指す姿】

- ◎ “デジタル技術を活用した魅力発信” と “リアルでの交流・体験” の相乗効果、デジタル社会のニーズに応じた環境整備等により、大都市圏を中心に、全国各地から人材を獲得。担い手不足を乗り越え、各地域が活性化

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆地域への関わりしるである地域課題の解決をきっかけとした関係人口の獲得

- 新** オンラインを活用した地域外人材（関係人口）の呼び込みにより、地域活性化を図るモデル事業の実施
（県外など地域外の人材やふるさと納税寄付者、岐阜県ファンクラブ員等と地域住民をオンラインで繋ぎ、共同で課題解決に取り組む）

◆全国どこでも気軽に県内移住関係者にアクセス可能な体制の構築（リアルとオンラインを組み合わせたハイブリッド移住セミナーの開催や相談体制の整備）

- ハイブリッド型での清流の国ぎふ暮らしセミナー、移住フェアの開催
- ハイブリッド型の相談体制の整備
- 市町村が行う県外企業のサテライトオフィスのお試し体験への支援
- 市町村が行う移住体験ツアー(オンライン)を支援 など

◆三大都市圏における移住相談員の配置、及び市町村との連携により、移住側・受入側双方が希望するリアルでの交流を維持 ※「リアルな深み」を求める層への対応

- 三大都市圏における移住相談員との対面相談の実施
- 市町村が行う地域住民や移住実践者等との交流会を支援

◆デジタル社会における多様な働き方のニーズに応じた取組みの推進

- テレワーク施設を利用したモデルプランの構築、PR
- VR映像を活用したテレワーク施設等のPR

[現状と課題]

- スマートフォンの普及等により、多くの県民にとってインターネットは生活になくてはならないものになっている。
- このような背景の中で、多くの民間サービスはオンライン利用が前提となってきたが、行政手続はこれまで、書面・押印・対面主義を前提としてきた。
- デジタル化されていない作業は、大量・迅速・正確に処理することが困難であるため、職員にとっても負担が大きい。また、限られた職員数で県民サービスを維持・向上する必要がある。
- こうした状況を踏まえ、今後はデジタル技術やデータを用いて業務プロセスの抜本的な見直しによる最適化を行うとともに、県民にとっても職員にとっても、利便性・効率性・安全性の高いオンライン化、デジタル化を推進していく必要がある。

【目指す姿】

- ◎行政手続が原則オンライン化されており、すべての県民が、時間・場所等に依存することなく、行政手続を行うことができる社会を実現
- ◎書面・押印・対面から解放され、すべての県民が、ストレスなく、直感的に行政サービスを受けられる社会を実現
- ◎デジタル技術やデータ利活用等の業務最適化により、高齢化と人口減少の進行する社会において、持続可能な行政を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆行政手続のオンライン化

- 施策**
- 書面規制・押印・対面規制の徹底的な見直しと行政手続のオンライン化(原則、全ての行政手続を2025年度までにオンライン化)
 - スマートフォンを活用した行政サービスのデジタル化《持ち運べる役所》
 - マイナンバーカード等を利用した行政手続オンライン化の推進

◆業務プロセスの最適化

- 施策**
- 業務プロセスの見直しによる事務の効率化・最適化
 - AI・RPAの利活用による単純・反復作業の省力化・効率化
 - 電子申請フォームの利活用推進と操作研修の実施

◆システムの最適化やオープンデータの充実によるデータの利活用

- 施策**
- 新** ID・データ連携の在り方、AI利活用の検討(デジタルファースト、コネクテッド・ワンストップ、ワンスオンリーの実現に向けた検討)
 - 新** クラウド活用やデータ連携の在り方を含めた「岐阜県庁システム整備計画」の策定
 - オープンデータの推進(分野7参照)

◆業務最適化のための新たな基盤整備

- 施策**
- 新** 電子決裁の導入(2024年度から新たに導入する文書管理システムに電子決裁機能を追加)
 - 新** 電子入札100%の実現(2024年度に、物品や業務委託等の調達にも電子入札を導入)
 - 電子契約の導入検討
 - 公金納付方法の多様化

【現状と課題】

- オープンデータは、行政が保有する官民データを民間等で活用可能な形で提供することにより、地域課題の解決や業務の効率化が期待されるが、特定のデータ（新型コロナ、食品衛生営業許可、理美容所届出施設等）以外の利用が限られている。
- 県では「岐阜県官民データ活用推進計画」を策定し、目標を定めてデータの活用を推進しているが、データセット数の大幅な増加には至っていない。
- その要因として、民間からの県オープンデータに対するニーズがほとんどなく、また、そのニーズも十分に把握しきれていないことが考えられる。一方で、有識者からは、ニーズに関わらず大いにデータの公開を進めてほしいとの意見がある。
- 官民協働で、県民サービスの向上等につながる分野におけるオープンデータの活用を促進していく必要がある。

【目指す姿】

- ◎官民協働によるデータの利活用を推進し、民間事業者等による新規サービスの創出、地域課題の解決を促進
- ◎データの公開を推進することにより、行政の透明性向上と事務の効率化を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ニーズの高いデータのオープンデータ化と官民協働による利活用促進

- 施策 **新** オープンデータカタログサイトに「公開データの要望受付フォーム」を設置し、ニーズの把握を踏まえたデータ公開を推進
 - 情報公開請求や企業へのアンケート調査において、公開ニーズの高い公文書データを優先的にオープンデータとして公開
 - 官民ラウンドテーブルを開催し、民間事業者のニーズと県・市町村が有するデータをマッチング
- 新** 「ぎふDX支援センター」において、官民協働によるオープンデータの活用やデータ連携の取組みを支援

◆使いやすさを重視したオープンデータの公開

- 施策 **新** 政府推奨データセットの簡易版フォーマットを県で作成し、県と市町村が共同で市町村域を超えた県内広域オープンデータの公開を推進
- 新** 県公式ホームページとカタログサイトのシステム間連携による迅速かつ効率的なオープンデータの提供
 - データの性質に合わせた使いやすいデータ提供基盤の活用
 - 新** 位置情報（緯度・経度情報）を持つ地理空間データ → 県域統合型GISによる提供
 - ・ 時間で変動する動的なデータ → リアルタイムデータ提供プラットフォームによる提供
- 検索機能などの利用マニュアルの作成・公開

【現状と課題】

- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等により、行政分野でも人材確保が難しくなっている一方で、行政へのニーズは複雑化・多様化している。
- 職員の仕事のやりがい、モチベーションを高め、一人ひとりの能力を最大限に活用していく必要がある。
- また、感染症まん延時や災害時においても行政機能を維持するため、テレワーク等の推進が求められる。

【目指す姿】

- ◎ 柔軟で効率的な働き方により、バックオフィス業務の効率化を進め、政策立案や県民サービスの向上などに注力する働き方改革を実現
- ◎ 職員の多様な働き方を可能とすることで、ワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、職員がその能力をフルに発揮し、県民に貢献できる組織を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆新庁舎建設を契機とした働き方改革

施策

- 新** ICカードの認証により、庁内のどの複合機からも安心して印刷できる認証プリントの導入
- 新** Web会議に適した個室(ブース)の整備
- 新** 議会中継や職員研修を職員用パソコンで視聴可能な仕組みの導入(現地機関を含む)

◆新たな働き方への対応と組織風土の改革

施策

- テレワークなど多様で柔軟な働き方に対応できる環境の整備
(クラウドサービスの利用を含めた新たなネットワーク環境の在り方を検討)
- Web会議やペーパーレス会議の原則化
 - ・2022年度までに職員の5割程度が在宅勤務できる環境を整備
 - ・2023年度に整備する新たなネットワーク環境の在り方の中で、職員用パソコンからWeb会議ができる環境整備を検討
 - ・新規調達する職員用パソコンにはペーパーレス会議用の資料作成ソフトウェアを導入、持ち運びしやすいパソコンを配備
- 新** 「岐阜県版デジタル改革アイデアボックス」の設置(働き方改革への職員提案)
- 行政手続きのオンライン化・業務の最適化への取組み【再掲】(分野6参照)

【現状と課題】

- デジタル社会の進展に伴い、デジタル人材は、行政分野のみならず民間企業においても全国的に不足しており、その需給ギャップは今後も拡大するとされている。
- DXを迅速かつ確実に進めていくためには、外部のデジタル人材を活用するとともに、内部のデジタル人材の育成を計画的に推進する必要がある。

【目指す姿】

- ◎原則、すべての職員がDXに係る基礎的な知識を有しており、全庁一体となってDX推進に取り組む風土を実現
- ◎職員がそれぞれの役割に応じたスキルを持ち、自らが抱える業務課題について、外部の力も借りながら、自らの手で柔軟かつ迅速に解決できる体制を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆自ら業務改善等を実践できる職員の育成と確保

- 施策 新 「デジタル人材育成方針(仮称)」の策定(「システム系」のプロジェクトマネジメント能力を有する人材、業務改善・データ連携プロジェクト等の「企画調整」ができる人材、簡単な仕組みは自ら作成し「内製化」できる人材など)
- 新 デジタル公務員研修の実施(著作権研修等の充実を含む)
- 新 即戦力人材の確保(経験・知識を有する人材の採用や、民間人材の登用も見据えた役職・組織体制の整備)

◆庁内のDXの取組みに対するサポート機能の強化

- 施策 新 「ぎふDX支援センター」の設置(DX相談窓口、支援チームの設置、アドバイザー制度の創設)

【現状と課題】

- 急速なデジタル化の進展は、高齢者等、デジタルに不慣れな方が、十分にサービスを楽しむことができなくなる懸念がある。
- デジタルに不慣れな方へのリテラシー向上や代替手段の用意等のフォローをすることにより、すべての県民が行政サービスを楽しむように底上げしていく必要がある。
- 山間部等の一部過疎地域では、通信インフラが十分に整備されていない。

【目指す姿】

◎住む地域や知識の有無等に関わらず、誰もがストレスなく・直感的に行政サービスを楽しむことができる社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆スキルアップ・リテラシー向上の支援

- 施策** **新** 高齢者等の健康づくりや世代間交流と組み合わせたデジタルスキルアップ
- ・高齢者を対象に、健康づくりを目的としたアプリを活用するなど、日常的に楽しみながらスマホを活用できる仕掛けづくり
 - ・高等学校で生徒が地域の高齢者にスマホの使い方を教え、世代間交流する取り組みを実施
 - ・市町村等が開催するスマホ教室への講師派遣
- 障がい者の情報リテラシーに対する支援の強化
- ・障がいの特性に応じたデジタル技術の普及啓発、研修、展示、相談等を実施
- 生活困窮者への支援
- ・必要に応じてスマホ等の端末を保有できるよう、家計収支の改善に向けた相談支援や通信事業者の紹介を実施
 - ・就労に向けた情報リテラシー向上のための研修の実施

◆情報インフラ等の整備・支援

- 施策** **新** 市町村への国補助制度の活用促進等による光ファイバー導入率100%に向けた整備促進、5G等無線設備の整備促進
- 新** 岐阜情報スーパーハイウェイの高度化(大容量化等設備の混雑緩和対策の実施)

【現状と課題】

- インターネットが社会インフラとなっていく中で、サイバー攻撃の手法も高度化しており、攻撃に晒されるリスクは日々高まっている。
- 一方で、県民利便性の向上のためのオンライン化や、業務効率化のためのデジタル技術の利活用を図る際には、インターネット環境を避けて通ることはできない。
- こうした状況を踏まえ、今後は安全性を確保しつつDX推進を行うための、新しい情報セキュリティ対策が必要となる。

【目指す姿】

- ◎情報セキュリティの堅牢性の確保とシステム利用の利便性を両立し、県民が安心して利用できるデジタル行政サービスを実現
- ◎時代に即した持続的なセキュリティ対策見直しにより、より安全に、より便利に、進化し続けるセキュリティを実現
- ◎県のみならず、市町村と足並みを揃えたシステム整備により、住んでいる地域や利用するサービスによって安全性が変わることのない、「オール岐阜」でのセキュリティ対策を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル時代のセキュリティ対策方針の見直し

- 施策** **新** クラウド利用に伴うセキュリティ関連ガイドラインの整備
- ・時代の潮流に合わせた情報セキュリティポリシー等の随時見直しと運用
 - ・「岐阜県版クラウドサービス利用における情報セキュリティ対策ガイドライン」の策定
 - ・情報セキュリティ研修、監査の強化

◆オール岐阜で取り組む情報セキュリティの確保

- 施策** **新** 「2期岐阜県情報セキュリティクラウド」による県と市町村が一体となった高度なセキュリティ対策の実施
- ・回線及び機器の増強・負荷分散機能等による安定したサービス提供、HPのアクセス集中対策等の実施【可用性の確保】
 - ・最新のメール・ファイル無害化処理による高度化・複雑化するサイバー攻撃対策の実施【完全性の確保】
 - ・ネットワークや機械等のセキュリティ状況を24時間365日監視し、不正アクセスなど問題を検出・分析、対応【機密性の確保】
- 大規模災害時等の公式ホームページへのアクセス集中対策の実施(Content Delivery Network機能の提供)

◆人的セキュリティ対策水準の維持向上

- 施策**
- 職員のスキルに応じた情報セキュリティ研修プログラムの実施、高度なスキル習得のための外部機関実施研修等の活用
 - 情報セキュリティ担当課による対策実施状況のチェック、各種システム運用状況等に関する定期・随時のシステム監査の実施

【現状と課題】

- 県民一人ひとりのニーズに合ったサービスの提供、少子高齢化や自然災害等の社会的な課題に対応していくために、データの活用・連携が緊要となっている一方、デジタル社会の負の側面である、個人情報の流出や不正利用の防止の重要性が増している。
- 行政のデジタル化においても、個人情報保護条例又は改正後の個人情報保護法（令和5年春施行予定）に則り個人情報保護の徹底を図りながら、データの活用・連携による利便性の高いサービスの実現が必要。

【目指す姿】

- ◎データの活用・連携により、利便性の向上や社会的な課題の解決を図るとともに、個人情報の不適正な利用を防止し、安心してサービスを活用できる環境を実現
- ◎個人情報の利用範囲について本人の意思を尊重するとともに、サービス開始前後において個人情報の適正な利用を確認する仕組みを取り入れ、安全・安心なデジタル社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆個人情報の利用範囲を本人が選択可能とする仕組の構築

施策 **新** 共通する個人情報を利用する複数の手続がある場合には、申請時に本人がその利用範囲を選択できる機能をシステムに付与

◆サービス開始前における安全性確認の徹底

施策 **新** セキュリティ設計の指標となる技術基準の設定と、システム導入審査会におけるチェックの強化(チェック基準・項目の作成)
○個人情報保護条例又は改正後の個人情報保護法への適合性について、個人情報保護審査会への意見聴取を実施

◆サービス開始後における個人情報の管理状況の確認の実施

施策 ○クラウド、データ連携基盤等の外部サービス提供事業者に対し、個人情報の管理など情報セキュリティに関するルールを策定し、県のセキュリティガバナンスを担保

〔現状と課題〕

- 過疎化が進む地域では、市町村のみでデジタル化を担う人材の確保やデジタル化を推進する体制の構築が困難である。
- デジタル化のノウハウが不足しており、産学官が連携した地域課題の解決等、官民の協働が不可欠である。
- デジタル化の取組みに県・市町村でばらつきがあり、享受できる利便性が異なる。県・市町村が連携し、足並みを揃えたデジタル化が必要である。

【目指す姿】

- ◎（一財）市町村行政情報センターやIT企業と連携した、市町村行政のデジタル化支援による「オール岐阜」での行政サービス向上
- ◎産官学でのデジタル活用により、岐阜県全体での地域課題が解決される枠組みが整備され、持続可能な地域運営が実現
- ◎すべての市町村が足並みを揃えたデジタル化を達成し、地域によって格差が存在することのない岐阜県を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆地域課題解決の枠組みづくり

施策 **新** 地域×デジタル共創の場づくり（デジタル活用により地域課題解決を目指す市町村・企業・大学等との枠組みを全圏域で構築）

◆県と市町村の連携による業務標準化支援

施策 **新** 市町村の行政サービスのデジタル化支援（県の取組みの市町村展開、必要なシステムの共同調達など）

- スマートフォンを活用した行政サービスのデジタル化《持ち運べる役所》【再掲】
- 新** 基幹系業務の標準化への移行支援（業務の棚卸しと対応方策の検討など）

◆人材育成やサポート機能強化による市町村DX支援

施策 **新** 「ぎふDX支援センター」の設置（DX相談窓口、支援チームの設置、アドバイザー制度の創設）【再掲】

新 市町村のデジタル人材育成支援（市町村職員の受入れ、研修の共同開催、研修カリキュラム提供等）

- 県と市町村の活発な協議の実施（岐阜県電子自治体推進市町村・県連絡協議会の活用、市町村行政情報センターとの協力）
- 市町村における多言語対応の取組支援（岐阜県多文化共生推進補助金、AI翻訳機などの活用事例紹介など）
- 市町村が地域の自立的発展を目的として取り組むDXを支援（岐阜県清流の国ぎふ推進補助金）

防災・災害対策プロジェクトの全体像

【今後の防災・災害対策に係る基本的な考え方】

気候変動に伴う風水害の頻発化・激甚化や、近い将来の南海トラフ地震・内陸型地震発生の懸念を踏まえ、
 ・治水・砂防等のハード整備や、行政主体の災害対策には限界があることから、自らの命は自らが守る「自助」や地域の「共助」を底上げし、地域防災力を強化
 ・特に、過去、「逃げ遅れ」による死傷者が高齢者を中心に多数発生していることから、県民が自らの災害リスクを認識し、その高まりを踏まえ主体的に避難する住民避難対策を強化

【今後の政策・施策の方向性】

<災害発生時> [発災直前・直後] [復旧・復興期] <平時>

	住民避難対策プロジェクト	避難所対策プロジェクト	被災情報の収集・対策立案プロジェクト	被災者支援プロジェクト	防災啓発プロジェクト
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 危険意識の欠如や正常化バイアスにより多くの住民が避難せず、県外の大規模災害では高齢者を中心に「逃げ遅れ」による死傷者が多数発生 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所で感染防止対策を実施した結果、収容定員が減少 定着しつつある親戚・知人宅、ホテル・旅館等への「分散避難」に対し、多くの市町村で避難状況の把握と分散避難者への支援の対策が未策定 	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な災害ほど発災直後は被災状況の全容を把握することが困難 県、国、市町村、ライフライン事業者それぞれが収集した情報の集約に時間と労力が必要（システムが自動連携しておらず手作業が必要） 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援の基礎となる罹災証明書の発行には、現状、時間と労力を要している状況 被災者への支援制度それぞれの要件や申請方法が異なり、被災者に負担を強いるとともに、「支援漏れ」のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 県民の4割弱が自宅の災害リスクや避難先を把握していない状況 県民の1/3以上が一度も地域の防災訓練に参加したことがない状況 県民全般に向けた従来型広報では無関心層への訴求に限界
デジタルを活用した政策・施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップや「災害・避難カード」をデジタル化し、シミュレーション機能を付加することで、住民の事前の避難の検討や備えを支援 個々の県民に必要な防災気象情報や避難情報など危険度の高まりをリアルタイムで配信することで、迅速かつ的確な避難行動を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の混雑状況をはじめ、浸水、土砂災害、通行止め情報をリアルタイムで発信することで、迅速かつ安全な避難を支援 分散避難者と行政が双方向で安否確認、支援ニーズの把握、避難者の健康管理等を実施する仕組みを導入（チャットボット、QRコード等） 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況を迅速に把握するため、県の被害情報集約システムに搭載した「Spectee」（SNS情報をAIが自動集約）をはじめ、カメラ映像、ドローン等、多様な手段を活用 県の被害情報集約システムを改修し、国のシステムと自動連携することで、他機関と迅速に被災情報等を共有 	<ul style="list-style-type: none"> 国で整備を進めている「被災者支援システム」「支援制度データベース」等を県内市町村が活用し、罹災証明書発行をはじめ被災者支援を円滑に実施できるよう支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学校教育、県・市町村主催行事への乗り入れ、デジタル配信（YouTube、LINE）など、対象（ターゲット）を想定した多様な手法により、県民が防災について「いつでも」「どこでも」学ぶ機会を可能な限り多く提供
(デジタルの限界、アナログ対応等)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の「共助」には、自治会、消防団、防災リーダーによる顔の見える関係が重要であることから、そのつながりを維持するよう取組み あらゆる世代の様々な属性の県民に届くよう、手段やツールは「多様性」「代替性」を確保 				
	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップ、「災害・避難カード」は紙媒体でも提供 情報発信は、防災行政無線、自治会・消防団の声かけ、広報車の巡回等、多様な手段で実施 	<ul style="list-style-type: none"> 電子的な方法とあわせ、自治会を通じた安否状況の確認や、支援情報の紙配付・回覧を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 停電等にも備えた冗長性・代替性確保のため、県から市町村への情報連絡員派遣や、県本部への国、ライフライン事業者等リエゾンの受入を継続 電話、県防災行政無線、FAX等の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 各種支援制度の申請は紙媒体でも受け付け システムの操作等が不慣れた住民には、市町村窓口等で個別に相談を受け付け 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルに疎く、外出機会の少ない高齢者等にも届くよう、新聞、テレビ、ラジオ等、従来型の広報も継続実施

【現状と課題】

- 令和2年7月豪雨における住民避難行動実態調査において、回答者の約4分の3の住民が避難行動をとっておらず、また、避難行動をとらなかった人の約半数が「過去の経験から大丈夫と思った」と回答。
- 危機意識の欠如や正常性バイアスにより多くの住民が避難せず、県外の大規模災害では高齢者を中心に「逃げ遅れ」による死傷者が多数発生。
- すべての人が危険な場所から避難するためには、住民が主体となって普段から利用する媒体で情報収集をすることや、災害が発生するおそれがある場合には、災害の危険性を自らが確認し、避難行動を取ることが必要。
- 一方、早期の避難が重要となる高齢者ほどIT活用率が低く、デジタル化の推進による取り残しが懸念される。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、多くの県民が迅速に必要な情報を取得することができ、適切な避難行動をとることで、災害から命を守り、安全・安心な社会を実現
- ◎デジタル化は推進しつつも、従来の手法も維持し、全ての県民が等しく避難対策がとれる環境を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆平時における避難行動のシミュレーションを容易にし、「自分の命は自らが守る」自助の意識の醸成

- 施策
- デジタル版「災害・避難カード」の開発（災害時の避難手順や経路を記載する「災害・避難カード」を作成するためのWebサイトの整備）
 - ハザードマップのデジタル化
 - 災害・避難カード、ハザードマップの紙媒体の継続

◆避難判断に資する情報をリアルタイムで発信し、各自の迅速かつ的確な避難行動を支援

- 施策
- 岐阜県被害情報集約システムとの連携による避難情報・避難所情報の自動発信（「岐阜県総合防災ポータル」へのリアルタイム掲載・報道機関等への自動発信）
 - 新 LINEを活用した県民それぞれの属性に応じた災害に関連する情報の自動配信
 - 防災行政無線や自治会・消防団の声かけ等多様な手段での発信

【現状と課題】

- 避難所で感染防止対策を実施した結果、収容定員が減少。
- 令和2年7月豪雨においても、避難者に対して他の避難所への移動を促した事例が発生。
- また、令和2年7月豪雨における住民避難行動実態調査において、避難したと回答した住民の約3分の1は、親戚・知人宅や車中避難など、避難所以外へ避難したと回答。
- 親戚・知人宅、ホテル・旅館等への「分散避難」が定着しつつあるものの、多くの市町村で避難状況の把握と分散避難者への支援の対策が未策定。
- 早期の避難が重要となる高齢者ほどIT活用率が低く、デジタル化の推進による取り残しが懸念される。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、避難所の混雑状況や避難時のリスクを各自が確認し、より安全な避難を実行
- ◎分散避難者と行政が双方向で避難状況の確認や支援ニーズの把握ができ、各自の状況に応じたきめ細かな支援を受けられる環境を実現
- ◎デジタル化は推進しつつも、従来の手法も維持し、全ての県民が等しく避難対策がとれる環境を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆避難所の混雑状況や避難時のリスク情報をリアルタイムで発信し、迅速かつ安全な避難を支援

施策

- 岐阜県被害情報集約システムとの連携による避難情報・避難所情報の自動発信（「岐阜県総合防災ポータル」へのリアルタイム掲載・報道機関等への自動発信）【再掲】
- 雨量・水位情報、土砂災害の危険度、通行止め情報等の一元的な配信
- 従来のアナログな媒体での情報発信

◆分散避難を前提とした各自の避難状況に応じた支援の提供

施策

- 避難者情報の把握に関する調査研究
- 新 防災チャットボット等のデジタル技術の活用
（避難者の状況把握、支援ニーズの把握、支援情報の提供等を実施）
- 自治会等の地域のつながりによる要配慮者等の安否情報の確認や、支援情報の紙配付・回覧も引き続き実施

【現状と課題】

- 大規模な災害ほど発災直後は被災状況の全容を把握することが困難。
 - ・被災状況の確認の多くが、市町村、消防、警察、施設管理者等による現地確認で行われている状況。
 - ・SNS上に流れる住民が把握した情報や、カメラ映像、ドローン等の活用が不十分。
- 県、国、市町村、ライフライン事業者それぞれが収集した情報の集約に時間と労力が必要。
(システムが自動連携しておらず手作業が必要)
- 最適な対策立案・広域応援の実施には、迅速な情報収集による状況把握、適切な情報共有による状況認識の統一が必要。

【目指す姿】

- ◎被災情報の収集・集約を円滑化し、迅速かつ適切な対策立案、広域応援を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆多様な手段・ツールを活用した被害情報の収集・集約により、迅速かつ適切な対策立案を実現

施策

- 岐阜県被害情報集約システム搭載の「Spectee」(SNS情報をAIが自動集約)を活用した被災状況の把握
- 河川カメラによる水位状況や、道路カメラによる積雪状況の把握等、各種カメラ映像の活用
- ドローンによる上空からの広域かつ面的な状況把握、立ち入り困難箇所や橋梁等インフラの被災状況の把握
- 新** これら各種情報を地図上に統合し、一元的に把握 →新県庁舎危機管理フロア大画面マルチモニターの活用
- 情報収集・伝達手段の冗長性・代替性確保のため、県防災情報通信システム(地上系・衛星系・移動系)や衛星携帯電話など多様な通信手段の確保に加え、県から市町村への情報連絡員派遣や、県災害対策本部への国、ライフライン事業者等リエゾンの受入を継続

◆県、国、市町村、ライフライン事業者等が円滑に情報を共有することで、広域応援、復旧の迅速化を実現

施策

- 新** 岐阜県被害情報集約システムと国「被害情報収集・共有システム(仮称)」「防災デジタルプラットフォーム」との連携を検討
- 新** 岐阜県被害情報集約システム次期更新(令和8年度～)を見据え、国主導による防災システム標準化に向けて対応
- 国の「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した、避難所の物資情報等の国・県・市町村での共有

【現状と課題】

- 各種被災者支援制度の基礎となる罹災証明書の発行には、現状、時間と労力を要している状況。
 - ・住民は罹災証明書の発行申請を市町村の窓口で行う必要あり。
 - ・市町村は住家被害認定の現地調査や移動に多くの時間を要している状況。
 - ・過去の災害では、1次判定結果に対し、一定の割合の住民から不服申立て。
- 罹災証明書の発行の遅れは、被災者・被災地の復旧の遅れに直結する大きな問題。
- 被災者や被災の状況に応じた様々な支援制度について、要件や申請方法が異なるため、被災者に負担を強いるとともに、「支援漏れ」が発生する懸念。

【目指す姿】

- ◎一元的に被災者支援に関する手続きを行うことができ、必要な支援が漏れなく行き渡る環境を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆市町村の被災者支援業務の迅速化・効率化と被災者の負担軽減

- 施策** **新** オンラインによる罹災証明書の発行申請など、市町村の被災者支援業務へのマイナポータル(国制度)の活用促進
(業務の迅速化・効率化のためのマイナポータル導入に向けた説明会の開催)

◆被災者支援を一元化し、「支援漏れ」を防止

- 施策**
- 現在、国が以下のシステムを開発中(令和3年度中)。その運用方針等を踏まえ、市町村の活用促進策を検討
 - ・ 各自治体が共同利用できる「被災者支援システム」
 - ・ 被災者支援情報をワンストップで検索できる「被災者生活再建支援制度データベース」
 - 上記システムに関わらず、一人の被災者も取り残さないよう、各種支援制度の申請は紙媒体でも受け付け、市町村窓口での対面個別相談も継続。

【現状と課題】

- 頻発化・激甚化する災害から県民の命を守るためには、治水・砂防等のハード対策や行政主導の避難対策、防災教育・人材育成といった「公助」の充実と同時に、県民一人ひとりが日頃から災害に備え、災害リスクが迫った際には正常性バイアスに陥ることなく適切に避難する「自助」の実践と、地域ぐるみで要支援者の避難誘導や避難所の運営支援を行うなどの「共助」の力の強化が必要。
- 一方、県民の4割弱が自宅の災害リスクを把握しておらず、1/3以上が一度も地域の防災訓練に参加したことがない状況。
- 防災啓発の充実・強化が求められており、従来型の県民全般を対象とした媒体（新聞、TV、ラジオ）や商業施設等でのイベントによる啓発に加え、小中学生には学校教育、若年層にはスマホやSNSの活用など、ターゲットに応じた展開が必要。
- その際には、実際の災害映像、VRによる被災シミュレーション等を活用し、災害の危険性をリアルに伝えることが有効。

【目指す姿】

- ◎全ての県民が自らの災害リスクを認識し、日頃から防災について学び、備え、行動することで、地域防災力を強化
- ◎災害時、自助・共助・公助が機能し、「死者・行方不明者ゼロ」、被害を可能な限り軽減できる強靱な岐阜県を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

- ◆学校教育、県・市町村主催行事への乗り入れ、デジタル配信（YouTube、LINE）など、対象を想定した多様な手法により、県民が防災について「いつでも」「どこでも」学ぶ機会をできるだけ多く提供

施策

- 小中学生向け「デジタル版」防災教育副読本の作成
- 各種防災啓発教材：YouTube動画、学習用番組、掲示用パネル（デジタル及び紙）の作成
→学校、職場、外出先、家庭等の様々な場面で活用
- デジタルに不慣れな、外出機会の少ない高齢者等に向け、新聞、テレビ、ラジオ等、従来型の啓発も継続

- ◆身の周りの災害リスクや、日頃の備えの重要性について、リアリティ・切迫感のある形で啓発するとともに、実践的な防災訓練を実施することで、防災に関心の薄い層への訴求や、正常性バイアスからの脱却を推進

施策

- 新 災害リスクを可視化する拡張型ハザードマップ（※）の活用 （※）浸水深や地震による建物崩壊、液状化を立体的な地図上に表示等
- 新 風水害や地震による被災をシミュレーション体験するコンテンツの活用
- 市町村と連携した従来型の住民参加防災訓練も継続実施

【現状と課題】

- 山岳遭難の際に捜索・救助の重要な手がかりとなる登山届は、紙・電子のいずれでも提出できるが、7割以上が紙での届出。捜索・救助の側からは迅速に内容を確認でき、利用者の側からはどこでも簡単に提出できる電子届出の普及を促進する必要がある。
- 山岳遭難の大きな要因の一つである道迷いを防止するため、位置情報やルートが確認できるアプリの普及を図る必要がある。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、安全・安心な登山を実現
- ◎山岳遭難事故の発生時における迅速な捜索・救助を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆電子登山届の提出促進に向けた普及啓発と更なる環境の整備

- 施策
- 電子登山届の提出促進を図るための広報・啓発
 - 電子登山届の提出環境の整備(連携するアプリ事業者を拡大し、多くの登山者が利用するアプリに登山届の提出機能を追加)

◆デジタル技術を活用した山岳遭難事故の発生防止

- 施策
- 位置情報、ルート、当日の気象情報の確認ができるアプリケーションの普及・啓発
 - ☎ 民間で開発中の遭難者検知システム等の実証実験等の研究
 - 携帯電話予備バッテリーの携行や、画面を見ながら歩くことにより生じる危険の回避の呼びかけ

デジタル技術を活用した、遭難事故の発生防止と迅速な捜索・救助の実現

【現状と課題】

- 消防団は、人口減少・少子高齢化や、地域活動への参加意識の低下、その処遇などから、団員の減少傾向が続いている。このため、県としても、減税制度の創設や応援制度・キャンペーンの実施など、様々な団員確保策に取り組んでいるところ。
- こうした中、R3.4月、年額報酬の引上げ、災害時の出勤報酬の創設、報酬等の個人支給等、団員の処遇改善が図られた。
- しかし、多くの消防団では、出勤手当の支払い等に必要な活動実績の把握・確認を、アナログ（出勤要請は電子メール、出勤実績管理は紙）で行っており、団事務局や団員本人の負担となっている。消防団員の確保や、日頃の訓練、地域との交流、災害時対応などに注力できる環境を整えるためにも、デジタル技術を活用した事務作業の軽減が必要。
- また、全県下の消防・水防団員に対する割引等のインセンティブ制度として「ありがとね！消防団水防団応援事業所制度」を創設し、現在、登録店舗数は3,200店舗を超えている。インセンティブの利用には、店舗等での紙製カードの提示が必要だが、利便性向上のため、カードの電子化を望む声がある。

【目指す姿】

- ◎処遇改善や、デジタル技術の活用による事務負担の軽減により、快適でスマートな消防団を実現
 - ◎デジタル技術を活用し、応援制度の利便性向上を図ることで、団員のモチベーションを向上
- ⇒消防団員の確保と地域防災力の強化を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

- ◆消防団事務局による団員への出勤要請、団員の出勤実績の把握など管理調整用務のデジタル化を促進し、消防団活動を支援

施策

- 消防団活動支援のためのデジタルツール(アプリ等)の導入支援
 - ・全国の先進的事例を情報収集し、全県的な取組みに発展させるよう導入促進を図る
 - ・消防団員の詳細な活動実績を管理するのは全国的な課題となっており、国の動向も注視

- ◆現在紙製である「ありがとね！消防団員・水防団員カード」を電子化し、利便性を向上

施策

- カードの電子化

ゼロカーボンプロジェクトの全体像

「脱炭素社会ぎふ」の実現（2050年 県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロ）

部門横断的対策

業務部門 ～エネルギー利活用の最適化～

< 県有施設 >

新 太陽光発電設備の導入(第三者所有モデル等)

新 再エネ発電に係る仮想発電所の構築検討

新 建築物保全マネジメントシステムの導入検討
[分野2]

⇒ 2030年度までに使用電力を再エネ100%

新 公用車への次世代自動車の導入

⇒ 2030年度までに全乗用車へ

県が一事業者として率先し市町村・民間へ普及

運輸部門 ～移動・運搬手段の変革～

新 物流の効率化・省人化の促進 [分野66]
(ドローン物流に係る実証協力等)

○ 地域公共交通の効率化・利便性向上等 [分野102]
(運行情報のデータ化、AIオンデマンド交通の導入等)

吸収部門 ～森林や緑地の多面的機能の保全～

新 森林クラウドシステムによる森林情報の整備、共有と活用
[分野90]

新 製品流通デジタルプラットフォームの構築 [分野92]

産業部門 ～技術革新や創意工夫を活かした効率的・効果的なエネルギー利活用の推進～

○ エネルギーマネジメントシステムの普及
[分野61]

新 カーボンニュートラルに伴う産業構造
転換支援 [分野57、58、61]

○ 次世代エネルギー技術の開発・製品化の
促進 [分野61]

新 グリーン・デジタル両立のカギとなる半導体
製造業やデータセンターなどの誘致促進
[分野56,61,69]

家庭部門 ～低炭素な新しい生活様式への転換～

拡 環境学習支援の強化 [分野23]
(環境学習ポータルサイトの構築)

新 テレワーク、遠隔授業など、新たな生活様式に対応
した住環境の整備 [分野99]
(住宅改修等への新たな補助制度創設)

○ 家庭への再生可能エネルギーの導入
(再エネ電力の共同購入)

○ SNS、動画、リモート等を活用したライフスタイルの
変容を促す普及啓発(ぎふ清流COOL CHOICE)

○ ICTを活用した効率的な木材生産と再生林の促進 [分野91]

新 データに基づく木材生産計画の策定支援

- ・ 路網自動設計システムの導入
- ・ UAV(無人航空機)を活用した再生林の効率化支援等



【現状と課題（総論）】

- 「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、まずは、省エネを徹底し、再エネの導入や次世代自動車の普及を加速させるとともに、長期的な視点で、エネルギー・環境イノベーションなど経済面との両立を目指す革新的取組みが不可欠。
- 県民、事業者、行政等の各主体が、産業、家庭、運輸など各部門ごとに、積極的に温室効果ガス排出抑制等に関する緩和対策を、デジタル技術を活用して取り組む必要がある（各部門の「現状と課題」は次頁参照）。
- また、国のグリーン成長戦略でも“グリーンとデジタルは、車の両輪”“半導体産業などデジタルインフラの強化が必要”“ドローン等の自動運行は、エネルギー需要の効率化に資する”などとされている。

参考

<国の動向>

- ・「2050年までにカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を宣言（令和2年10月）
- ・「2035年までに新車販売で電動車100%実現」を表明（令和3年1月）
- ・「2030年度の温室効果ガス削減目標を26%削減から46%に引き上げ」を表明（令和3年4月）
- ・2030年までに集中して行う取組み・施策を中心に、地域の脱炭素の工程と具体策を示す「地域脱炭素ロードマップ」を作成（令和3年6月「国・地方脱炭素実現会議」）
 - ※公共施設等への太陽光発電設備の導入目標（2030年：50%、2040年：100%）

<県の動向>

- ・2050年までに「脱炭素社会ぎふの実現」（令和2年12月県議会）
 - ※1,878万t（2013年度）→1,282万t（2030年度）→0t（2050年度）
- ・「岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例」の改正（令和3年3月）
- ・「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」の策定（令和3年3月）
 - ※2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比33%削減
- ・「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」の策定（令和3年5月）
 - ※2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比70%削減
 - 2030年度までに公用車のうち全ての乗用車をEV、PHV、FCVへ転換
 - 2030年度までに全県有施設の使用電力を再生可能エネルギー100%への切替え（RE100）

【目指す姿】

- ◎2030年度における温室効果ガス排出量を2013年度比33%削減
- ◎2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現

[現状と課題（各部門）]

業務部門

- 温室効果ガス排出量の要因分析において、業務部門におけるCO₂排出量は電力由来が7割。再エネの導入や省エネが重要。
- 県が一事業者として率先して取り組み、市町村・民間への普及支援を講じていく必要がある。
- 令和3年5月策定の「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先行実施計画」において、県の率先実施の取組みとして、①県有施設の徹底的な省エネ推進、②県有施設への再エネの積極導入、③公用車への次世代自動車の導入を位置づけ。
- 県有施設への再エネ発電設備の導入や電力需給バランスの最適化に向け、デジタル技術の活用が有効。

産業部門

- 温室効果ガス排出量の要因分析において、産業部門におけるCO₂排出量は電力由来が4割。製造品出荷額の増加に伴い、CO₂排出量が増加しているため、省エネに加え、再エネの導入が重要。
- 企業における電力需給バランスの最適化や業務効率化による省エネ推進にデジタル技術の活用が有効。テレワークも、通勤に係る省エネ、CO₂排出量削減に向けて有効であり、その普及の加速が必要。
- また、自動車の電動化に向けた県内製造業の構造転換への支援も必要。
- 企業の脱炭素経営が進み、サプライチェーンを通じた中小企業への波及が想定されることから、中小事業者の具体的な行動を後押しする施策の推進が必要。

家庭部門

- 温室効果ガス排出量の要因分析において、家庭部門におけるCO₂排出量は電力由来が7割。再エネ導入や省エネが重要。
- 環境問題は、日常生活や事業活動から生まれる過大な環境負荷が原因。その解決には、ESD（持続可能な開発のための教育）の重要分野の一つである環境教育・学習の推進と行動変容が必須であり、デジタル技術を活用した効果的な推進が必要。
- 令和2年2月に実施した「環境に関する県民等意識調査」によると、県民の地球温暖化対策への関心は高い（90.4%）ものの、「何をどう行動すればよいか分からない（40.4%）」「行動による効果が実感できない（35.3%）」の回答があり、省エネへの行動変容のきっかけを作ることが必要。
- 特に、20歳～29歳で「何をどう行動すればよいか分からない」と回答した割合（45.4%）が他の年齢区分に比べて高いことから、取組みの具体例の提示など若年層に向けた啓発を強化する必要がある。

運輸部門

- 温室効果ガス排出量の要因分析において、産業部門におけるCO₂排出量はガソリン車、ディーゼル車由来が9割。
- 物流へのドローンの活用のほか、運行情報のデータ化、AIオンデマンド交通など、先進的なモビリティサービスの導入により、公共交通の効率化、利便性向上を図り、その利用を促進していく必要がある。

吸収部門

- 森林は、CO₂吸収源として期待されているが、人工林の高齢級化が進んでおり、吸収量確保には資源循環の促進が必要。デジタル技術により広範かつ正確な森林情報を把握し、森林整備や林業の活性化につなげていく必要がある。

【取り組むべき政策・施策】

◆県庁等の公用車への次世代自動車の導入【環生】

施策 **新** 2030年度までに全乗用車を電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド(PHV)、または燃料電池車(FCV)に更新

◆県有施設への再生可能エネルギー電力の導入【環生】

施策 ○ 全県有施設の使用電力の30%を2025年度(R7)までに、100%を2030年度(R12)までに再生可能エネルギー由来に切替

◆県有施設への太陽光発電設備の導入促進【環生】

施策 **新** 太陽光発電設備の第三者所有モデル(※)等による県有施設への太陽光発電設備や蓄電池等導入
・蓄電池等の活用により、発電した再エネの余剰電力を、EV充電・災害時の非常用電源に活用
※施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社(PPA事業者)が太陽光発電システムを設置し、そこで発電された電力をその施設の電力使用者に有償提供する仕組み

◆デジタル技術により、複数施設の再エネ発電を一括コントロールし、施設間の電力需給バランスを最適化【環生】

施策 **新** 県有施設での再エネ発電に係るバーチャルパワープラント(※仮想発電所)の構築を検討
※AI等により、各施設の再エネ発電をまとめて制御・管理することで、一つの発電所のように機能させ、電力の需給バランスを最適化させる仕組み

◆デジタル技術導入による施設管理の適正化・効率化【総務】

施策 **新** 適正かつ効率的な管理、建物のライフサイクルの最適化等を実現する、建築物保全マネジメントシステムの導入を検討

◆デジタル技術導入による公用車の最適な配車と適正管理の実現【総務】

施策 **新** AI等を活用した効率的な公用車配車システム(仮)等の導入に向けた調査、検討
新 効率的な配車による公用車の適正保有台数や、保有以外の方法(車両リース)の調査、検討

◆県組織における「テレワーク」などの多様な働き方の実現に向けた環境整備など【デ推】

【取り組むべき政策・施策】

◆EV化に向けた支援（カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援）【商工】

- 施策
- 新 試験研究機関における新技術・新材料開発／電装品の試験環境整備(EMC)
 - 新 セミナー開催による情報提供や専門家による伴走支援などにより、自動車の電動化への課題解決に向けた戦略・計画策定を支援

◆エネルギー関連におけるDXの推進【商工】

- 施策
- EMS(エネルギーマネジメントシステム)の普及促進やEMSの活用など脱炭素のノウハウを学ぶ人材育成研修の実施
 - 新 県内企業におけるEMS等の導入促進
 - 新 エネルギーの地産地消の取組みを他地域へ普及促進

◆産学金官連携による次世代エネルギー技術の開発・製品化の促進【商工】

- 施策
- 岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発等の促進(再生可能エネルギーや省エネルギー技術に関する大学等研究機関の技術シーズと県内企業のニーズのマッチング支援など)

◆グリーンとデジタルを両立させるためのカギとなる半導体関連産業・情報通信など、より一層成長が見込まれる産業の誘致促進【商工】

◆事業者に対する温室効果ガス排出削減のための支援（リモートセミナー開催・専門家派遣）【環生】

- 施策
- 中小事業者向けに、省エネの専門家などによる業務別セミナーを開催
 - 拡 事業者向けに専門家を派遣し、技術的助言を実施

◆「テレワーク」などの多様な働き方の実現に向けた環境整備など【商工】

- 施策
- 県内主要経済団体と協働した働き方改革セミナーの実施、団体への働きかけ
 - ICT等を活用したテレワーク等の導入・普及につながる調査・実証事業(岐阜県IoTコンソーシアムWG事業)
 - 女性、高齢者、障がい者、外国人等のデジタル分野のスキルアップ支援 など

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術を活用した環境学習支援の強化【環生】

施策 **拡** 「環境学習ポータルサイト」の構築

- ・企業、NPO、行政等が持つ環境学習プログラム(①講座・研修会、②体験・見学、③教材・データ、④環境学習施設等の情報)を提供するほか、県施策、環境関連情報なども掲載。利用者はポータルを通じて体験プログラム等への申し込みも可能
⇒環境教育の受け手と提供者をマッチング

◆ライフスタイルの変容を促す普及啓発の実施【環生】

施策 ○ 「ぎふ清流COOL CHOICE」をキャッチフレーズに、省エネルギー・低炭素型商品への買い替えやサービスの利用、ライフスタイルの変容など「賢い選択」を促すための普及啓発活動をSNS、リモートセミナー等を通じ広く展開

◆デジタルを活用した若年層の意識啓発、行動変容の促進【環生】

- 施策 ○ 若者が手軽に取り組める行動(公共交通機関の利用、エコドライブ、詰め替え商品の購入、宅配時間の指定など)を紹介する動画を作成し、YouTubeストリーム広告で配信
- 県内大学生を対象に、地球温暖化に関する知識や普及啓発などを習得する「ぎふ清流COOL CHOICE学生アンバサダー育成研修」をWeb開催

◆「テレワーク」などの多様な働き方の実現に向けた環境整備【商工】【再掲】

◆「テレワーク」「遠隔授業」などの新たな生活様式に対応した住環境の整備【都市】

施策 **新** 「ワーキングスペース」など「新たな生活様式」に対応した住宅改修等への支援(新たな補助制度創設など)

◆家庭への再生可能エネルギーの導入【環生】

- 施策 ○ 再生可能エネルギー電力の共同購入
- ・県民から再生可能エネルギー電力の購入希望者を募り、一定量の需要をまとめることで価格低減を実現し、再エネ電力の購入を促進

運輸部門

～移動・運搬手段の変革～

【取り組むべき政策・施策】

◆大手物流業者によるドローン物流に係る実証への協力など、物流の効率化・省人化の促進【商工】

◆地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化 及び MaaS（※）や自動運転技術の基盤整備【都公】

施策 ○ 運行情報のデータ化、AIオンデマンド交通等の導入、キャッシュレス決済の推進

※MaaS:スマホアプリ等を用いて、複数の公共交通機関等を最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービス

部門横断的対策

～脱炭素社会に向けた分野横断的な対策の推進～

【取り組むべき政策・施策】

◆オール岐阜による脱炭素の推進に向けた連携の促進【清流】

施策 ○ 「『清流の国ぎふ』SDGs推進ネットワーク」会員に対するオンラインセミナーやメールマガジン、ホームページによる先進事例の共有や関係情報の提供のほか、会員間マッチングによる連携の促進

◆カーボン・オフセットの取組みの推進【環生】

施策 **新** ブロックチェーンなどデジタル技術を活用したJクレジット制度(2022年度から運用予定)の新たな仕組みを踏まえた取組みについて検討

吸収部門

～森林の多面的機能の保全～

【取り組むべき政策・施策】

◆森林クラウドシステムによる森林情報の整備、共有と活用【林政】

◆ICT等を活用した効率的な木材生産と再造林、J-クレジット認証の促進【林政】

施策 **新** 森林資源や森林経営計画等のデータに基づく林業事業者等の木材生産計画の策定支援(森林クラウドの活用)

○ 路網整備の効率化(路網自動設計システム導入により、現場作業の省力化と工事期間の短縮を図る)

○ 林業事業者のICT化支援(データロガー付き林業機械導入など)

○ UAVを活用した再造林の効率化支援や苗木の獣害対策技術の開発

新 J-クレジット認証に向けたモニタリング調査支援(データ提供、測定機器の貸出や導入支援)

◆製品流通デジタルプラットフォームの構築【林政】

施策 **拡** 工務店等の建築情報をデジタル化し、原木流通情報、製材工場在庫情報を加え、需給情報を一元管理するシステムの構築支援

【現状と課題】

- SDGsターゲット14「海の豊かさを守ろう」への対策が国内外の課題となる中、海洋ごみのうち陸由来のものが相当程度存在することをふまえ、内陸県である本県においても、ポイ捨て等で生じた散乱ごみが河川を通じて海洋流出しないための対策が必要。令和3年度中に「清流の国ぎふ、海洋ごみ対策地域計画」を策定し、本県における対策等を明確化。
- 海洋ごみ対策には、県民の協力（ごみの分別などの環境配慮への意識、清掃活動など具体的行動）が不可欠。一方、約4割の県民が環境にやさしい行動について「どう行動すればよいか分からない」と考えており、また、環境にやさしい行動として清掃活動等に取り組む県民は約3割にとどまる。
- 県民が海洋ごみ問題に対し自分事として取り組むための意識を醸成し、具体的な行動につなげるための仕組みづくりが必要。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、海洋ごみ問題に対する県民の意識醸成・具体的な行動変容を促進し、内陸から「海の豊かさを守ろう（SDGターゲット14）」に貢献

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆県内の散乱ごみの分布・発生量をデジタル技術により解析し、街の散乱ごみの状況を県民に「見える化」

- 施策 **新** デジタル技術(ドライブレコーダー、AI等)による散乱ごみの解析及び「見える化」
- ・ドライブレコーダー等で収集した散乱ごみの情報をAI技術により解析できる手法の実証化に向け民間事業者と連携
 - ・散乱ごみの発生場所を量に応じてヒートマップ化(下記Webページと連携)し重点対策を実施

◆ごみ拾いアプリを活用した活動の成果を「見える化」するプラットフォームを構築し、県民の環境美化活動を活性化

- 施策 **新** ごみ拾い活動を投稿できるSNSアプリと連動した、県内のごみ拾い活動を見える化するWebページの開設
- ・アプリで投稿したごみ拾い活動を、県内地図上に表示させ、県民・地域の活動状況を見える化
 - ・SNS(参加者同士の交流、「ありがとう」やコメント)機能により参加者へのインセンティブを付与
 - ・既にアプリを導入している流域圏(富山県、福井県)とともに、海岸での清掃活動に関する情報提供など連携した取組みを実施
- ➡
- ・散乱ごみの実態やごみ拾い活動の成果の「見える化」、県民同士のネットワークの構築により、地域課題でもある海洋ごみ問題に対して、県民の意識醸成・具体的な行動変容を促進
 - ・散乱ごみの実態を把握することで、海洋ごみの陸域での発生源等を明確化し、計画や各種施策に反映

[現状と課題]

- 温暖化、大気汚染、森林破壊などの環境問題は、人々の日常生活や事業活動から生まれる過大な環境負荷が原因であり、その解決には、E S D（持続可能な開発のための教育）の重要分野の一つである環境教育・学習の推進と行動変容が必須。
- 環境教育・学習の推進には、学校、地域住民、企業、団体、行政など多様な関係機関の連携が不可欠であるが、現状、受け手（県民・学校等）と提供者（企業・NPO・行政等）が連携できていない。
 - 【受け手】環境への関心は高いが、何をしたいかわからない。県の環境施策の認知度も低い。
 - 【提供者】地域や学校等と連携し環境活動に取り組みたい意向はあるが仕組みが無い。
- また、県民の行動変容につなげるには、机上・Web上などでの学習だけでなく、現場（リアル）での体験学習が欠かせない。デジタルとリアルを融合した環境教育の推進が重要。

【目指す姿】

- ◎多様な主体と連携し、デジタルとリアル（体験学習等）を融合した環境教育のスタイルを構築。県民誰もが環境にやさしいライフスタイル・ビジネススタイルを実践

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

- ◆企業・NPO・県・市町村等が持つ環境学習の体験プログラム、教材、人材などの情報を一元的に集約・管理し、インターネットを介して県民がワンストップで活用できる環境を整備

施策 拡 環境学習ポータルサイトの構築

- ・企業、NPO、行政等が持つ環境学習プログラム(①講座・研修会、②体験・見学、③教材・データ、④環境学習施設等の情報)を提供するほか、県施策、環境関連情報なども掲載。利用者はポータルを通じて体験プログラム等への申し込みも可能
⇒環境教育の受け手と提供者をマッチング

- ◆学校現場において、県の恵まれた自然環境を学び、継承する学習を推進（ふるさと教育）

- ◆リアルに学ぶプログラム（自然体験、社会見学、ワークショップ、身近な環境調査、自然保護活動など）の充実

【現状と課題】

- 近年、中部山岳国立公園の入込者数が減少し（H22：128万人 → H30：104万人（▲17%））、国立公園・周辺地域の活力の低下が懸念。
- 同公園の自然等を紹介する「飛騨・北アルプス自然文化センター」（ビジターセンター）は、来館者がピーク時の27,000人から4,000人程度に落ち込み、平成29年から施設を休止中。
- 自然公園は、周辺地域の住民と行政が連携して自然環境や景観の保全を担っているが、来訪者の減少により地域の活力が低下することで、公園内の貴重な自然環境や雄大な山岳景観の保全が困難になることが懸念。
- ウイズコロナ・アフターコロナや、旅行ニーズ・ライフスタイルの変化を踏まえ、自然環境学習、若年層をターゲットとした広報などへの対応が必要。

【目指す姿】

- ◎公園の拠点施設として、総合インフォメーションの機能を有する「ビジターセンター」の再整備（令和6年度開館予定）
- ◎デジタル技術の活用により、公園の魅力造成・発信を積極的に展開し、公園の活性化・地域の活力創出を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆地元自治体・関係団体との連携による魅力造成・発信

施策

- 県、高山市、地元関係団体で構成する「岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会」において、ツアー造成や誘客イベント、ガイド研修、超小型モビリティカー等のレンタルなどを継続的に実施
- 協議会のHPやSNSにより、地元情報や自然体験プログラム、若者向けコンテンツ（岐阜美少女図鑑とコラボ等）を積極的に発信

◆中部山岳国立公園の総合インフォメーション機能を担う「ビジターセンター」の再整備

施策

- 施設内のデジタルサイネージ等により、エリア内の自然、山岳、観光、天候、交通等の最新情報や地域密着情報を提供
出発準備、休憩のためのスペースでFree Wi-Fiのサービスを提供

◆ドローン撮影による臨場感のある映像の活用など新たなプロモーション手法による全国に向けた魅力発信

施策

- 乗鞍岳の四季折々の自然景観を、ドローンにより撮影したPR動画を制作（協議会HPや新ビジターセンター等での活用を予定）

【現状と課題】

- 県では、生物多様性の確保のため、主に「希少種保護」「外来種対策」「鳥獣保護管理」「獣害対策」等に取り組んでいる。
- 中でも、「鳥獣保護管理」施策を推進するにあたり重要な基礎データとなるニホンジカ等の野生鳥獣の生息状況については、5年おきの生息調査や狩猟者等による捕獲・目撃情報など、アナログな情報を基に推計しているため、生息数等の推計値に大きな幅が生じることが課題となっている。ここにデジタル技術を活用して、精度の高い調査への転換を図る必要がある。
- また、現場において鳥獣保護管理（保護や捕獲、被害防除、モニタリングなど）を担う猟友会や市町村職員などの人材が年々減少（特に若年層）。高齢化も進行しており人材確保が課題（狩猟者の高齢化率：H元 15.6% → R元 58.1%）。

【目指す姿】

- ◎最新のデジタル技術を活用した広域的・継続的な生息状況調査、大学と連携した人材育成による継続的な担い手確保により、質の高い鳥獣保護管理を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

- ◆県と岐阜大学で共同設置する「岐阜県野生動物管理推進センター」における、AI・ICT技術等を活用した市町村との連携による実践的な野生動物管理の推進

施策

- 県内全域の自動撮影カメラの設置、AIによる画像解析による野生鳥獣生息状況モニタリング調査の実施（岐阜大学連携事業）



個体数管理が必要な野生鳥獣（ニホンジカ、ニホンカモシカ、ツキノワグマ等）の、よりの確な捕獲目標の策定や重点対策地域の抽出が可能（鳥獣管理計画等へ反映）

- GPSによる野生動物の行動解析やICTを活用した罾の遠隔操作などに係る市町村に対する技術指導の実施

- ◆野生鳥獣の保護管理に関する知識・ノウハウを学べる機会を拡充し、多様なターゲットに対する人材育成を推進

施策

- 岐阜大学と連携して実施する鳥獣保護管理に関する講座(※)のオンデマンド化・アーカイブ化
※県と岐阜大学の協定に基づく寄附講座において、学生や県民向けに、鳥獣保護管理に係る研究及び研究結果の発表、人材育成を目的とした講習会、技術指導、情報発信などを実施(H24～)

【現状と課題】

- GIGAスクール構想の推進及び県補助制度による支援（令和2年度）により、私立学校においてタブレット端末やICT環境の整備が進められた（R3中に、高校98%・中学校88%・小学校100%が整備完了予定）。
- 今後はハード面の体制整備と併せて、ICTを効果的に活用した授業や教育活動の充実、教員のICTを活用した教育力の向上など、ソフト面の体制整備が必要。
- また、私立学校においても教職員の多忙化が課題となっており、ICT技術を活用した校務の効率化・簡素化が必要。
- そのほか、私立学校の生徒に対する就学支援金・奨学金等の就学・進学支援制度は多岐にわたり、制度の円滑な利用を図るためには、生徒・保護者等に対して分かりやすい説明が必要。
- 一方、生徒・保護者からの問い合わせが多く、申請件数が多いため事務量が膨大（例：R2就学支援金認定者数：10,486人）。
- 令和元年度から就学支援金に係るマイナンバーによる審査が開始され、保護者等の申請手続きに係る負担は軽減されたものの、県の事務負担が増大（市町村への所得情報の照会、特定個人情報の管理など）し、就学支援金の支給時期が遅延。

【目指す姿】

- ◎ICT基盤の活用・ICT教育に係る教員の資質向上・ICTを活用した校務の効率化・簡素化により、特色と魅力ある学校づくりと、教員の働き方改革を実現
- ◎デジタル技術の活用により、就学・進学支援制度の安心・円滑な制度運営を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆教員のICT教育に係る資質向上、ICTによる公務の効率化・簡素化を推進

- 施策** **新** 学校におけるICTの活用等について、私立学校の教員同士で情報交換・先進事例を紹介するなどの取組みに対し支援。学校同士の情報交換の場に、ICT教育の専門家、ICT技術者等を派遣し、専門性のある助言・議論を促進
- 新** ICT教育の専門家、ICT技術者等の人材バンクを整備し、各学校のICT教育や公務の効率化などのニーズに応じたマッチング支援

◆就学支援金、奨学金等業務へのAIチャットボット・RPA導入による申請者の負担を軽減・審査事務を効率化

- 施策** **新** AIチャットボット(24時間365日)を導入し、就学支援金・奨学金等に関する問い合わせに自動で対応
- 就学支援金の審査事務にAIによる自動処理システム(RPA)を導入し、事務処理の一部を自動化

【現状と課題】

- 県青少年SOSセンターにおいて、いじめ、不登校、友人、親子関係等の様々な悩みを持つ青少年に対し、「フリーダイヤル、365日、24時間体制」で電話・メールにより相談を受け付け。（相談件数：R1 1,615件(215人)、R2：704件(189人)）
- 電話や対面による相談に抵抗感を持つ青少年に対して、気軽に悩みを相談できる窓口の体制が不十分。青少年にとって身近なツールであるSNS等を活用し、窓口を拡充する必要がある。
- また、スマホ等が青少年の生活に欠かすことのできないツールとなっている中、インターネットの正しい利用の啓発や、ネット依存の可能性が高い子どもへの対応が必要。（県内のネット依存傾向の青少年割合：中学生 9.0% 高校生 10.6%）

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、悩みを抱える青少年等がいつでもどこでも気軽に相談できる体制を構築
- ◎安全・安心なインターネット利用の促進、ネット依存の未然防止により、デジタル社会を健全に生きることが出来る青少年の育成を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆青少年相談窓口のオンライン対応により、相談しやすい環境を整備

施策 **新** 青少年SOSセンターの相談業務にオンライン対応(SNS等)を導入



対面や電話による丁寧で細やかな相談対応に加え、手軽に相談できるオンラインでの相談を併用。相談の間口を広げ、ハードルを下げることで、青少年等が抱える悩みや問題が深刻化する前に早期対応

◆青少年の安全・安心なインターネット利用の促進、ネット依存対策によるデジタル社会における健全な青少年育成

施策 ○ネット安全・安心ぎふコンソーシアムと連携した青少年の安全・安心なインターネット利用に係る普及・啓発
○ネット依存傾向のある児童生徒への依存対策キャンプ、ネット依存対策研修会等の開催

【現状と課題】

- 人生100年時代において、多様で複雑化する課題と向き合いながら、一人ひとりが豊かな生活を送るためには、誰もが生涯にわたり主体的に学び、その成果を日々の生活や地域の課題解決に活かせる社会の実現が求められている。
- 「生涯学習」とは、人々が生涯に行うあらゆる学習（学校教育、家庭教育、社会教育など）であり、多岐にわたることから、横断的な情報を収集・提供するための仕組みが必要であり、デジタル技術の活用が有効。
- 共働き世帯の増加などにより、学びたくても多忙のため、講演や体験活動に参加しづらい状況が生じているため、いつでも自宅等で取り組めるような、家庭教育に関するデジタル学習支援教材の開発・提供が必要。
- デジタル化による学びの方法の多様化を推進する一方、ワークショップなどによる住民相互の交流の重要性の視点も必要。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により、誰でも・いつでも・どこでも学べる、「人生100年時代」の学習機会を創出

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆様々な学習コンテンツや支援情報を集約する「生涯学習ポータルサイト」を構築し、学びたい人がいつでも充実した学びの情報にアクセスできる環境を整備

施策 **新** 生涯学習ポータルサイトの構築

（講座のオンライン配信、オンデマンド化、デジタル学習教材の発信、県内大学の講座情報の発信など）

◆デジタルを活用した家庭教育学習教材により、多忙な親が子どもと一緒に自宅で学べる機会を提供

施策 **新** デジタル家庭教育学習教材（アプリ、動画コンテンツなど）の開発

※GIGAスクール構想により整備されたICT環境の活用を前提に、教育委員会・市町村との連携などを想定



学びの目的や内容、対象者の属性に応じ、従来の対面での実施（ワークショップなどでの交流）に加え、新たに「デジタル」の活用により、学習手法の多様化や学習者の利便性を向上

【現状と課題】

- 令和4年度からの成人年齢の引き下げ（20歳→18歳）や、若者（29歳以下）の消費者相談件数の増加（R2：前年比11.8%増）など若年層の消費者被害の未然防止が課題。
- 消費者教育の一翼を担う学校において1人1台端末の整備が進み、デジタル教材等の需要が上昇している。このため、テーマや世代に応じた多様なデジタル教材の作成と、教材情報の集約・発信が必要。また、若年層に対しては、スマホ等に届く電子媒体を活用した啓発も有効。
- 消費生活相談については、現在、来所・電話・FAX等のアナログな方法が主流。一方、若者にとって対面や電話での相談はハードルが高く、被害への対応が遅れる恐れがあり、気軽に相談できる体制を整備する必要がある。
- Webフォームを活用した相談も受け付けているが、夜間・休日には回答できないこと、回答文書の作成から返信までに時間を要すること等が課題。
- 消費生活相談窓口を知ったきっかけの20%程度が電子媒体（R2.8～R3.3調査）。SNS等の利用頻度の高い若者へのPRに有効。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により、消費者被害の未然防止と早期発見・救済を推進。県民の安心・安全な消費生活を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆若年層を中心にあらゆる世代をターゲットにした、デジタル教材による効果的な消費者教育と啓発

- 施策
- 消費者教育に係るデジタル教材（動画教材、Web教材等）の作成
 - 新** テーマ別や世代別などの多様なデジタル教材を作成。消費生活に関する情報を集約する消費生活ポータルサイトに掲載
 - 新** 電子媒体を利用した啓発広告の実施（位置情報（GPS）ターゲティング広告により、若年層に向けた啓発広告をスマートフォンに配信）
 - 消費生活関連の情報をお知らせするメールマガジンの配信

◆オンライン・AIを活用した消費者相談窓口の拡充により、相談しやすい環境を整備

- 施策
- 新** 電話、対面による相談対応に加え、Web会議システム（Zoom、Skype等）、SNS（ライン等）、AIチャットボット（24時間365日）を活用



対面や電話による丁寧で細やかな相談対応に加え、手軽に相談できるオンラインでの相談を併用。相談の間口を広げ、ハードルを下げることで、消費者被害を早期に覚知・対応（特に若年層）

【現状と課題】

- 「人権に関する県民意識調査（平成28年度）」では、人権意識を高める有効な方法として「学校での教育」に次いで「行政による啓発」が挙げられている。また、人権教育・啓発に必要なものとして「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等による広報」「学校・職場・地域などの単位での研修会の開催」がそれぞれ3割を超え1、2位を占めている。
- また、関心が低い人は、ネットで「人権」を検索しない。目で見て初めて興味を示すとの意見もある。
（今回のコロナ禍での意識の変化について、令和3年度中に「人権に関する県民意識調査」を実施予定）
- 人権問題に関心が高い人はもとより、関心が低い人に届く啓発が課題。啓発事業や出前講座を地道に実施していくとともに、こうしたイベントや啓発資材等の情報を一元化し、手軽に、手間なくアクセス・活用できる仕組みが必要。
- 一方で、SNS等での誹謗中傷が社会問題となっており、それら人権侵害事案から県民を守るための対策が必要。
- 県人権啓発センターで行う人権相談（R2相談件数：143件）は、個別事案に応じ、丁寧できめ細かな対応が求められることから、対人（電話・対面）での相談が基本だが、相談窓口への誘導にデジタル技術の活用が有効。

【目指す姿】

◎デジタルとアナログを併用した啓発により、県民が人権を正しく理解し、人権に配慮した行動がとれる社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆いつでも、どこでも、誰でも手軽に手間なく活用できる人権プラットフォームの構築

- 施策** **新** 人権施策のポータルサイト構築
- ・時流に即したタイムリーな人権啓発の実施、啓発事業の周知
 - ・関係情報提供先へのリンクの充実、効果的な誘導
 - ・啓発チラシ、リーフレット、ポスターのデジタル情報の提供、啓発動画のネット配信

◆従来の手法（テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等）による啓発も継続し、関心・年齢層問わず多様な主体に発信

◆デジタル化が加速する社会におけるインターネット上の人権侵害事案への対策

- 施策** ○ 新型コロナウイルス感染症に関するインターネット上の人権侵害事案に対するネットパトロール、弁護士相談の実施

◆デジタル技術を活用し、悩みを抱える方を効率的に相談窓口へ誘導

- 施策** ○ 人権相談窓口（人権啓発センターHP）への誘導を図るため、検索連動型広告による相談窓口の周知

【現状と課題】

- 統計調査への理解不足や無関心、個人情報意識の高まり、オートロックマンション増加などの環境変化に加え、統計調査員の担い手不足や高齢化（県の登録調査員の平均年齢：57.7歳（令和3年5月））など、調査業務をとりまく状況は悪化。
- 国勢調査は平成27年調査から、オンライン回答が可能となったが、統計調査員による実地調査も併せて実施（調査票の配布、無回答者や高齢回答者に対するフォローなど）。
- 現在の調査手法の主流である統計調査員による対面調査は、コロナ禍や社会の環境変化によりすぐわかないものになりつつあるが、県統計課が実施する19の統計調査のうち、国勢調査を含む15の調査は法定受託事務であり、ネット回答の導入など県が調査手法を見直すことは困難（県独自実施の4調査も、国調査と併せて実施（調査票の同封・回収など）するなど見直しは困難）。
- 統計データは、企業等からのデータ利活用のニーズを踏まえ、主にエクセルによる生データで提供（統計情報トップページ）。
- EBPM（証拠に基づく政策立案）のための、統計データの分析は各部局において実施。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術を活用した新たな調査手法の導入などにより、効率的な統計調査を実現
- ◎利用者ニーズに応じた分かりやすく活用しやすい形で統計データを公表

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆国が行う統計調査の制度・調査手法について、デジタル化の導入など抜本的な見直しを要望

<想定される見直し事例>

- ・マイナンバー情報の活用(国勢調査)、民間ビッグデータの活用(物価統計)、ネット回答の導入、調査員のタブレット端末活用 など
- ※2020年国勢調査を踏まえ、次回調査に向け、「調査手法の抜本的な見直し」「調査の改善」を総務省に要望(令和3年3月)

◆統計利用者のニーズに応じた、見やすく活用しやすい統計データの公表方法を検討

- ・例:統計トレンドの可視化(グラフ化)、調べたいデータを探すための検索機能の強化 など

◆若年層に対する統計調査への理解促進

施策

- 小中高校への出前授業(データ活用講座)、大学生のインターンシップ受入、統計学習副読本の作成・配布(HPでも公表)

【現状と課題】

- 文化芸術の基本はリアルであり、公演や展覧会等を、実際にその場で「見て」「聞いて」「感じる」ことである。
- 一方で、人が集まらないコロナ禍において、世界的にオンラインでの公演等が浸透。アフターコロナ社会においてもこの流れは一層進むことが想定される。
- デジタル技術を活用した公演等は、時間と場所を選ばず、気軽に文化芸術に触れる機会を提供できる。そして興味・関心を持って頂き、リアルな鑑賞等に繋げることも可能であり、すそ野を広げる意味で非常に有効。
- 文化振興のためには、双方の良さを活かしたりリアルとデジタルの併用開催（ハイブリット公演・展覧会）の推進が重要。

【目指す姿】

- ◎国民文化祭（2024年度）も見据え、アフターコロナ時代における「清流の国ぎふ」の新たな文化芸術の公演・鑑賞スタイルを確立

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆会場での公演（展覧会）とオンラインでの映像配信を併用した「ハイブリット公演（展覧会）」の推進

施策 **新** 文化芸術イベント等の開催＋ライブ配信・アーカイブ配信（例：地歌舞伎公演など）

◆オンライン映像配信を伴う公演等の開催支援を通じて、県内の文化芸術活動を活性化

○ 県有文化施設にオンライン映像配信設備を導入

施策 ○ 文化団体による動画配信を伴う公演等の開催経費を支援（文化公演動画配信促進助成金）及び文化部活動のデジタル化を支援

新 オンライン映像配信のための文化団体等への研修・相談会（著作権や撮影技術など）の開催

◆会場に足を運ばなくても作品を鑑賞できる展覧会や動画コンテンツ作成し、「いつでも」「どこでも」「だれでも」楽しむことができる鑑賞スタイルを確立

施策 **新** 展覧会のデジタルアーカイブ化・オンライン発信

○「清流の国ぎふ 自宅で楽しむ文化芸術」サイト等の動画コンテンツ充実・オンライン配信

【現状と課題】

- 社会教育施設（美術館・博物館・図書館等）の展覧会等では、リアルとデジタルのハイブリッド開催が重要。
【分野32「文化振興（イベント・文化芸術活動）ハイブリッド型DXプロジェクト」参照】
- 加えて、利用者の利便性向上のため、図書館におけるスマホでの貸出や電子書籍の提供など、デジタル技術の活用が有効。
- また、施設の運営・管理の観点では、AIやRPA等の導入により、業務の省力化・効率化を図る必要がある。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により社会教育施設の機能強化を実現 ～新たな魅力の発信、県民サービスの向上、業務の効率化～

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆身近なデジタル技術（スマートフォンやインターネット等）を活用したサービスの提供

施策

- 図書自動貸出機のスマートフォン対応(スマートフォンを貸出証として使用し、貸出手続を可能に)[図書館]
- ☒ 電子書籍提供サービス(提供資料)の拡充[図書館]
- Wi-Fi環境の整備[図書館]

◆デジタル技術を活用した業務管理

施策

- ☒ 蔵書の利用データをRPAで自動に収集・分析し、県民ニーズに合致した資料を収集する仕組みを研究[図書館]
- ☒ ICタグ(チップ)による作品・蔵書の一元管理の検討
- ☒ AIによる自動利用案内・問い合わせ対応の手法を研究[図書館]

◆デジタルライブラリー・デジタルミュージアムの推進

施策

- ☒ 収蔵品・資料のデジタルアーカイブ化及びオンライン配信
- ☒ 学芸員によるオンラインを活用した収蔵品紹介・小中高アウトリーチ授業
- ☒ VR・AR等の技術による新たな鑑賞スタイルを導入した展覧会の開催

【現状と課題】

- 近年、全国各地で想定外の水害や地震が相次ぐなど、文化財の被災・逸失リスクが増加している。また、人口減少、少子高齢社会の進展により、地域の伝統芸能や祭りといった無形の文化財も失われていくことが懸念される。
- こうしたリスクの軽減や、早急な復元を行うためには、文化財のデジタルアーカイブ化が有効。
- 同時に、アーカイブ化した文化財の発信や、VRなどの最新技術を駆使した鑑賞機会の提供など、デジタル技術で多様な魅力発信が可能となる。
- 長い時を超えて先人から受け継がれてきた大切な文化資源を、広く県民に披露し、確実に伝承していくためには、デジタル技術の活用が必須である。

【目指す姿】

- ◎「文化財のアーカイブ化」及び「文化資源の多様な発信」を通じて、その魅力を次世代へ伝承

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆逸失リスクの軽減・早急な復元に備えた文化財のデジタルアーカイブ化

施策

- 文化財のデジタル記録化(写真や映像で記録)・デジタル図録の整備・Webサイトによる配信
- 仏像等の文化財の3D計測による記録化

◆若い世代をターゲットとした文化財の新たな発信

施策

- 文化財の価値や魅力を紹介する映像コンテンツの制作・オンライン配信
- 新** 史跡・建造物等の文化財内部を360度VRで再現できる鑑賞手法の検討

◆伝統芸能の魅力を紹介・発信するポータルサイトの提供

施策

- 公演の映像や芝居道具のアーカイブスなどを盛り込んだ「地芝居大国ぎふWEBミュージアム」のコンテンツ充実

医療・福祉プロジェクトの全体像

《医療》

新 AIを用いた診察支援システム等の導入支援[分野35、37]

○オンライン診療機器導入支援[分野36]

新 遠隔診断等の普及促進に向けた調査研究[分野37]

○潜在看護師等の就労サポート[分野37]

《福祉》

○福祉施設における介護ロボット・ICT機器等の導入支援[分野40、42]

○科学的介護情報システム(LIFE)によるケアの質の向上[分野40]

○仕事の魅力発信、担い手確保(オンラインツアー・研修)[分野40]

- ◆医療高度化による質の向上
- ◆業務効率化による負担軽減
- ◆医療人材の確保

- ◆効率化・省力化による勤務環境の改善
- ◆「人」対「人」サービスの質の向上
- ◆担い手の確保

多職種連携のネットワーク
※国で検討中

(医療機関)

(福祉施設)

※保健医療情報の共有は国で検討中

※事業所間での情報共有は国で検討中

(薬局)



新 ICT機器導入促進[分野38]
○電子版お薬手帳の利用促進[分野38]

健康づくり[分野39]

- データヘルス推進会議
- ヘルスデータの集約・分析
- 健康ポイント事業
- オンライン保健指導

⇒ 健康寿命延伸

○オンライン診療の推進[分野36、37]

(服薬指導・健康サポート)

(施設介護・訪問介護)

高齢者・障がい者の社会参加支援[分野41~43]

新 高齢者向けICT体験会、講習会の開催

新 オンライン方式での発達障がい者等の交流会の開催支援

○障がい者の情報リテラシーに対する支援強化

⇒ 安全・安心の地域医療体制

⇒ 持続可能な質の高い福祉サービス

誰もが安心して暮らし続けることができる岐阜県を実現

【現状と課題】

- 限られた医療資源（医療従事者）で、如何に医療サービスを提供していくかが大きな課題。AIを活用した問診システムの導入や音声データによる患者情報のテキスト化による診断業務補助、AIチャットボット導入による利用者対応の自動化など、デジタル技術の導入による医療の高度化、業務の効率化が必要。
- また、患者情報のデータ共有により、個別の医療機関ごとの医療サービスの提供から、複数医療機関による地域全体での医療サービス提供体制へと移行することで、医療機関の機能分化や連携が進むとともに、居住地域に関わらず、高度な医療を享受できる体制の構築が期待される。国による仕組みづくりの動向を踏まえ、県内での普及・活用を図る必要がある。

【目指す姿】

◎医療機関のデジタル化により、業務の効率化及び患者の情報共有を推進し、安全安心な地域医療を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術による医療の高度化・業務の効率化の促進

施策

- 新** AIを用いた診察支援システムや医療機関の業務効率化に資するシステム等の導入経費を補助
- 災害医療・救急医療におけるICTの活用促進（マイナンバーカードを活用した情報共有の推進）
 - マイナンバーカードの健康保険証利用の促進とこれに基づく医療機関の情報共有の促進

◆居住地域に関わらず高度な医療を享受できる医療提供体制の整備

※ 「患者の保健医療情報を全国の医療機関等で確認できる仕組み」、「電子カルテの標準化」等について、国において検討が進められている。国の動向を踏まえ、県内での普及・活用について検討を進める。

【現状と課題】

- 高齢者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送るには、地域における在宅医療提供体制の構築が重要であり、特に、中山間地域においては、患者の通院と医師の訪問診療等の負担軽減の両面から、オンライン診療の普及・活用が有効。
- コロナ禍で注目が高まるオンライン診療について、県内における診療報酬上のオンライン診療料の届出医療機関数は175機関まで増加（R.2.4月：22機関）したものの、その割合は約10%に留まっている。機器整備にコストがかかることに加え、対面診療よりも診療報酬が低いこと等が要因と考えられる。
- オンライン診療は対面診療に比べて得られる患者の心身の状態の情報が限定される。さらに在宅療養患者にあっては、一般的に病状が変化しやすいため、慎重な対応が必要。加えて、在宅療養患者の多くが高齢者であり、情報通信機器の利用が困難な場合も想定されるため、訪問看護師が診療補助とともに、機器の操作等を補助しながら、オンライン診療を実施する必要がある。
- また、介護事業所（施設系、居住系）や関連職種（ケアマネ、薬剤師等）と連携したケアが必要なケースも多く、連携体制構築にはデジタル化による医療情報の共有を進める必要がある。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により、住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができる医療提供体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆訪問看護を活用したオンライン診療の推進

施策

- オンライン診療時に、患者の側にいる看護師が診療の補助行為を行う「D to P with N」を推進（訪問看護ステーションの看護師が患者側でオンライン診療を補助する際に用いる情報通信機器等の購入経費に対して補助）
- 医療機関に対し、オンライン診療に必要な情報通信機器の購入に係る経費の補助

◆地域の関係機関におけるデータの連携体制構築による適切な在宅医療の提供

施策

- 急変時など在宅療養患者の状況に応じた適切な医療が提供されるよう、国による情報共有・連携体制構築に向けた動向を踏まえながら地域の関係機関によるデータ連携を検討

【現状と課題】

- へき地等では、都市部と比べ、地理的な条件のほか、経験する症例が少ないことなどから、勤務を希望する医師の確保が困難。一方、岐阜医療圏では、全ての診療科で、人口10万人当たりの医療従事者数が全国平均を上回るなど、医師偏在への対応が大きな課題。
- 医師確保に向けては、医師等の勤務環境の改善が急務であり、デジタル技術を活用した医療の高度化や業務の効率化により、負担軽減、離職防止を図る必要がある。
- また、へき地等での医療体制確保に向けては、遠隔医療の推進が有効だが、高額な導入コストが課題。
- 看護職員の確保に向けては、潜在看護師の把握と働く条件のマッチングなど、就労へ結びつけるサポートが必要。厚生労働省が指定した中央ナースセンターが運営する既存の就労状況データベースの周知・活用促進が課題。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術を活用した勤務環境改善による安定した医師確保及びへき地等における医療提供体制の確保を実現
- ◎就労データベース等の活用による看護職員の安定した確保を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆医師の勤務環境改善により負担軽減を図り、離職を防止するとともに、へき地等における医療提供体制を確保

新 AIを用いた診察支援システムや医療機関の業務効率化に資するシステム等の導入経費を補助【再掲】

施策

新 遠隔診断等の普及促進に向けた調査研究(県内病院における需要調査及び課題の分析等)

- オンライン診療時に、患者の側にいる看護師が診療の補助行為を行う「D to P with N」を推進
(訪問看護ステーションの看護師が診療を補助する際に用いる情報通信機器等の購入経費に対して補助)

◆潜在看護師等の就労をサポート

施策

- 看護師等に対し、厚生労働省が指定した中央ナースセンターが運営する既存の就労状況データベースの周知・活用促進
- 登録者へメールによる情報提供、希望者に面談等による相談実施・就労先の紹介

【現状と課題】

- 薬局・薬剤師は、医療機関等と連携した患者の服薬情報等の一元的・継続的な把握・指導などに加え、健康相談対応・受診勧奨といった健康サポートなど、かかりつけ薬局・薬剤師としての機能強化が求められている。
- 診療科を複数受診した場合などの多剤投与や重複投薬などが課題であり、電子版お薬手帳の活用など、適切な対応と業務の効率化にデジタル技術の活用が有効。
- また、患者の状態を適切に把握する必要があるため、かかりつけ医を中心とした多職種との情報連携について、国において検討が進められている。
- 一方、設備投資に係るコストや従事者のリテラシー不足等により、各薬局でデジタル化が進まないことも懸念される。また、異なる情報共有システムを利用している機関間では患者情報の共有ができず、統一したシステムの構築が必要。

【目指す姿】

◎薬局の機能充実と多職種連携強化により、県民に対するきめ細やかな医療サービスの提供体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ICT活用による薬局の機能強化・業務の効率化の促進

施策

- 電子版お薬手帳の利用推進を図るため、薬局と連携した啓発活動を実施
- 新 (一社)岐阜県薬剤師会と連携した薬剤師ICTリテラシー教育の実施
- 新 ICT機器の導入状況、システム運用状況等を調査し、現状に応じた支援を実施

◆ICT活用による地域における医療連携体制の構築

施策

- 患者の保健医療情報を全国の医療機関等で確認可能とする取組みが進められており、国の動向を踏まえ、多職種連携のための情報共有について検討を進める

◆かかりつけ薬局・薬剤師としての機能強化

施策

- (一社)岐阜県薬剤師会と連携し、在宅医療における適切な薬学的管理の推進や多職種連携に必要な薬局薬剤師の知識・技術の向上を図るための研修を実施

【現状と課題】

- 健康づくりの推進には、県民の医療や介護、健診結果、健康づくりの取組実績、生活習慣など、様々なデータを一元的に集約・分析し、施策を展開することが理想的だが、現状、その仕組みが整備されてない。仕組み構築に向けた国の動向を注視していくとともに、医療保険者の同意のもと、特定健康診査結果やレセプト（診療報酬明細書）などのヘルスデータを活用し、健康課題の把握と対策を講じていく必要がある。
- 同時に、県民一人ひとりの自主的な健康づくりを促す必要がある。健康ポイント事業は、地域の実情に応じた取組みを促進するため、市町村と協同し取組を進めているが、さらに多くの県民の取組みにつなげるためには、健康管理アプリ等の活用が有効である。
- また、特定健康診査における保健指導は極めて重要であり、全ての対象者への指導実施に向け、時間・場所を選ばないオンライン指導の導入が有効である。
- なお、高齢者等、ICTを利用できない人に配慮し、紙媒体による健康情報の提供や対面指導などを継続する必要がある。

【目指す姿】

- ◎健康に関する様々なデータの集約・分析により、県民の健康づくりを支援し、健康寿命延伸を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ヘルスデータの集約・分析による効果的・効率的な健康施策の推進

施策

- ヘルスデータ(特定健康診査データ等)を集約・分析し、効果的・効率的な健康施策を推進
- 「データヘルス推進会議」において、健康づくり推進に必要なデータの種類や分析方法などを検討

◆デジタルツールを活用した個人による健康管理の促進

施策

- 新** アプリを活用した「健康・スポーツポイント事業」の実施(健康ポイント事業の拡充)
- SNS等を活用し、適切な健康情報を提供(紙媒体等アナログでの情報提供も併用)

◆特定健康診査における保健指導のオンライン化

施策

- 市町村の保健指導のオンライン化を促進(対面指導とオンライン指導を選択可能に)

【現状と課題】

- 介護分野では、担い手不足が大きな課題。介護の本質である「人」対「人」のサービスの質の低下が懸念される。
- 担い手不足の解消には、労働環境の改善が必須。従事者の負担軽減に向け、介護サービス以外の大量の事務作業（記録の作成、情報伝達、介護報酬の請求等）や、見回りなどの定型的な業務へのデジタル技術の活用が有効。
- また、サービスの質が従事者の経験値に左右されるなど、人材の育成も課題。ベテラン職員のノウハウのデータ化（提供したサービスや介護を受けた方の状態に関するデータの集積・分析）により、効果的な人材育成が期待される。
- さらに、介護は、事業所と、医師、看護師、ケアマネジャー、薬剤師など、様々な職種との連携が不可欠であり、多職種間での情報の共有が必要。現在、国では健康・医療・介護施策における情報共有を可能にするための標準化の検討が行われている。
- データの集積・分析手法として、国が運用している科学的介護情報システム（L I F E）に多くの事業所が参加するよう導入費用負担の軽減など一層の普及促進が課題。また、デジタル化が介護分野に浸透するには、職員が継続的に使用し、効果を実感できる必要があるため、研修の充実やより使いやすい機器の導入が求められる。

【目指す姿】

- ◎労働環境の改善等により人材を確保。多職種連携の推進により、質の高い介護サービスを実現
- ◎安心して老後を過ごせる岐阜県を確立

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆介護ロボットやICTの導入促進により、介護事業所の勤務環境の改善

- 施策 ○ 介護事業所における介護ロボット・ICT導入促進の補助事業を引き続き実施
 新 導入事例を他事業者に横展開するための交流会を実施

◆科学的介護情報システム（L I F E）を活用したデータに基づく介護のノウハウの継承、多職種連携の推進

- 施策 ○ ICT導入促進事業において、LIFEへの参加事業者に対する補助率のかさ上げ
 ○ 多職種連携のための情報共有に向けた国の動向を踏まえ、県内での連携の推進方法について検討

◆デジタル技術を活用した介護事業の魅力発信、担い手確保

- 施策 ○ 介護の仕事を紹介するオンラインツアーの開催、介護に関する入門的研修をオンラインで実施

【現状と課題】

- 高齢者の社会参加は、就労のほか、健康維持の観点から体力維持を目的として実施するものや、地域活動への参加、直接対面によるコミュニケーションを楽しむことが本質である。
- 一方で、高齢者においても、インターネットを活用して情報収集する方は増加しており、事前に社会参加のニーズを把握し、それに応じた情報をメール等で提供するなど、デジタル技術を活用した社会参加への働きかけは効果的と考えられる。
- 県でも現在、高齢者の社会参加促進に向け、「高齢者生きがいづくり応援窓口」において、ワンストップで相談に応じているほか、ホームページにおいて、社会参加に向けた一元的な情報提供を行っているところ。
- しかし依然、高齢者にはデジタル化自体に抵抗を覚える方も多いため、アナログでの対応を併用しながら、デジタル機器の基本的な操作やトラブル時の支援を行うなど、丁寧にデジタル化を進める必要がある。

【目指す姿】

◎高齢者がいきいきと個性・能力を発揮し、社会参加できる環境を実現。社会参加活動の促進により健康寿命も延伸

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆Webを活用して社会参加を希望する高齢者と社会参加活動事業のマッチングを実施

施策

- 「高齢者生きがいづくり応援窓口」において、Webを活用した高齢者と社会参加活動事業をマッチング
- 健康寿命延伸に向け軽スポーツ等の健康づくり、児童生徒見守り活動などの社会参加活動に対する補助を引き続き実施
- 新** オンラインによる交流活動やレクリエーション活動体験を実施

◆高齢者のデジタルリテラシーの向上支援

施策

- 新** 高齢者向けICT体験会、講習会の開催
- 新** 老人クラブ活動活性化のための「事務お助け隊」の派遣(デジタル化機器の活用助言等)

【現状と課題】

- 障がい者が増加傾向にある中、障がい者福祉サービスの担い手不足が大きな課題。支援の本質である「人」対「人」のサービスの質の低下が懸念される。
- 担い手不足の解消には、労働環境の改善が必須。従事者の負担軽減に向け、サービス以外の大量の事務作業（記録の作成、情報伝達、障害福祉サービス等報酬の請求等）や、施設における見回りなどの定型的な業務へのデジタル技術の活用が有効。
- また、人材の育成も課題。障がいの特性やニーズに応じた、専門的な知識や技能を要するサービス提供は、経験に左右される部分が多い。ベテラン職員のノウハウのデータ化（提供したサービスやサービスを受けた方の状態に関するデータの集積・分析）により、科学的根拠のあるサービスの提供や、効果的な人材育成が期待される。
- 国が介護分野において、データの集積・分析手法として運用開始した科学的介護情報システム（L I F E）のような仕組みが期待される。
- 一方、障がい者が生活する上で、同じ悩みを持つ方が交流する場のオンラインによる開催など、障がい者本人やその保護者がより社会と繋がりやすい環境づくりも必要。また、障がい者の生活の質向上に資する機器導入や意識啓発が必要。

【目指す姿】

- ◎労働環境の改善等により人材を確保。ノウハウの蓄積により、質の高い介護サービスを実現
- ◎どんな障がいがあっても安心して暮らせる岐阜県を確立

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆記録業務や見守り業務等にICTやロボット等を活用し、業務を効率化・省力化

- 施策
- 障がい福祉施設におけるロボット・ICTの導入経費を補助
 - 導入事例の他事業者への横展開、施設等への啓発や研修の実施

◆データに基づく障がい者福祉サービスのノウハウの継承

- 施策
- 新** 科学的介護情報システム(LIFE)の運用状況及び障がい福祉分野での導入に係る国の動向に応じた活用の検討

◆同じ悩みを持つ障がい者等が交流する場の開催支援

- 施策
- 新** オンライン方式での発達障がい者本人や家族等が交流する場の開催支援

【現状と課題】

- 障がい者が増加傾向にある中、障がいがあっても自立し、社会参加しやすい環境整備が必要。
- 障がい者の就労、芸術・文化、スポーツ活動においては、直接的な人とのふれあいが重要であり、障がいの特性に応じ、対面で行う支援を重視しつつ、それを補完するものとしてのデジタル技術の活用が有効。
- また、就労促進の面では、テレワークの普及により、就労機会の増加が期待される。障がい者のスキル習得支援と企業側のテレワーク導入への理解を促進する必要がある。
- また、デジタル化に取り残されないよう、障がいの特性に応じ、情報リテラシーに対する支援が必要。
- 一方で、障がい者の社会参加・活躍には社会の障がいに対する理解も不可欠。障がい者の活躍の場を広げるだけでなく、理解促進のための施策の継続も必要。

【目指す姿】

- ◎対面での支援をデジタル技術で補完することで、障がい者がいきいきと個性と能力を発揮し社会参加できる環境を実現
- ◎テレワークの普及等で、障がい者の就業機会が増加し、雇用率が向上

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆障がい者の社会参加をデジタル技術の活用により支援

施策

- TASCぎふ(岐阜県障がい者芸術文化支援センター)と連携した芸術文化活動の動画配信の充実
- 障がい者のニーズを踏まえた、障がいのある機能を補うためのICT機器等の購入支援の拡充や周知
- 情報リテラシーに対する支援強化(障がいの特性に応じたデジタル技術の普及啓発、研修、展示、相談等)
- 新** セルプ事業に関する総合ポータルサイト構築等のWeb活用の検討(県内就労継続支援B型事業所の自主製品の販路拡大支援等)
- 福祉メディアステーション(ソフトピアジャパンセンター内)の機能強化の検討
- パラスポーツに関するWebを活用した情報発信

◆社会の障がい者への理解促進

- 芸術文化活動の動画配信の充実による理解促進【再掲】
- パラスポーツに関するWebを活用した情報発信による理解促進【再掲】

◆障がい者の社会参加の促進と交流機会の創出

- パラスポーツの大会開催や選手団派遣、パラスポーツ教室開催、専門指導者の養成等
- 芸術文化活動に関する発表等の機会の創出、人材育成、相談対応等

【現状と課題】

- 社会全体のつながりが希薄化している中、今般のコロナ禍において自殺者が増加するなど、孤独・孤立の問題が顕在化。孤独・孤立を感じている方々に必要な支援をよりの確に行き届かせることが重要。
- 孤独・孤立の原因は、生きづらさやひきこもり、いじめ、生活困窮など多岐にわたり、県においても様々な支援を実施している。デジタル化も活かしながら、各分野「横断的」に、制度のはざまに落ちることがないように、一人一人に寄り添ったきめ細かな支援を行うことが求められる。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により、孤独・孤立を感じている方々を支援し、誰ひとり取り残されない社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆誰もが相談しやすい環境の整備

- 施策 ○包括的な相談・支援体制の整備（市町村における包括的な相談窓口整備に向けた支援）
- 各種相談体制の整備（SNSを活用した相談窓口（こころのサポート相談『ほっと♡ぎふ』等）や24時間相談窓口の整備）
- 寄り添った支援ができる人材の育成

◆人と人のつながりによる孤独・孤立の解消

- 施策 ○居場所の確保（NPO等によるひきこもりの方や困難を抱える子ども等の居場所づくり支援）
- アウトリーチ型の支援体制の構築（市町村における重層的支援体制整備事業や民生委員の積極的な活用の促進支援）

◆部局横断的な支援策の発信

- 施策 ○支援策・相談窓口情報を県公式ホームページへ掲載

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症拡大による失業や収入の減少で、生活困窮者は増加しており、相談窓口や各種支援制度の更なる周知が必要。
- 生活困窮者への相談支援は、表情やしぐさ等のアナログ情報の重要性から対面を原則としているが、対面相談を躊躇する場合には、支援を求める際の心理的障壁を除き、早期の相談につながるよう、電子メール等、デジタルツールの活用が有効。
- また、相談の初期段階で必要な支援を的確に把握する必要があるが、相談員のスキルや経験に寄る部分が多い。
- 就労に向けては、一定のデジタル関連スキルが求められるため、デジタル機器の使用に不慣れな方に対して、その習得支援が必要。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、生活困窮者が必要な支援を漏れなく利用できる環境を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆各種支援策の発信や相談方法の多様化等により、生活困窮者が相談しやすい環境を整備

施策

- 電子メール等デジタルツールによる生活困窮者相談受付
- 様々なデジタルツールを活用した情報発信(情報通信端末を持たない方向けにアナログでの周知も継続)
- 【新】AIを活用した相談窓口(相談初期のスクリーニング等)の設置・開発を国に働き掛け
- 必要に応じ、スマートフォン等の端末が保有できるよう、家計収支の改善に向けた相談支援を実施

◆就労に必要なデジタル関連スキルを学ぶ機会を提供することで、生活困窮者の就労を支援

施策

- 就労支援におけるIT研修の拡充

【現状と課題】

○令和3年6月1日から、原則として全ての食品等事業者にHACCP（※）に沿った衛生管理の実施が義務化されたが、日々の点検や記録が不可欠であり、確実な継続が課題。

※HACCP:食品の安全性を確保するうえで、原材料の受入から最終製品までの工程ごとに、重要な危害の原因となる物質(危害要因)や、その危害が発生するおそれのある工程を分析、特定したうえで、危害の発生防止につながる特に重要な工程を継続的に監視し、記録する衛生管理手法

- 国や関連団体により衛生管理計画を作成・記録するアプリや、届出に係るWebシステムが開発されており、こうしたツールの利用を促進することで、HACCPシステムの維持・定着や届出等の確実な実施を図ることができる。
- また、保健所では、年1万7千件もの食品施設への立入監視を行っており、さらにHACCPに沿った監視点検項目も増加している。効率的かつ適切な指導を行うには、現場で施設の電子データを確認・記録できるタブレットの導入が有効。
- 食品営業許可施設の申請・届出については、厚生労働省が開発したシステムを用いてWeb上で行えるが、不慣れな高齢者等は、その恩恵を受けることができていない。
- 監視指導のタブレット端末及び厚生労働省のWebシステムを活用を推進するには、県の既存システムの改修が必要になる。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により、飲食店や食品製造における衛生管理能力が向上し、食の安全を確保

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ICTの活用によるHACCPシステムの定着

施策

新 衛生管理計画を作成・記録するアプリや届出に係るWebシステム等の活用方法に関する教室を開催

◆衛生管理の監視業務の高度化

施策

- 食品施設の監視時に結果を記録・データ確認を行うタブレット端末を導入し、効率的に監視業務を実施
- ※職員が出張時(立入監視、講習会等)に当該タブレット端末を利用し、高齢者等にWeb手続きを助言・指導
- 新** 県の既存の食品衛生監視業務に関するシステムの改修

【現状と課題】

- 水道施設の点検・維持管理は、人の手に大きく依存しており、特に山間・豪雪地域などといった地理的条件の厳しい地域にある水道施設の維持管理には多くの時間と費用を要しているほか、災害時には漏水箇所の特定に時間を要する。効率的な事業運営が課題。
- また、水道事業は、人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化、職員数の減少など様々な課題に直面しており、将来にわたって安全で良質な水道水の供給を確保し安定的な事業運営を行っていくためには、市町村の垣根を超えた広域連携などを通して水道事業の運営基盤の強化とともに、水道事業の業務の一層の効率化を図る必要がある。
- デジタル技術を活用することで、点検・維持管理の省力化、効果的な広域連携を図る必要がある。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により水道事業における業務の効率化、基盤強化を実現し、誰もがいつでも安全で良質な水道水を使える環境を継続確保

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆水道施設の維持管理業務や料金系業務へのデジタル技術導入の促進

- 施策 ○市町村の施設整備等のシステム化を推進(国の補助制度を活用)
 - ・水道施設に必要な情報のデータベース化(施設台帳や管路情報等を統合したシステムの導入等)
 - ・遠方監視制御システムによる浄水場の運転監視・遠隔操作
 - ・スマートメーター(自動検針装置)の導入 など
- 最新技術(AI解析による漏水の検知・予測等)の導入事例の紹介

◆水道事業の広域連携におけるデジタル技術活用の検討

- 施策 ○水道広域化推進プランの策定過程において、デジタル技術を活用した業務の共同化・共通化を検討(マッピングシステム、料金系業務システム等の共同化・共通化の検討)

【現状と課題】

- コロナ禍で外出抑制が続く中、癒しを求め、ペットの需要が増えているが、無責任な飼い主による飼育放棄や不適正飼養事例の増加が懸念される。犬猫の譲渡や適正飼養の啓発活動が滞る傾向にある。
- 犬猫の譲渡及び適正飼養を推進するためには、譲渡前講習会や啓発活動を対面で行うことに加え、状況に応じて、オンラインやSNSを活用して行うことが有効。
- 犬猫の様子を動画配信することで対象動物をより詳しく紹介することができるため、視聴者に犬猫とのふれあいへの参加を促し、さらなる譲渡促進につながる。
- また、令和4年6月からは、販売する犬猫へのマイクロチップ装着が義務化（販売店）される。同制度の適正な運用と啓発により、保健所業務の省力化が図られるとともに、放棄、遺棄、脱走による行方不明によって保健所に保護され、殺処分される犬猫の頭数の減少が期待される。
- マイクロチップは無登録や登録内容の変更がされていないと飼い主に返還することができない。マイクロチップ装着だけでなく登録手続きについて周知が必要である。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により、収容動物の譲渡の促進、適正飼養・動物愛護の推進が図られ「殺処分ゼロ」を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ ICTを活用した譲渡及び適正飼育の推進

施策

- 新** 譲渡前講習会のオンライン開催
- 拡** インスタグラムを活用した譲渡対象動物の紹介及び飼育方法等の動画配信による適正飼養の啓発
 - 飼い主募集等の譲渡情報のインターネット上(県HP等)での発信

◆ ICTの活用による殺処分の減少

施策

- 犬猫へのマイクロチップ装着に関する啓発及び理解促進
- 新** 地域猫活動の適切な推進に向けた情報発信にSNS等を活用

【現状と課題】

- 人口減少・少子高齢化の進展により、労働力人口の減少が進む中で、女性をはじめとする多様な人材の能力を活用することは不可欠。しかし、県内の女性の管理的職業従事者は全国で45位（R2）、また全国値に比べて深いM字カーブを描いている。
- テレワークは、通勤時間の軽減による負担減のほか、時間や場所にとらわれないためライフスタイルが変化しやすい女性でもキャリア継続ができると期待されるため、その普及が必要な一方、コロナ禍でのテレワークでは、女性の方が家事・育児の時間が増えたとの見方もあり、家事分担などの意識変容に向けた啓発等に引き続き取り組んでいく必要がある。
- また、コロナ禍による失業は、女性の割合が大きい非正規雇用で顕著。デジタル技術が普及し、女性の希望が多い事務的職業の求人数も減少傾向にある中、再就職には+αのスキルが必要。
- なお、再就職を目指す女性向けの講座をオンラインで実施したところ、参加者が減少。オンラインに触れる機会が少なく、抵抗感を抱える人も取り残されない対応が必要。

【目指す姿】

- ◎テレワークをはじめとする多様な働き方の浸透と男女の固定的役割分担意識の解消により、男女共同参画社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆多様な働き方の推進

施策

- テレワーク等を活用した多様な働き方の普及促進(多様な働き方の導入事例の紹介など)
- テレワーク導入に係る国補助制度等の活用の促進

◆男女の固定的役割分担意識の変容に向けた普及啓発

施策

- 男性の家事・育児への参画に向けた講座の実施
- ワーク・ライフ・バランス等への理解を促す企業向け講座の実施

◆デジタルスキルの習得を支援し、女性の就業機会を拡大

施策

- 【新】 キャリアの継続や再就職を希望する女性を対象としたオンライン化に対応するためのデジタルスキル習得のための講座(対面方式)の実施
- 【新】 オンライン相談等に必要となるパソコン、Wi-Fi環境を岐阜県男女共同参画・女性の活躍支援センターに整備

[現状と課題]

(保育分野)

- 女性の就業率の高まり等により保育需要が増加しており、保育士の確保は必須。未だ膨大な手書き書類の作成に追われ、保育ニーズも多様化するなど、労働環境が要因での離職者も多い。これに伴い、愛情に満ちた応答的な関わりが大切な乳幼児期の保育の質の低下も懸念される。
- 現場が保育に注力できるよう、業務の省力化・効率化が必要であり、デジタル技術の活用が有効。
- しかし、高額な設備投資や、保育士、とりわけマネジメント層の情報リテラシーの遅れから、県内保育所へのデジタル機器の導入は遅々として進んでいない（導入済みの市町村：7、導入したいができていない市町村：20）。

(母子支援分野)

- 母子への支援については、市町村が中心だが、出生数が少ない極・超低出生体重児や多胎児は周囲に同じ経験をした人がいないため、保護者は不安や孤独を抱えている。また、ネット上にあふれる情報に戸惑うとの意見もある。
- 母子支援策に関する信頼ある情報の提供や、オンラインの活用による相談支援の充実が必要。

【目指す姿】

- ◎保育業務の省力化・効率化により、仕事のイメージが向上。人材を確保し、保育の質向上を実現
- ◎同じ悩み・経験を持つ保護者の交流により、育児不安の解消や孤立化を防止

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆保育所等へのICT機器導入への積極的な働きかけ

施策

- 保育所等におけるICT化に係る先進事例の紹介や補助制度の活用促進
- 放課後児童クラブ、病児保育事業等におけるICT化に係る補助制度の活用促進

◆保育所等におけるICT活用のメリットの普及とリテラシー向上、保育士の確保

施策

- 施設長等を対象とした研修において、保育現場の職場環境改善・人材育成に関わるテーマの1つとしてICT研修を実施
- 子育て支援従事者への情報リテラシー研修の推進
- 子育て支援員研修・保育士等キャリアアップ研修でのeラーニング研修の実施
- 県保育士・保育所支援センターでのオンライン就職相談

◆オンラインを活用した相談等の支援

施策

- SNS公式アカウントを活用した母子支援策の情報提供
- 相談員や同じ経験をしたピアサポーターによる保護者へのオンライン相談支援
- 同じ悩みを持つ保護者同士の交流会の開催(対面とオンライン)

【現状と課題】

- 貧困、ヤングケアラーなど厳しい家庭環境にある子どもに対しては、子どもの居場所（子ども食堂、学習支援教室）等における対面での支援が極めて重要だが、近隣に子どもの居場所がないなど、来られないケースも少なくない。こうした子どもに対しては、タブレット等を活用したオンラインによる学習・相談支援が有効。
- ひとり親が活用できる支援策が数多く用意され、リーフレット、HPで支援策を掲載しているものの、「どの支援策を利用したらいいのかわかりにくい」「必要とされる支援内容の情報が対象者に届いていない」「情報がまとまっていない」といった声が多い。デジタル技術を活用した効果的な発信方法と、ひとり親の情報リテラシー向上が必要。

【目指す姿】

- ◎ 支援を必要としている全ての子どもに、居場所（子ども食堂、学習支援教室）等を提供できる環境を実現
- ◎ 生活から就業まで、きめ細やかなひとり親の支援体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ オンラインを活用した子どもの居場所づくりを実施する運営団体への支援

施策

- 子どもの居場所(子ども食堂・学習支援教室)の運営団体が、オンライン学習やオンライン相談などを実施するためのオンラインの整備に関する経費の支援
- 新** 子どもの居場所運営団体の情報リテラシー向上を図るためのオンライン活用研修の実施

◆ SNSを活用したひとり親向けの支援情報の提供、オンライン活用研修の実施

施策

- 岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センターによるSNS公式アカウントを活用した就業情報、生活支援情報等の提供(プッシュ型の情報提供)
- ひとり親の情報リテラシーの向上を図るための、ひとり親向けのオンライン活用研修(SNSの活用、オンライン会議アプリの使い方を含む)の実施
- 新** ヤングケアラーの社会的認知度向上を図るための広報及び関係者向けのオンライン活用研修の実施

【現状と課題】

- 女性相談センター及びぎふ性暴力被害者支援センターへのDV被害・性暴力被害に関する相談や、一時保護、医療支援などの同行支援は増加傾向にある。
- また、子ども相談センターへの児童虐待相談においても、面前DVを含む心理的虐待件数が最も多い状況。
- 若年層を中心に、あらゆる世代に対し、DV・性暴力に関する正しい知識を普及し、暴力を許さない社会づくりを推進するとともに、安心して相談できる体制、被害者支援のための体制を充実させていく必要があり、デジタル技術の活用も有効。
- また、デジタル技術を活用した、支援者間の事例共有や連携体制の構築により、相談・支援業務における質の維持・向上を図り、相談者・被害者一人ひとりに寄り添った相談支援に繋げていく必要がある。

【目指す姿】

- ◎DV・性暴力に関する正しい知識の普及により、被害者も加害者も傍観者もうまない社会を実現
- ◎いつでも、どこでも、誰でも相談ができ、支援が受けられる体制を整備

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆若年層をはじめとした各世代への啓発

- | | |
|----|--|
| 施策 | 新 被害者にも加害者にも傍観者にもさせない、DVに関する正しい知識を普及するためのオンラインでの情報発信
新 自己防衛、被害防止につなげるための性に関する正しい知識のオンラインでの情報発信
○ 学校等での普及活動の実施(教育委員会、警察と連携) |
|----|--|

◆相談環境の整備、相談支援員の人材育成

- | | |
|----|---|
| 施策 | 新 相談員、行政職員において必要な支援がケースごとに判別できるよう、参考事例のオンラインによる共有体制の構築
新 SNSを活用した相談事業(女性相談センター(R4以降導入検討)) (ぎふ性暴力被害者支援センター(R3導入)) |
|----|---|

◆関係者の連携体制の強化

- | | |
|----|--|
| 施策 | 拡 ICTを活用した支援者のネットワークの構築(民間支援団体を含めた関係者・関係団体など) |
|----|--|

【現状と課題】

- 児童虐待相談対応件数、一時保護児童数の増加を受け、子ども相談センター児童福祉司等の増員や市町村子ども家庭総合支援拠点の設置など、人材の確保をはじめとした相談支援体制を強化しているが、経験年数が浅い職員が増え、児童虐待事案など困難事案にも適切に対応できる人材の育成が急務となっている。
- また、子どもの権利擁護と家庭的な環境における養育を行うため、児童養護施設等の小規模化、地域分散化を推進しているが、これまでの大舎制と比べて施設職員の負担が増加している。
- こうした状況の中、子どもに関わる職員の質の維持・向上が喫緊の課題であるため、デジタル技術を活用した業務の省力化・効率化により、相談支援や養育等の充実が求められている。
- 従前の電話や訪問に加えて、SNS等による相談にも対応し、多様なツールで相談者や里親が相談しやすい環境を整えなければならない。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用で関係機関の事務負担軽減を図り、子どもと向き合う時間をより多く確保し、充実した相談、養育体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆関係機関の事務負担軽減

- | | |
|----|---|
| 施策 | <ul style="list-style-type: none"> 新 人工知能(AI)を活用した子ども相談センターにおける児童虐待事案判定支援事業(危険度等を数値化し対応を支援) 拡 子ども相談センター業務支援システムモバイル化事業(委託一時保護調整機能の追加) <ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども相談センターICT機器導入事業(ビデオ通話等を活用した状況確認や継続支援) 新 児童保護措置費ICT活用事業(Web等を活用した児童保護措置費の請求) <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童養護施設等ICT機器導入支援事業費補助金(施設におけるICT機器の導入を支援) |
|----|---|

◆相談支援体制の充実

- | | |
|----|---|
| 施策 | <ul style="list-style-type: none"> 新 SNSを活用した児童虐待相談事業 新 里親養育支援ICT活用事業(ビデオ通話、チャット機能等を活用した里親養育支援) |
|----|---|

【現状と課題】

- 多くの方が2人以上の子どもを望む一方、非婚化、晩婚化及びそれに伴う晩産化が進行し、少子化の一因となっている。
- 非婚化・晩婚化傾向の改善を図るため、人生の早い段階から就職のみならず、結婚、妊娠・出産、子育てなどを含めた将来のライフデザインを考える機会の提供が有効。
- また、独身でいる一番多い理由は、男女共に「適当な相手にまだめぐり会わないから」となっている（H30県民意識調査）。民間の結婚相談所は経済的な負担が大きいなど利用しづらい部分があるため、自治体による結婚支援が有効。
- 一方、「おみサポぎふ」会員の男女比は概ね7：3。改善してきているが、女性会員の増加がマッチング増のカギとなる。
- お見合いから結婚へと繋げていくため、AIやオンラインを活用してマッチング支援機能を強化するとともに、市町村との連携促進や登録方法の簡素化などにより、とりわけ女性会員の増加を図る必要がある。

【目指す姿】

- ◎人生の早い段階からライフステージを見通して将来の人生設計を描き、結婚、出産など、タイミングを逃さず自ら希望する生き方を選択し、叶えられる社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ライフデザイン啓発

- 施策**
- 中学生・高校生に紙で配布している啓発冊子の電子データでの提供により、幅広い世代でのライフデザインを考える機会の提供
 - 学校と連携し、小・中・高等学校においてライフデザイン啓発冊子の活用
 - オンラインによるライフデザイン講座の開催

◆ぎふマリッジサポートセンターによる結婚に関する総合的な支援 (AIを活用したマッチング、オンライン婚活、女性会員の確保)

- 施策**
- AIを活用した新たなお相手探しの手法の導入
(お見合い相手を探す際の希望条件に合わなくても、AIが相性の良いお相手をおすすめ)
 - 自宅PCやスマホから、お相手の詳細情報閲覧、お見合い申込み、お見合いまで可能にする環境の整備
 - 市町村の結婚相談所の広域ネットワーク加入促進による会員登録の増加
 - 女性のお試し会員は自宅パソコンやスマホから会員登録を可能にすることによる、女性のおみサポ会員登録の増加

◆国内産業のデジタル化の傾向

- デジタル化は、製造業、サービス業など、全ての産業、社会経済システムを変革。
- 生産性向上、グリーン化、少子高齢化による人材不足への対応など、産業界が抱える課題はデジタル化抜きでは解決できない状況。

◆県内産業のデジタル化の現状

- 製品やサービス開発、製造工程の見える化などへのデジタル技術の活用は、ソフトピアジャパンを中心に展開し、IoTコンソーシアム会員企業の導入率が向上した。また、コロナ禍を機にECサイト等の活用も進む。
- 他方で、県内企業は、中小・小規模事業者が大多数を占めるが、企業規模が小さいほど、デジタル化が進んでいない傾向。そもそも「自社での活用のイメージがわからない」という声も多く、デジタル技術活用のスタートラインに立っていない事業者も多い。
- また、製品開発、生産技術等の競争領域でのデジタル活用が進みつつある中、内部管理業務など、非競争領域は改善の余地がある。こうした領域こそ、大規模なシステム開発や既存のレガシーシステムから脱却し、クラウドサービス等を活用したコスト削減や標準化・効率化を図るメリットが大きい。
- デジタル人材不足も大きな課題（IoTコンソーシアム内の調査では、約半数がデジタル人材不足を課題に挙げている）。
- このほか、陶磁器、木工、刃物、和紙など伝統的な地場産業も本県の特徴のひとつであり、熟練工の知識や経験に基づく手仕事や技能など、アナログ的な感覚が大切にされるケースも多い。
- 今後、「アナログ技術」の良さも大切にしながら、デジタル技術の優れた機能を活かした産業体質を作っていく必要がある。

デジタル化、DXで実現

【目指す姿】

- ◎企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化といったビジネス変革を実現
- ◎ソフトピアジャパン等との一体的な支援により、県内産業のDXを推進
- ◎これまで培ったアナログ技術も用いながら、デジタル社会に相応しい本県産業の改革を実現

産業 プロジェクト [総括② 政策の方向性]

- デジタル技術を活用したビジネス変革等に取り組む企業の裾野拡大に向け、デジタル化に着手できていない企業、あるいは一部の業務のデジタル化に留まる企業など、段階に応じたきめ細かな施策を充実。
- デジタル人材の不足を踏まえ、産業のデジタル化を支えるIT企業の人材育成とユーザー側の企業内でデジタル化を促進する人材育成の両面ともに取組みを充実するほか、即戦力となる人材確保支援を強化。
- 産業のデジタル化を支える県内IT企業の競争力強化やDXの進展でより一層の成長が見込まれる半導体関連産業などのデジタル産業の誘致を促進。

○デジタル化の段階に応じた支援によるデジタル技術活用の裾野拡大

【イメージ】

デジタル化企業

デジタル化途上企業

(主な施策案)

デジタル化未着手企業

- ・クラウドサービス等の導入などのDXのファーストステップ支援
- ・ECサイトを活用した販路拡大支援
- ・各産業支援機関の連携によるデジタル化の相談対応

・伴走型支援等によるデジタル化企業の拡大

・AI、IoT、クラウド等のデジタル技術の活用による生産性向上等の支援

・IoTコンソーシアムでの企業間連携によるデジタル技術を活用した実証事業への支援

○産業のデジタル化を担う人材育成や即戦力人材の確保に向けた支援等

○デジタル産業支援の強化や半導体関連産業等の誘致の推進等

産業プロジェクト [総括③] 現行の「成長・雇用戦略」に基づく整理

※以下、「分野56～76」までを、現行の成長・雇用戦略の「8つの重要プロジェクト」に基づき、再整理したもの。

[現状と課題]

産業人材確保対策	<ul style="list-style-type: none">○人口減少・少子高齢化等を背景に人手不足の状況。特に中小企業は、デジタル人材が不足。○デジタル化の進展に対応できる社内人材の育成や、デジタルネイティブの確保が必要。○女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材がデジタル化に対応するための支援が必要。
第4次産業革命推進	<ul style="list-style-type: none">○デジタル産業に対する需要は世界的に拡大しており、本県としても当該分野の競争力強化に取り組む必要がある。○IT企業においては、今後、ユーザ側の企業の全社的な業務改善をクラウドベースで提案する能力などが求められるが、それを担う高度人材の育成が大きな課題。○また、AI、IoTを活用した新サービスの創出や、新技術の開発等を促進するため、IT企業と、成長産業をはじめとするユーザ企業との連携やマッチングを図るプラットフォームの構築が重要。○さらに、デジタル社会では半導体やデータセンターが重要な基盤となることから、関連企業の誘致に向けた取り組みが必要。○製造業においては、主に「費用対効果が不明」「活用イメージが不明」「人材不足」がデジタル化の課題。また、業務分野ごとにシステムを導入していることに加え、非競争領域におけるコストダウン・システム連携が不十分であり、支援が必要。
海外展開・販路拡大支援	<ul style="list-style-type: none">○EC販売の開設が急速に拡大する中で、動画による情報発信やリモートによる商談等の事業展開への対応が必要だが、小規模事業者が単独でECサイトを構築しても効果が薄く、大手サイトへの出店も独自ルールや費用など、ハードルが高い。○デジタル化に対応できる人材育成とともに、事業者のECサイト運営・販売スキルを高める必要がある。
航空宇宙産業製造品出荷額増	<ul style="list-style-type: none">○超多品種少量生産や、高い品質・精度が求められるといった特徴が、生産工程の自動化を妨げている。○「航空宇宙生産技術開発センター」を中心に、航空宇宙産業特有の生産技術を理解し、新たな生産システムを企画・設計・構築・運用できる生産技術者の育成が必要。
成長産業分野振興	<ul style="list-style-type: none">○ヘルスケア産業では、必要な技術が複合的で、かつ販路も特殊。製品・サービスを提供する県内企業は多々あるが、大手企業に比べ認知されていないことなどの理由で、シェア拡大が困難であり、県内病院・施設への導入が十分に進んでいない。○エネルギー関連産業では、脱炭素社会の実現に向け、デジタル技術を活用した省エネの推進が有効。また、自動車の電動化への対応など、2050年カーボンニュートラルに伴う産業構造の転換支援が必要。
観光産業の基幹産業化	<ul style="list-style-type: none">○観光客の行動実態や興味等を把握し、それを効果的なプロモーションに繋げる「観光マーケティング」の確立が課題。○また、ワーケーションなど、新たなニーズも踏まえながら、岐阜県ならではの体験プログラムの提供や受け入れ環境の整備、新たな魅力の掘り起こし、効果的な魅力発信に取り組み、サステイナブル・ツーリズムの推進が必要。
企業誘致・設備投資促進	<ul style="list-style-type: none">○コロナ禍で都市部への人口集中・過密に伴うリスクが顕在化し、民間主導による「新次元の地方分散」の動きが活性化。本社機能移転のみでなく、サテライトオフィス開設など、企業進出形態の多様化に対応する受入態勢を整える必要がある。○また、デジタル社会では、半導体やデータセンターが重要な基盤となることから、関連企業の誘致に向けた取り組みが必要。
企業技術力強化支援	<ul style="list-style-type: none">○県では、「産業技術総合センター」「食品科学研究所」「セラミックス研究所」「生活技術研究所」の4つの工業系試験研究機関を設置し、県内製造業者等のニーズに応えた研究開発や各種技術支援を実施。○中小企業においては、DXやEV化への対応に必要な高度な試験評価機器等を自社のみで導入するのは困難。

【取り組むべき政策・施策（主な新規・拡充施策）】

[1]産業人材確保対策

◆中小企業のデジタル化を担う人材の育成・確保[分野56,70]

施策 **新** 県プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX人材確保支援 **拡** 企業内のデジタル人材育成支援の拡充

◆これまでの製造業のデジタル化に必要な技術に加え、データの活用に関する企業技術者を育成[分野58]

施策 **拡** 次世代企業技術者研修におけるデータ活用に関する人材研修の拡充

◆多様な人材の就労・活躍支援[分野70、72]

[2]第4次産業革命推進

◆クラウドや新しい技術を活用した全社的な業務改善（全体最適化）への提案力等の強化（デジタル産業向け）[分野56]

施策 **新** 県内IT企業向けの人材育成支援 **新** 県プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX人材確保支援
○ クラウドや新しい技術を活用した生産性向上の推進
新 県内企業が抱える課題を県内IT企業の技術により解決する地産地消のDX支援

◆IoT（スマートワーク）、ヘルスケア、次世代エネルギー産業、航空宇宙関連のコンソーシアム等との連携促進[分野56、68]

施策 ○ スタートアップ企業と上記に関するネットワークや研究開発機関との連携促進

◆（公財）ソフトピアジャパンやIoTコンソーシアムを核としたIT企業・ユーザ企業連携によるIoT等デジタル技術の活用促進[分野56、57]

新 新ビジネス創出に向けた環境の整備（企業間の交流の場の整備や5G環境等の活用）

◆DXの進展により、成長が見込まれる産業（半導体関連産業やデータセンターなど）や新たなニーズ（新次元の地方分散、サプライチェーンの強靱化）に伴う企業の誘致促進[分野56,61,69]

拡 デジタル産業を重点分野とした企業立地の促進に向けた支援制度の充実

◆デジタル技術導入支援の充実[分野57、62、64、65、66、68、72]

施策 ○ 伴走型支援等によるデジタル化企業の拡大（今年度から順次実施）
新 クラウドサービス等の導入によるDXのファーストステップ支援（計画策定・伴走型支援）
○ クラウドや新しい技術を活用した生産性向上の推進

◆支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実[分野57、62、64、65、66、68、72]

施策 ○ 各産業支援機関（（公財）ソフトピアジャパンや（公財）岐阜県産業経済振興センター等）の連携によるデジタル化に関する相談やサポート

◆IoT導入の次の段階であるデータの活用、技術承継を含むアナログ基盤技術の高度化等に資する技術開発支援[分野58、62]

施策 **新** スマートファクトリーやロボット導入など県内製造業のDX促進に向けた研究開発や食品分野、陶磁器等の地場産業の技術承継、新商品開発支援

[3]海外展開・販路拡大支援

◆ECサイトを活用した県産品販売、オンライン個別商談会と対面方式での販売・商談機会創出による販路拡大[分野62、67]

施策 拡 ECサイトでの物産展、テストマーケティングのほか、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催、地酒の多言語電子カタログの作成等

◆伝統的工芸品の需要拡大（情報発信・商品開発・販売戦略作成）へのデジタル技術の活用[分野63]

施策 新 伝統工芸品の事業者によるECサイト構築やWeb上での情報発信への支援
新 伝統産業に携わる職人等を対象に、PR動画の作成スキル等のデジタルリテラシー向上に向けた研修の実施
新 伝統工芸品産地組合向けデジタル化等関連コーディネーターの派遣

[4]航空宇宙産業の製造品出荷額倍増

◆効率的な生産工程を実現するための生産技術に関する研究開発及び人材育成[分野59]

◆DX推進に関する理解促進、設備導入支援・技術導入支援[分野59]

◆XR技術の導入による空宙博の魅力発信、産官学連携した人材育成[分野73]

施策 ○ 航空機や宇宙船をテーマとしたVRコンテンツ製作、Web上で発信
新 新たなVRシミュレータを開発・導入、AR技術等による高付加価値情報の発信
新 空宙博HPにおける教育プラットフォーム構築 県内企業、県内学校との連携によるオンライン授業・社会見学コンテンツ・プログラムの開発

[5]成長産業分野振興

◆（ヘルスケア分野）県内企業製品の導入支援、IoT関連設備等の導入補助[分野60]

施策 ○ 県内企業が開発・提供するデジタル技術等を含むヘルスケア製品を、県内病院、介護施設等が導入しやすい補助制度を創設・推進

◆（ヘルスケア分野）企業の開発、営業活動支援のための発信機能強化、企業マッチングの促進[分野60]

施策 新 企業間マッチングを促進するオンラインコンテンツの作成

◆DXによる脱炭素社会の推進[分野61]

施策 新 県内企業におけるEMS等の導入促進
新 エネルギーの地産地消の取組みを他地域へ普及促進

◆EV化に向けた支援（カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援）[分野57、58、61]

施策 新 試験研究機関における新技術・新材料開発／電装品の試験環境整備(EMC)
新 セミナー開催による情報提供や専門家による伴走支援などにより、自動車の電動化への課題解決に向けた戦略・計画策定を支援

[6]観光産業の基幹産業化

◆国内外の人々が求める観光コンテンツ情報の分析・作成・発信及び当該情報が求める人々に届きやすい仕組みの構築[分野75]

- 施策
- 拡 SEO対策(検索順位を上位表示させ、Webサイト訪問者を増やすための施策)の拡充
 - 拡 MEO対策(Googleマップ登録事業者が持つWebサイト訪問者の情報(意識や行動等)を官民で共有・分析し、効果的なPR事業等で活用など)の拡充
 - 拡 民間におけるデジタルマーケティング活用人材の育成

◆デジタル技術を活用した観光コンテンツによる誘客促進[分野75]

◆新たな旅スタイルの普及・促進に向けたニーズ調査・環境整備[分野75]

◆業務改善に向けたデジタル技術の活用支援[分野74]

- 施策
- 新 デジタル化・機械化による業務効率化・生産性向上のための専門家派遣及び成功事例の提供(事例集作成等)

◆観光事業者ネットワークの構築支援[分野74]

[7]企業誘致・設備投資促進

◆企業のニーズ(本社機能・サテライトオフィス等)に合わせた官民連携した誘致活動・支援[分野69]

◆受入れ施設の充実のための市町村の遊休施設等のサテライトオフィス賃貸用の施設整備の促進[分野69]

◆DXの進展により、成長が見込まれる産業(半導体関連産業やデータセンターなど)や新たなニーズ(新次元の地方分散、サプライチェーンの強靱化)に伴う企業の誘致促進[分野56,61,69]

◆設備投資促進[分野65]

- 施策
- 拡 DX等デジタル技術を活用した設備導入を県中小企業資金融資制度の資金メニューに追加(金融機関で申込み、相談、審査)

[8]企業技術力強化支援

◆企業のニーズに合わせた試験研究機関における試験機器整備[分野58]

- 施策
- 拡 試験研究機関における試験機器整備及び機器開放(施設・設備利用)

◆(公財)ソフトピアジャパンやIoTコンソーシアムを核としたIT企業・ユーザ企業連携によるIoT等デジタル技術の活用促進[分野56、57]

【現状と課題】

- デジタル産業（AI、IoTを活用したサービス、クラウド、サイバーセキュリティ、デジタルインフラ、半導体の供給等）に対する需要は世界的に急拡大しており、本県としても当該分野の競争力強化は必須。
- 今後、IT企業には、ユーザ企業の全社的な業務改善やイノベーションのための提案をする能力が求められるため、それを担う高度人材の育成、確保が大きな課題。
- また、AI、IoTを活用した新サービスの創出や、新技術の開発等を促進するため、IT企業と、成長産業をはじめとするユーザ企業との連携やマッチングを図るプラットフォームの構築が重要。
- デジタル社会では半導体やデータセンターが重要な基盤となることから、関連企業の誘致に向けた取組みが必要。

【目指す姿】

- ◎高度人材の育成や、IT企業と成長分野を担うユーザ企業の連携強化、デジタル社会で基盤となる半導体関連産業やデータセンター等の誘致により、本県デジタル産業の国際競争力強化を実現

【取り組むべき政策・施策】

デジタル化、DXで実現

◆県内IT企業の競争力強化

- 施策 **新** 県内IT企業向けの人材育成支援
- 新** 県プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX人材確保支援
 - クラウドや新しい技術を活用した生産性向上の推進
- 新** 県内企業が抱える課題を県内IT企業の技術により解決する地産地消のDX支援

◆IoT（スマートワーク）、ヘルスケア、次世代エネルギー産業、航空宇宙関連のコンソーシアム等との連携促進

- 施策 ○スタートアップ企業と上記に関するネットワークや研究開発機関との連携促進

◆（公財）ソフトピアジャパンやIoTコンソーシアムを核としたIT企業・ユーザ企業連携によるIoT等デジタル技術の活用促進

- 新** 新ビジネス創出に向けた環境の整備（企業間の交流の場の整備や5G環境等の活用）

◆DXの進展により、成長が見込まれる産業（半導体関連産業やデータセンターなど）や新たなニーズ（新次元の地方分散、サプライチェーンの強靱化）に伴う企業の誘致促進

- 施策 **拡** デジタル産業を重点分野とした企業立地の促進に向けた支援制度の充実 ○サプライチェーン対策への支援

【現状と課題】

- 「企業規模が小さい」、「製造品が多品種」、「手加工の割合が高い」ほどデジタル化の進展は遅い傾向。
- 企業からは、デジタル化は「費用対効果が不明」、規模に合った事例や支援が少なく「活用イメージが不明」との声。
- また、生産性向上・業務の高度化のためデジタル化は必要との認識はあるものの、デジタル技術の導入ありきで事業構造や業務の見直しが進まないケースもみられる。
- 加えて、IoT等未導入企業の多くが人材不足を挙げており、外部人材活用と社内人材育成が必要。
- 一方、IoTコンソーシアム設立から2年間でIoT導入済の会員企業・団体は大幅に増加。IoT導入の有効性が伺えるが、各業務分野ごとにシステム導入するなど非競争領域におけるコストダウン・システム連携が不十分。
- 自動車の電動化への対応など、2050年カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援が必要。

【目指す姿】

- ◎全ての製造業において、必要に応じたデジタル技術が導入され、業務の効率化・最適化が進む（補完される）ことで、持続可能な中小製造業を確立

【取り組むべき政策・施策】

デジタル化、DXで実現

◆デジタル技術導入支援の充実

- 施策**
- 伴走型支援等によるデジタル化企業の拡大
 - スマートワーク促進補助金による生産性向上や多様な働き方の実現
 - 新** クラウドサービス等の導入によるDXのファーストステップ支援(計画策定・伴走型支援)
 - 新** 県内企業が抱える課題を県内IT企業の技術により解決する地産地消のDX支援【再掲】
 - クラウドや新しい技術を活用した生産性向上の推進【再掲】
 - 新** テクノプラザにおけるローカル5G実証環境、ロボットに関する人材育成機能等を活用した新ビジネスの創出促進

◆支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実

- 施策**
- 各産業支援機関((公財)ソフトピアジャパンや(公財)岐阜県産業経済振興センター等)の連携によるデジタル化に関する相談やサポート

◆デジタル人材の育成・確保支援【一部拡充】

◆(公財)ソフトピアジャパンやIoTコンソーシアムを核としたIT企業・ユーザ企業連携によるIoT等デジタル技術の活用促進【再掲】

◆EV化に向けた支援（カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援）

- 施策**
- 新** 試験研究機関における新技術・新材料開発／電装品の試験環境整備(EMC)
 - 新** セミナー開催による情報提供や専門家による伴走支援などにより、自動車の電動化への課題解決に向けた戦略・計画策定を支援

【現状と課題】

- 県では「産業技術総合センター」「食品科学研究所」「セラミックス研究所」「生活技術研究所」の4つの工業系試験研究機関を設置し、県内製造業者等のニーズに応えた研究開発や各種技術支援を実施。
- 県内製造業者が、人手不足の中で生産性向上を図るためには、「基盤技術のデジタル化」「オンライン活用」による効率化や「ビッグデータ活用」によるイノベーションが有効だが、単独での導入はハードルが高いため、技術支援が必要。
- 工場の「見える化」は進んでいるが、得られたデータを分析し有効に活用する社内人材（データサイエンティスト）の育成が大きな課題。
- デジタル化によるデータの新たな蓄積と技術承継への有効活用、DXやEV化への対応に必要な高度な試験評価機器を自社のみで導入することが困難といった課題への対応が必要。

【目指す姿】

- ◎県内製造業者が生産性向上のため取り組むデジタル化や技術の伝承に対して、産と官が連携し、必要な「技術」、「人材」の支援や「機器」の整備が可能な体制を確保

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆IoT導入の次の段階であるデータの活用、技術承継を含むアナログ基盤技術の高度化等に資する技術開発支援

- 施策 ○ 新価値創造によるサステイナブル社会推進に向けた研究開発
- 新 スマートファクトリーやロボット導入など県内製造業のDX促進に向けた研究開発や食品分野、陶磁器等の地場産業の技術承継、新商品開発支援

◆これまでの製造業のデジタル化に必要な技術に加え、データの活用に関する企業技術者を育成

- 施策 拡 次世代企業技術者研修におけるデータ活用に関する人材研修の拡充

◆企業のニーズに合わせた試験研究機関における試験機器整備

- 施策 拡 試験研究機関における試験機器整備及び機器開放（施設・設備利用）

◆EV化に向けた支援（カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援）【再掲】

【現状・課題】

- サプライチェーンのグローバル化や新興国の参入に伴い、労働単価の高い日本は激しい国際競争にさらされている。
- 超多品種少量生産（数千種類）のわずかに形状が異なる部品が多数使われており、それらを正確に判別して加工や組み立てを行うのは、熟練工の知識や経験に頼った手作業となっている。
- 軽量かつ高強度な薄肉材料が航空機全体に使用されており、高い品質・精度が求められるが、大型部品のワークのたわみやロボットアームに発生する加工中の振動やたわみが加工精度の低下につながり、自動化を妨げている。
- 自動化が進む自動車などの他産業にはない航空宇宙産業特有の生産技術を理解し、新たな生産システムを企画・設計・構築・運用することができる生産技術者が現場で不足。

【目指す姿】

◎生産技術の自動化、生産体制の高度化により航空機製造業の国際競争力が向上。中部地域として、シアトル(米)、トゥールーズ(仏)に肩を並べる航空宇宙産業の一大集積地を形成

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆効率的な生産工程を実現するための生産技術に関する研究開発及び人材育成

施策

- 「航空宇宙生産技術開発センター」を中心とした産学金官の連携により、航空機特有の生産技術に関する人材育成と製造現場の生産性向上に関する研究開発を推進。
〔航空宇宙産業の生産性向上のための研究開発事業／航空宇宙産業の生産技術者育成事業〕
 - ①自動化技術、超高精度な加工、組立、検査技術の研究 および成果の普及促進
 - ②大学生への実践教育 ③社会人へのリカレント教育

◆DX推進に関する理解促進

施策

- DXを活用した生産性向上の取組みへの理解を企業全体へ広げるには、特に経営者層の意識改革が重要であるため、コーディネーター等による相談対応及び理解促進のためのセミナー・講演会等を開催
 - ①コーディネーターによる相談対応 ②経営者の意識向上のためのセミナー開催 ③情報収集のための展示会出展支援

◆大学等の成果を活用した設備開発・実用化支援

施策

- AI、IoT等を活用した生産性向上に取り組む航空宇宙産業やその他の製造業に対し、大学等の技術シーズを活用した設備開発や現場実証試験等を支援

【現状と課題】

- 国内の高齢者人口は2025年には3,677万人に達すると見込まれ、ヘルスケア産業に関する市場拡大は確実。先行する企業のほか、これから事業着手、拡大を目指す企業へのきめ細かい支援が必要。
- ヘルスケア製品の開発に向けた医療・福祉現場のニーズの把握が必要不可欠であるが、製造企業において、これらの情報収集は困難。また、開発に必要な技術が複合しており販路も特殊なため、技術や素材、販売網など自社に足りない部分を補える企業マッチングが望まれている。
- ヘルスケア分野の製品・サービスを提供する県内企業が多々あるが、大手企業ではないため認知されていなかったり、新規参入企業で実績がないことなどの理由で、県内病院・施設への導入はあまり進んでいない。
- 生産現場では、小規模事業者がIoTを付帯した設備等を導入する際の費用がネック。

【目指す姿】

- ◎ デジタル技術の活用と、きめ細かなアナログの支援により、ヘルスケア産業の成長を加速
- ◎ 県産ヘルスケア製品の地産地消による、企業・医療福祉関係者・県民の安心・安全な「三方よし」体制を確立

DX／リアル混合で実現

【取り組むべき政策・施策】

◆企業の開発、営業活動支援のための発信機能強化、企業マッチングの促進（DX）

- 施策** **新** 企業間マッチングを促進するオンラインコンテンツの作成
- 県ヘルスケア産業推進ネットワークのHP拡充、発信機能強化
 - 海外有数の見本市(JETRO主催ブース)への出展(リアルもしくはオンライン)費用を支援

◆県内企業製品の導入支援、IoT関連設備等の導入補助（DX）

- 施策**
- 県内企業が開発・提供するデジタル技術等を含むヘルスケア製品を、県内病院、介護施設等が導入しやすい補助制度を創設・推進
 - ヘルスケア産業におけるIoT関連設備等の導入に関する支援

◆医療福祉現場ニーズと企業シーズとのマッチングによる事業着手・拡大支援（リアル）

- 施策**
- 医療福祉コーディネーターによる医療福祉現場ニーズの掘り起こしと企業シーズとのマッチング支援、販路開拓支援
 - 医療・福祉機器分野の研修、医薬品・食料品分野へのロボット活用研修補助等による人材育成

【現状と課題】

- DXを推進する人材が不足しており、育成に対する支援が必要。
- DX導入の必然性や効果を成功事例を基に提示したうえで、積極的に活用しようとする意識の醸成が必要。
- 脱炭素社会の実現には、省エネ推進の効果は大きい（デジタル化によるエネルギー需要の効率化・省CO₂化の促進）
- 電力の需給調整、インフラの保守・点検作業等も、デジタル技術で対応していく必要がある。
- 国のグリーン成長戦略においては、グリーンとデジタルは、車の両輪とし、半導体・情報通信産業を成長分野として位置付けており、半導体関連等の更なる成長が期待される。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、県内産業の省エネルギーと、グリーン化に適応した産業構造への転換を実現し、脱炭素社会に貢献

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆DXによる脱炭素社会の推進

- 施策 ○EMS(エネルギーマネジメントシステム)の普及促進やEMSを活用できる人材育成研修(既存の人材育成研修の1分野)
 - 新 県内企業におけるEMS等の導入促進
 - 新 エネルギーの地産地消の取組みを他地域へ普及促進

◆産学金官連携による次世代エネルギー技術の開発・製品化の促進

- 施策 ○次世代エネルギー産業創出コンソーシアムによる技術開発等の促進

◆DXの進展により、成長が見込まれる産業（半導体関連産業やデータセンターなど）や新たなニーズ（新次元の地方分散、サプライチェーンの強靱化）に伴う企業の誘致促進【再掲】

◆EV化に向けた支援（カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援）【再掲】

【現状と課題】

- 地場製品の製造工程における担い手不足の中、業務の補完や効率化を図るため、IoTを用いたデジタルシフトで省人化の対応を進めてきた。
- 一方、設備投資が壁となった個人事業主、零細企業では省人化に遅れを取るなど、企業間のデジタル格差が拡大。
- 県内あまたの地場産業企業が、生産性向上等を図るため、デジタル化への対応（生産工程の「数値化」「自動化」等）やデジタル技術を活用できる人材の育成が必要。
- また、国内市場が縮小する中、海外市場を見据えた販路拡大に向け、デジタル技術の活用は必須。

【目指す姿】

- ◎本県の地場産業界における企業間のデジタル格差が解消し、業界全体の競争力・生産性が向上
- ◎これに裏付けされた、高品質のモノ・技術を国内外に発信。販路開拓が進み、本県の特色ある強固な地場産業体系が確立

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術導入支援の充実【再掲】

◆支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実【再掲】

◆新技術開発、新商品開発への支援

施策 ④ アフターコロナ新商品開発支援事業費補助金、中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金、県地域活性化ファンド事業

◆リアルとバーチャルを使い分けた販路開拓支援（海外・国内見本市への出展とECサイトでの販売の充実）

施策 ○ 中小企業販路開拓等緊急支援事業費補助金、県地域活性化ファンド事業【再掲】
 ④ ECサイトでの物産展、テストマーケティングのほか、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催、地酒の多言語電子カタログの作成等

◆デジタル人材の育成・確保支援【再掲】

◆IoT導入の次の段階であるデータの活用、技術承継を含むアナログ基盤技術の高度化等に資する技術開発支援【再掲】

【現状と課題】

- 伝統的工芸品の生産額は、全国的に1980年代をピークに、近年は低迷。仕事の困難さも相まって、後継者不足が続く。
- また、工芸品のみならず、工芸品の道具を製造する職人の後継者不足も深刻な課題。
- このまま後継者不足が続くと、産地の貴重な伝統技術が消滅しかねない「絶滅危惧<レッドゾーン>」の状況。
- 需要拡大、後継者不足の解消など、デジタルを活用した課題解決の絵姿はあるが、産地全体のリテラシーや活用力不足の解消が必要。また、デジタル化、DXを進める経費の工面も課題。

【目指す姿】

- ◎リアルな手仕事とデジタルを組み合わせた新たな技術伝承手法により、後継者不足を解消
- ◎デジタルを活用した情報発信、商品開発、販売戦略の強化により、グローバルなブランド化を実現。安定した収益確保体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術の導入に向けた産地全体のリテラシー向上、活用機運の醸成

施策

- 新** 伝統工芸品産地組合向けデジタル化等関連コーディネーターの派遣
- 新** 伝統工芸品産業に携わる職人等を対象に、PR動画の作成スキル等のデジタルリテラシー向上に向けた研修を実施

◆伝統的工芸品の製作技術等の伝承及び後継者育成

施策

- 新** 伝統的工芸品製造技術のアーカイブ化
- 新** 後継者育成等におけるデジタル技術活用手法の調査研究

◆伝統的工芸品の需要拡大（情報発信・商品開発・販売戦略作成）へのデジタル技術の活用

施策

- 新** 伝統工芸品の事業者によるECサイト構築やWeb上での情報発信への支援
- 新** 伝統工芸品産地組合向けデジタル化等関連コーディネーターの派遣【再掲】
- 新** 伝統工芸品産業に携わる職人等を対象に、PR動画の作成スキル等のデジタルリテラシー向上に向けた研修を実施【再掲】

◆リアルとバーチャルを使い分けた販路開拓支援【再掲】

【現状と課題】

- 大型商業施設等、大規模事業者においては、デジタル化への移行は必至との意見もあり、レジの無人化、ネット販売など、順次デジタル化に対応することでコスト削減、働き方改革などが自立的に進展。
- 一方、個人事業主、零細企業等の小規模事業者は導入のメリットを感じにくく、人材も不足していることから、デジタル化への対応が遅れる傾向にある。
- 地域の商店街は、知識や資金力の不足により、キャッシュレス・PCなどデジタル機器の積極的な活用には至っていない。ただし、商店街は「客と店主の対面販売」が基本であり、ネット販売等は副次的。街への集客による賑わいの創出、活性化を図ることが最重要。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術を活用した個性豊かな魅力発信と、リアルな集客により、各店舗及び商店街の活性化を実現
- ◎デジタル化時代に対応した、利便性の高い商店街への変革を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術導入支援の充実、支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実【再掲】

◆商店街におけるデジタル化、DXに強い人材の育成・活用

施策 ○ 若手の商店街の店主を中心に、DXを担う人材を育成し、商店街のDXを強化

◆オンラインによるPR及び集客、キャッシュレス・Wi-Fiなどデジタル化への環境整備

施策 ○ 商店街DX事業費補助金

◆新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、引き続きイベント支援などによる商店街の魅力発信を実施

【現状と課題】

- 金融機関は、個人・法人顧客の財産管理、経営支援、地域経済への貢献などの多様な役割を担う。今後は、事業者のデジタル化・DX支援や、デジタル技術を活用した、顧客サービスの充実と利便性向上への対応が必須。同時に、窓口対応など、従来通りの対面（アナログ対応）を希望する顧客ニーズへの対応も必要。
- また、経産省によれば、H29年時点で、すべての金融機関が「レガシーシステム」を抱えているなど、業界全体のシステム更新の遅れが課題とされている。
- これらの課題解決に向けては、現在、金融業界、あるいは各金融機関において、様々な取組みが進められているところ。
- 県としては、金融機関の顧客である中小企業のデジタル化を推進することで、地域経済の活性化を共に進めていく。

【目指す姿】

◎県と金融機関が県内企業のデジタル化・DXを支援することで、地域経済の活性化を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆設備投資促進

施策 拡 DX等デジタル技術を活用した設備導入を県中小企業資金融資制度の資金メニューに追加(金融機関で申込み、相談、審査)

◆デジタル技術導入支援の充実【再掲】 ※ 金融機関と取引のある事業者などの業務のデジタル化・DXを支援

◆各産業支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実【再掲】 ※ 同上

(金融機関) ※自らの取組み

- ◇主に事業者向けに、未監査の会計情報・在庫情報など、従来、審査に用いられていなかった動的な財務データを使った融資などのデジタル化対応、事業者の業務のデジタル化・DX支援を実施
- ◇主に個人向けに、銀行アプリのインターフェイス改善、オンラインバンキングの推進、家計簿ソフトなどのデジタル化、非金融との連携による新サービスの提供等、県民の利便性向上を推進
- ◇レガシーシステムからの脱却、内部行務の効率化（マイナンバーによる個人認証システムの普及等）を推進
- ◇アナログ対応として、有人店舗によるFace to Faceの対応（窓口業務）を継続し、従来顧客の利便性を担保

[現状と課題]

- 物流業界においては、ECサイトによる通販が一般化したこと等により、今後も需要の増加が見込まれる反面、ドライバーを筆頭とした人材不足が顕著。業務の効率化を進めるため、デジタル化への移行は必至。
- 大手事業者を中心に、高速自動車道における自動運転やドローンの活用、デジタル技術を活用した共同配送実証など、先端技術の活用は進みつつあるが、業界全体のデジタル化を推進するためにも、導入に向けた支援が必要。
- 一方、個人事業主、零細企業等の小規模事業者におけるデジタル化は、労務管理程度に留まることも多く、今後の社会の進展に取り残される懸念もある。
- 業界全体として、労務管理、車両運行管理、物流拠点の自動化、荷物再配達削減等、あらゆる労務のデジタル化を推進することで、効率化と魅力向上を図る。

【目指す姿】

- ◎大規模事業者においては、先端技術の活用と配送効率化による成長・国際的な地位確立を実現
- ◎小規模事業者においては、必要に応じたデジタル技術の導入による、地域物流の担い手としての価値向上

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆大手物流業者によるドローン物流に係る実証協力など、物流の効率化・省人化の促進

施策 **新** デジタル技術を活用した効率的で持続可能な地域物流モデルの普及

◆デジタル技術導入支援の充実【再掲】

◆支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実【再掲】

◆運輸事業振興助成交付金の活用による輸送サービス改善支援

【現状と課題】

- 新型コロナの拡大に伴い対面販売が減少していることから、ECサイトの開設は急速に拡大しつつある。
- サイト運営に精通し、売上を増加させている事業者がいる一方、運営に注力できるほど売上が上がらない事業者もいる。
- 小規模事業者が単独でECサイトを構築しても効果が薄く、大手ECサイトへの出展も検討対象だが、独自のルールや費用など、出店のハードルが高い。
- 新型コロナ終息後においても、デジタル化はメインストリームとなり、ホームページにおける動画を活用した情報発信やオンライン商談会、リモートによる商談等の事業展開への対応が必要。
- DXは経営者層や企業内の中堅層が不得手である傾向があり、DXを推進できる人材や知識・ノウハウの確保が必要。
- 一方で、ECやオンラインの画面上では素材の良さが伝わらないといった課題も指摘されている。

【目指す姿】

- ◎県産品を取扱う事業者のECサイト運営・販売促進スキルを高め、ECと対面による県産品流通市場を拡大
- ◎DXに対応できる人材の育成と知識・ノウハウの共有知化を確立し、情報発信や事業展開を促進

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ECサイトを活用した県産品販売、オンライン個別商談会と対面方式での販売・商談機会創出による販路拡大

施策

- 拡** ECサイトでの物産展、テストマーケティングのほか、海外バイヤーとのオンライン商談会の開催【再掲】
 - 海外の主要なECサイトへ県産品の出品等による販路開拓・商流拡大
 - 新型コロナウイルスの状況を踏まえ対面式とオンライン式を選択しながら国内外のバイヤーとの個別商談会等により、県内企業の販路開拓を促進
- 新** 地酒の多言語電子カタログの作成【再掲】

◆EC進出に向けた人材育成と段階に応じた相談窓口サービスの提供

施策

- セミナーを開催するほか、ホームページやECサイトの開設に特化した相談窓口を県内3か所に設置（ぎふネットショップ総合支援センター）

【現状と課題】

- 創業期は、自身の会社の強みを具現化して業務を進めることが最重要課題。いわゆる「バックオフィス」と呼ばれる経理や人事・総務等の直接利益を生まない非競争領域の業務に労力を費やす余裕がないため、効率化への支援が必要。
- 情報通信産業をはじめ、成長が見込まれる分野を中心に、ユーザ企業とのマッチングや研究開発などを支援することで、企業の成長・産業としての定着が期待できる。
- 起業時の事務手続きに関しては、開業届（税関係）を国・県・市町村、法人設立届は法務局、雇用関係は労働基準監督署やハローワークなど、内容も届出先も多岐にわたる。煩雑な手続きを支援し、本業に専念する環境づくりが必要。

【目指す姿】

- ◎スタートアップ企業が本業に注力し、関連企業や社会と連携できる体制の構築により、県内全域での「起業・定着・成長」風土を確立

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術導入支援の充実、支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実【再掲】

◆技術活用型スタートアップの掘り起こし・加速化支援

施策 新 大学や研究機関の事業化に至っていない研究技術を活用し、事業化や起業を検討する学生や研究者等を支援

◆IoT、ヘルスケア、次世代エネルギー産業、航空宇宙関連のコンソーシアム等との連携促進【再掲】

◆事業開始時の行政手続きの見直しと行政庁間の連携

施策 ○ 行政手続きのデジタル化に伴う各種仕業の業務のデジタル化

【現状と課題】

- 新型コロナの感染拡大により、都市部への人口集中・過密に伴うリスクが顕在化。民間主導による「新次元の地方分散」の動きが活性化。
- テレワークやオンライン会議の普及により、地方への企業の進出形態は、大規模な本社機能移転のみでなく、サテライトオフィス開設やワーケーション利用など、多様化。しかし、多様化に対応する受入れ態勢（行政と民間の連携・支援制度・施設の整備）は不十分。
- 一方、力強い産業構造を構築するため、デジタル化の進展で一層の成長が見込まれる産業の集積を図る必要がある。
- しかし、従来の企業訪問による誘致活動は、コロナ禍で制限。加えて企業展は取り止めやオンライン化が進み、企業への踏み込んだアプローチが困難な状況ではあるが、地方分散の流れを掴む誘致活動の実施が必要。

【目指す姿】

- ◎デジタル化の進展で成長が見込まれる企業や、多様な形態・多様な分野の企業集積により、持続可能な産業構造を確立・県内雇用を堅持

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

- ◆企業のニーズ（本社機能・サテライトオフィス等）に合わせた官民連携した誘致活動・支援

施策 ○ 官民が参加する会議や誘致研修会の開催、サテライトオフィス誘致推進補助金等の制度拡充

- ◆受入れ施設の充実のための市町村の遊休施設等のサテライトオフィス賃貸用の施設整備の促進

施策 ○ デジタル田園都市国家構想推進交付金等の積極的な活用、公有施設の掘り起こし

- ◆DXの進展により、成長が見込まれる産業（半導体関連産業やデータセンターなど）や新たなニーズ（新次元の地方分散、サプライチェーンの強靱化）に伴う企業の誘致促進【再掲】

- ◆オンライン環境においても、より多くの企業への効果的な誘致活動の実施

施策 ○ HPやSNS等の情報の充実、オンライン企業展への出展

新 ドローンによる空撮映像などのデジタル技術を活用した誘致の展開

【現状と課題】

＜企業視点＞

- 人口減少・少子高齢化等の進展により産業人材の育成・確保は、引き続き重要な課題。
- コロナ禍により、企業の採用活動がWeb面接等オンラインの活用にシフト。また、テレワークやオンラインでの商談、ECの浸透など、デジタル化の進展に対応できる人材の確保が重要。
- 特に中小企業は、デジタル人材が不足。社内のDXを進められる人材の育成や、今後のデジタル社会を担うデジタルネイティブなどの確保が必要。

＜求職者視点＞

- 女性、高齢者、障がい者、外国人など、多様な人材がデジタル化に対応するための支援が必要。
- 離職者の再就職に関しては、ICT機器の活用能力が必須スキルになりつつあるため、職業能力開発訓練においてもデジタルリテラシーの修得は必須。また、正規雇用率が高く今後の成長も見込まれる情報通信産業への就労に向けた訓練の充実が必要。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術を活かした地域・場所を問わない柔軟な採用活動による人材確保と、デジタル人材を活かした各企業の成長力向上を実現
- ◎求職者等のデジタルリテラシーの向上により、新たな就業機会を拡大

【取り組むべき政策・施策】

デジタル化、DXで実現

◆中小企業の採用活動におけるデジタル化の促進

施策

- 中小企業総合人材確保センターにおける企業への人材確保支援、相談
- 採用活動のデジタル化に対する支援
- 常設Webサイト「ギフッシュ」により、年間を通じて県内企業の魅力を発信

◆中小企業のデジタル化を担う人材の育成・確保

施策

- 拡 企業内のデジタル人材の育成支援の拡充
- 産業を支える担い手に対し、新たな価値や事業コンセプトの創出力等を育成(IAMAS事業)
- 県プロフェッショナル人材戦略拠点を活用した即戦力となる人材のマッチング
- 新 県プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX人材確保支援【再掲】

◆求職者等のデジタルリテラシー向上

施策

- 拡 女性、高齢者、障がい者、外国人等のデジタル分野のスキルアップ支援
- 拡 離職者等を対象にしたデジタルリテラシー向上に向けた職業能力開発訓練の充実

【現状と課題】

- デジタル社会が進展するなか、職業人材の育成に向けては、ICTスキルの習得が非常に重要。
- 県内の職業能力開発校（国際たくみアカデミー、木工芸術スクール、障がい者職業能力開発校）では、タブレット端末や通信環境の整備等を進め、各職業訓練の内容に沿ったICTスキル習得に向けたカリキュラムも実施しているが、急速に進歩するICT技術への対応や訓練内容の充実に向けて、指導員のICT知識・スキルの向上を図る必要がある。
- コロナ禍による求人数の減少や女性・外国人留学生の増加など訓練生の多様化により、就職支援・生活指導を中心に、指導員の業務は複雑化・多忙化が進んでいる。さらに、訓練生や卒業生へのサポートにあたっては、膨大な個人情報の適正な管理も求められている。
- 職業訓練から就職支援、生活指導まで、訓練生のきめ細かなサポートを実現するためには、校務の効率化・省力化が喫緊の課題。

【目指す姿】

- ◎デジタル社会における産業界のニーズに即した知識・技能を習得し、社会で活躍できる人材を継続的に育成・輩出
- ◎デジタル技術の活用により内部事務の効率化を図り、働き方改革を実現するとともに、職業訓練から就職支援・生活指導まで、きめ細やかなサポートを推進できる体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆中長期的なICTを活用した職業訓練の充実・設備機器の整備

- 施策** **新** 音響・映像設備のICT化や電子黒板等の機器整備のほか、専門家から訓練実施にあたっての有用な機器・備品、効果的なソフト(アプリ)の提案を受け、各分野の企業ニーズに見合うICT技術を訓練に導入
- 指導員に対するICT活用に関する研修の実施及び先進事例の視察等を通じた指導員のICTスキルアップ
 - 職業訓練における外部のICT人材の活用

◆情報管理の一元化による校務の効率化・省力化

- 施策** **新** 校務事務を統合管理するシステムの構築、運用
(在校生・卒業生ごとに学籍・成績・指導状況・就職支援情報等を一元管理し、業務を簡素化)
- 新** テレワーク環境の整備(上記システムへの校外からのアクセス環境の整備)

【現状と課題】

- 県内では長時間労働の是正や賃上げ・生産性の向上に向けて取り組む企業比率が高い。
- 一方、障がい者就労や外国人材の受入れなど多様な人材の取組みは、引き続き課題。
- 企業が様々な人材を確保するためには子育て・介護等と仕事の両立など柔軟な働き方がしやすい環境整備が必要。
- 企業においては、テレワークの拡大などの変化を後戻りさせず、働き方改革の加速が必要。
- 労働時間削減等を行ってきた働き方改革に続き、従業員のやりがいを高めていくことを目指す働き方改革の推進が必要。

【目指す姿】

- ◎ 働く方々が多様で柔軟な“働き方”を自分で選択できる社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆岐阜労働局や経済団体と連携した働き方改革の実現に向けた取組みを促進

- 施策 ○県内主要経済団体と協働した働き方改革セミナーの実施、団体への働きかけ

◆多様な働き方の実現に向けた環境整備

- 施策 ○ICT等を活用したテレワーク等の導入・普及につながる調査・実証事業(岐阜県IoTコンソーシアムWG事業)
- 県有施設を活用したテレワーク用サテライトオフィスの設置支援
- 障がい者雇用企業に対するテレワーク導入支援
- 働き手が安心して働けるよう、国や県内の経済団体等と連携し、県内企業の環境整備に向けた取組みを促進

◆働き方の選択肢を拡げるための人材育成

- 施策 **☑**女性、高齢者、障がい者、外国人等のデジタル分野のスキルアップ支援【再掲】

◆デジタル技術導入支援の充実、支援機関の連携強化によるデジタル化に関する相談等の体制の充実【再掲】

【現状と課題】

- 空宙博の来館者は、自然低減と相まって新型コロナウイルスの影響により、減少傾向。
- これに伴い、子どもたちが空宙博へ訪れる機会も減少しており、航空宇宙に関する学習機会も減少。
- 来館者数が減少する中において、航空宇宙に係る充実した情報発信と、オンライン学習コンテンツの充実が必要。
- 新型コロナ収束後に来館者の回復を果たすためには、実物の展示物の魅力を補完するデジタルコンテンツの充実が必要。

【目指す姿】

- ◎XR技術の導入により、本物の魅力を更に高める「対外的訴求力が充実した博物館」への変革を実現
- ◎航空宇宙への興味・感動・チャレンジスピリットを醸成する教育コンテンツの充実により、航空宇宙産業の未来を担う人材を育成

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

- ◆VRコンテンツを導入し、Web上で博物館の魅力を発信。来館意欲を促進し、子どもたちの航空宇宙への興味を引き出す

施策 ○ 航空機や宇宙船をテーマとしたVRコンテンツ製作、Web上で発信

- ◆「博物館」現場で行う展示物の専門的な情報の提供に加え、AR技術等による付加価値の高い情報も現場発信。来館しなければ本物の魅力、本物に出会えない仕掛けづくりを実施

施策 **新** 展示物の魅力を最大限伝える新たなVRシミュレータを開発・導入、AR技術等による高付加価値情報の発信

- ◆航空宇宙産業に関わる県内企業と連携し、教育人材を確保。県内学校向けのオンライン授業を実施。併せて、オンライン上で閲覧可能な学習コンテンツを充実

施策 **新** 空宙博HPにおける教育プラットフォームの構築

新 県内企業、県内学校との連携によるオンライン授業・社会見学コンテンツ・プログラムの開発

【現状と課題】

- 観光業界は、不規則な勤務形態や賃金体系などの待遇面に難があることから、離職率の高止まりが続くなど「慢性的な人材不足」や「後継者不足による事業者の高齢化」が課題。
- 特に小規模施設においては、人材不足に加え、デジタル技術に対する情報・知識不足から、デジタル化が進んでいない。
- デジタル化を支援し、業界の「業務の効率化」や「生産性の向上」を進める必要がある。
- コロナ禍で業界全体が大きく落ち込む中、地域の基幹産業として、収益を上げる体制の確立が一層求められている。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用による業務効率化・生産性向上・業界のネットワーク強化により、職場環境改善とサービスの高付加価値化が図られ、「人材が集まる持続可能な観光業」を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆業務効率化・生産性向上に資するデジタル機器導入支援

- 施策 ○ キャッシュレス決済機器や非接触型チェックインシステム等の導入支援

◆業務改善に向けたデジタル技術の活用支援

- 施策 **新** デジタル化・機械化による業務効率化・生産性向上のための専門家派遣及び成功事例の提供(事例集作成等)

◆事業者間ネットワークの構築支援

- 施策 ○ 県内各域の観光事業者ネットワークシステムの構築等への支援(電子観光クーポン事業等)

◆観光事業者のイメージアップ

- 施策 ○ 県内の旅館・ホテルで働く魅力を紹介するオンライン出前講座等により、広く魅力を発信

【現状と課題】

- これまでの県観光誘客施策により、大きな成果を上げてきているが、「周遊性の向上」「滞在時間の拡大」には、まだ伸び代がある（全ての魅力を適時・的確に届けきれていない）。
- 観光客の行動実態や興味等を把握し、それを効果的なプロモーションにつなげる「観光マーケティング」の確立が課題。
- また、デジタル社会の進展とともに、様々なストレス（機器への依存、孤独感、健康面など）が生じるため、リアルな自然に癒しを求める志向の高まりや、ワーケーションなど新たな旅スタイルのニーズも想定される。
- こうした新たなニーズも踏まえながら、岐阜県ならではの体験プログラムの提供や受入環境の整備、新たな魅力の掘り起こし、効果的な魅力発信に取り組み、サステイナブル・ツーリズムを推進していく必要がある。

【目指す姿】

- ◎官民一体となったデジタルマーケティング体制の構築と効果的なプロモーション等により、「岐阜県ならではの旅（＝サステイナブル・ツーリズム）」を確立（⇒観光客及び観光消費額の増を実現）

【取り組むべき政策・施策】

デジタル化、DXで実現

◆国内外の人々が求める観光コンテンツ情報の分析・作成・発信及び当該情報が求める人々に届きやすい仕組みの構築

- 施策
- ☑ SEO対策（検索順位を上位表示させ、Webサイト訪問者を増やすための施策）の拡充
 - ☑ MEO対策（Googleマップ登録事業者が持つWebサイト訪問者の情報（意識や行動等）を官民で共有・分析し、効果的なPR事業等で活用するとともに、Googleマップ検索で、より上位の表示を獲得するための施策）の拡充
 - ☑ 観光業界におけるデジタルマーケティング人材の育成
 - 県観光連盟HP「ぎふの旅ガイド」の利便性向上・デジタルマーケティングへの活用

◆デジタル技術を活用した誘客促進

- 施策
- デジタルツアーの実施や映像コンテンツの制作及び制作支援
 - 岐阜関ヶ原古戦場記念館のデジタルコンテンツ制作に向けた検討
 - 専用サイトを通じた着地型体験ツアーの販売促進
 - サステイナブル・ツーリズムの促進に資する映像制作及び配信

◆新たな観光スタイルの普及促進

- 施策
- 宿泊施設におけるワーケーションの普及促進（モデル事業実施及び着地型プログラム造成）

【現状と課題】

- 国際交流では、デジタル技術を活用することで、現地に赴く時間や労力をかけることなく、顔の見える関係を構築でき、適切なタイミングでの交流が可能。
- 県においてもコロナ禍の中、トップセールス（R2.9海外旅行会社社長（シンガポール・マレーシア）、R2.9台湾観光協会長）や、国際交流（R2.9杉原2020年を記念したハイレベル外交国際会議、R3.5県人会インターナショナル設立総会）、旅行博への参加などをリモートで実施し、成果をあげてきた。
- 一方で、国際交流は「人」と「人」とのリアルな対面交流が最も重要。今後、対面交流を補完するものとして、リモートを効果的に活用していくことが有効。
- 民間レベルでの更なる国際交流の推進に向けては、リモートでの交流を行う環境整備が課題。

【目指す姿】

◎現地での対面と、時間・場所・ヒト等に制限されないリモートの組み合わせにより、国際交流を深化

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆リモート交流のさらなる促進

施策

- 新** 国際交流団体等を対象としたZoom等の使い方講座の開催
- 新** 国際交流団体等によるウェブ会議システムの導入に対する助成
 - オンライン形式による交流推進(海外交流:米国カリフォルニア州/県人会ネットワーク:定例会等)

◆外国人との交流時における通訳等の言語問題の解決策

施策

- 新** 高性能通訳・翻訳機器等の普及・啓発

農畜水産業プロジェクトの全体像

基本的な考え方 ぎふ農業・農村基本計画の基本理念『清流の国ぎふ』の未来を支える農業・農村づくりをデジタル化で効率的・効果的に実現

<現状、課題等>

<施策の内容等>

<期待する効果>

1 ぎふ農業・農村を支える人材育成

- ・新規就農者が着実に育成される一方、フォローアップ体制が不十分
- ・農産物の価格低迷、資材価格の高騰、気象変動や病害虫への対応など、担い手を取り巻く生産・経営環境は不安定
- ・スマート農業は「機器導入」のみでなく「データ活用」の推進も必要
- ・営農条件の厳しい中山間地域を中心に農地集積・規模拡大が困難

- 拡** 県内全ての就農研修拠点におけるDX教育の充実[分野78]
 - 農大・園アカでの環境管理システム等カリキュラム充実[分野78、84]
- 新** ベテラン普及指導員の栽培指導動画の配信[分野78]
- 新** 環境データに基づく管理技術等による収量・生産性向上[分野77]
 - ビッグデータを栽培管理等に活かせる普及指導員の育成[分野77]
 - 中山間地域等における通信インフラの強化[分野77]
 - 農地情報公開システムの利便性向上の促進[分野88]

多様な担い手確保
経営安定化

少ない人材での
経営維持・発展

2 安心して身近な「ぎふの食」づくり

- ・コロナを契機に高まる「地産地消」やSDGsの理念を踏まえた農業の実践が必要
- ・アフリカ豚熱等に対応した一層の飼養衛生管理の徹底等が不可欠
- ・近年、地球温暖化等の影響により予期していない病害虫による被害の増加(ジャンボタニシ、トビイロウンカ等)

- 新** 地産地消の流通の多様化・効率化システムの構築[分野82]
- 新** タブレット端末によるぎふ清流GAP評価項目の管理等支援[分野77]
 - 農家ネットワーク構築による飼養衛生管理スキルアップ[分野80]
 - 野生いのしし関係データの可視化によるリスク把握[分野80]
- 新** 広域連携による発生予察情報のデジタル化、情報提供[分野87]

安心して身近な「ぎ
ふの食」づくり

リスクに対応できる
生産体制の強化

3 ぎふ農畜水産物のブランド展開

- ・人口減少、高齢化に伴う国内市場の縮小、コロナを契機とした食市場、消費者ニーズの変容
- ・「飛騨牛」をはじめとした畜産農家の高齢化、後継者不足の進展
- ・「鮎」の漁獲量は漁業者の減少等により、10年前から半減
- ・コロナ後の農畜水産業再興、気候変動に対応した技術開発が必要

- 5GやAIを活用した海外・大都市圏との商談環境の構築[分野82]
- 拡** 飛騨牛の先人たちの知識・ノウハウのデジタル化による技術継承支援[分野79]
- 新** 遊漁券販売システムの導入、釣り情報ポータルサイト開設[分野81]
- 新** AI技術を活用した輸出に最適な果実品質評価技術の開発[分野83]
- 新** 切り花フランネルフラワー新品種の出荷予測技術の開発[分野83]

農畜水産物の輸出
拡大

ブランドの維持発展
に向けた体制構築

4 地域資源を活かした農村づくり

- ・「想定外の常態化」ともいふべき豪雨の頻発化など自然災害の増加
- ・農村地域の過疎化、高齢化の進行による地域防災力の低下や棚田など県民共有財産の多面的機能の低下
- ・一方、コロナを契機とした都市部からの「田園回帰」の動きの加速化

- 新** ドローン等を活用した農業用ため池等の点検・調査[分野86]
 - IoTを活用したため池の遠隔監視装置の整備[分野86]
- 新** ワークーションや体験施設等の予約システム構築支援[分野85]
 - VR技術などを活用したPRによる農村訪問者の増加促進[分野85]

施設管理の合理化・省力化と危機事
案への迅速な対応

関係人口の更なる
増加

デジタル化の限界、アナログ対応等

高齢者などデジタル化を望まない層に対して、例えば、普及指導活動の「人」対「人」のアナログ支援の継続など、きめ細かな対応を行う

【現状と課題】

- 人口減少・高齢化の進行により、担い手不足、高齢化が大きな問題。さらに、生産性・収益性の低さも課題。
- 解決には、スマート農業技術の導入による、農作業の超省力化、きつい作業、危険な作業からの解放（特に、水田・果樹）と、作物の能力を最大限に発揮できる環境、生育データ管理に基づく農業（特に、施設野菜）の実現が不可欠。
- 栽培環境や病害虫発生、出荷、気象などのビッグデータを集中的に蓄積し、農業者等がデータを活用できる体制整備が必要。
- 一方で、大規模化が難しい「中山間地域」を中心に、地域や品目にあったスマート農業技術が少ないこと、スマート農業技術導入時のコスト増が大きな課題となっている。
- ぎふ清流GAP評価制度に取り組む農業者は、農場において109項目のリスク低減管理に取り組む必要があり、また、ぎふ清流GAP推進センターは、県内の全ての農場評価を一手に担っており、農業者、センター双方の効率化が求められる。
- 専門的に指導を受けられる体制づくり、高齢でスマートフォン、タブレット端末を利用しない農業者へのフォローアップなど、きめ細かな対応が必要。

【目指す姿】

- ◎スマート農業の全県展開により、「少ない人材での経営規模拡大」、「経験年数や技術に関わらず誰もが取り組みやすい農業」、「単収向上、高品質生産及び付加価値向上」を実現。「清流の国ぎふ」の未来を支える農業を確立

【取り組むべき政策・施策】

デジタル化、DXで実現

◆「農業DXプラットフォーム」の構築による、収量、収益性の向上

- 施策**
- 農業生産、流通、販売に関わる事業者や関係機関が連携し、農業に関係する様々なビッグデータを結びつけ、有益なデータとして活用できるプラットフォームを構築
「農業DXプラットフォーム構築プロジェクト事業」
 - ICT技術を用いて熟練農業者が持つ「匠の技」をデータ化し、農業者の技術継承や技術向上を促進
「『匠』の技術継承モデル実証プロジェクト事業」

◆環境データに基づく管理技術や、画像解析・生育診断、病害虫診断技術による生産管理の高度化と飛躍的な収量、収益性の向上

- 施策**
- 栽培環境、生育データ等を見える化・分析し、最適な栽培環境を構築することで飛躍的に収量、品質を向上
「DX農業化実証農場推進事業」
 - センシング技術を活用した生育状況、病害診断技術の実証と技術の習得
「センシング技術活用モデル実証事業」

◆ビックデータ等を経営改善や栽培管理に活用し提案できる普及指導員（農業DX指導者）の人材育成

◆中山間地域等における通信インフラの強化による農業DXの加速化

施策

- スマート農業機械の高精度な自動運転や、栽培環境、生育データ収集に欠かせない共同基地局の整備を支援
「共同基地局整備等支援事業」

◆高額スマート農業技術を低コストで導入し、超省力化を推進

施策

- 自動運転トラクタや自動運転コンバインなど高額なスマート農業機器のシェアリングによる、導入コストの低減
「スマート農業機械のシェアリース支援事業」

◆ぎふ清流GAP評価制度の農業DX評価システムの開発

施策

- タブレット端末による(貸出し)ぎふ清流GAP評価項目(109項目)の自己点検と農業経営改善支援VR画像を用いたぎふ清流GAP推進センターと農場を結ぶ遠隔リアルタイム農場評価の実施

◆デジタル化を望まない層を含め、普及指導員がタブレットやデジタル技術を活用し効果的な生産、経営指導を実施。
最新技術や実証事業の成果等をSNS等を活用して逐次情報提供

【現状と課題】

- 相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」の就農支援で、多様な担い手を育成しているところ。
- 農業者の高齢化や労働力不足が進む中、効率的な営農を実現できるスマート農業技術の活用を一層進めるためには、担い手が、農業現場においてしっかりとその技術を使う・使いこなせるように支援することが必要。
- 様々なニーズに対応した「岐阜県方式」就農支援の創意工夫に向け、研修施設等のデジタル化や、経験に基づいた普及活動を残しつつ、分析データを活用した普及活動の強化が重要な課題。

【目指す姿】

- ◎従来からの対面によるアナログ的な支援に加え、デジタル技術を活用したきめ細かな支援により、経営力・生産力を兼ね備えた農業DXを担う多様な担い手の育成を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆農業DXに対応できる研修施設等の充実

- 施策**
- 拡** 全ての就農研修拠点において、地域や品目の実情に合わせた環境制御などのスマート農業技術を導入するとともに、就農研修者にタブレット端末を貸し出し、研修中にその技術の操作・データの分析手法の習得を図る。
 - 拡** 産地PR動画を作成し就農ポータルサイトの充実を図るとともに、就農相談会等で研修施設を仮想(VR)体験できる専用機器などを整備する。
 - 農業大学のスマート農業教育の高度化の一環として、3S栽培システムの導入により、授業カリキュラムの充実を図る。

◆DXを活用した普及指導活動の強化

- 施策**
- 新** 認定農業者などへ対面型普及指導を継続する一方で、時間や場所を選ばず遠隔でも視聴可能とするベテラン普及指導員の栽培指導動画の配信や、就農研修拠点などの環境、生育、病害診断データを現場で活用可能とする「データ活用型普及指導」を展開する。
 - 中山間地域など条件不利地域においても、集落営農組織などが経営発展に向けきめ細かなアドバイスが受けられるよう、普及組織等とオンラインで結ぶために必要な機器の導入を支援する。
 - 拡** 認定農業者などにデジタル専門家を派遣するとともに、労務管理や決済の効率化、ネット販売の開設など経営発展に向け提案型の支援を行う。
 - 拡** 専門家による定期オンライン経営相談窓口の設置など経営発展に資する相談を気楽にできる仕組みづくりを行う。

◆農業DXを活用した農福連携の推進

- 施策**
- 新** 作業動線の改善や省力化等を図るスマート農業機器の導入など障がい者が働きやすい環境整備を支援する。
 - 農業者・福祉事業者へ情報発信を行う。(農作業の切出し動画の発信など)

【現状と課題】

- 畜産を取り巻く情勢は、経営者の高齢化や後継者不足などによる農家戸数の減少や畜産物生産量の減少、長引く飼料価格や子牛価格の高止まりによる生産コストの増加、海外との経済連携協定の締結による安価な輸入品との競争など、大変厳しい。
- 豚熱の発生や近隣諸国で発生している口蹄疫やアフリカ豚熱など海外からの悪性伝染病への対応も必要。
- 3K(きつい、汚い、危険)イメージの畜産業から、デジタル技術のフル活用により魅力ある産業にイメチェンを図る。
- 酪農・畜産の業界において、デジタル化や機械化・自動化は進みつつあるが、これらの技術をインテグレート（統合）することが必要。現場からは、作業の負担軽減につながるデジタル化への支援を望む声。

【目指す姿】

- ◎DX農場の普及により、生産性・収益性の向上と少人数での経営規模拡大を実現
- ◎魅力ある畜産業へのイメージチェンジにより、就農者増加を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆畜産版DX農場の実証によるDXの加速化（モデル実証）

- 施策 新 繁殖管理及び疾病管理システム等の技術を統合した畜産版DX農場を整備し、技術の効果検証を行うとともに、新たな担い手育成につなげる。

◆畜舎のDXや機械導入の促進による農作業の省力化（ハード）

- 施策 拡 畜舎のDXと自動給餌機、哺乳ロボット、発情監視システム等の機械導入を推進し、生産性・収益性の向上につなげる。

◆個体（群）情報の電子カルテ（データベース）化の促進による管理の省力化（ソフト）

- 施策 拡 繁殖・分娩管理など飼養衛生管理システムの導入や、乳量、乳質、繁殖成績などの各種データベース化を促進し、畜産業のデジタル化推進とデジタル世代への訴求効果により担い手の確保と生産性・収益性の向上につなげる。

◆飛騨牛のブランド化を進めてきた先人たちの知識・ノウハウのデジタル化による技術継承を普及

- 施策 拡 飛騨牛のデジタルアーカイブ化により、研修生や高校生の人材育成教材として活用。

◆デジタル化に取り組めない農家に対しては、農林事務所や畜産協会による、経営・生産支援を行うなど、「人」対「人」のアナログ支援を継続

【現状と課題】

- 豚熱や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生は、畜産業に、長期間にわたり大きなダメージを与える。
- 豚熱のワクチン接種済み農場での発生や高病原性鳥インフルエンザの多発を防ぐためには、飼養衛生管理の徹底や野生動物管理が必須であるが、各農家は情報を得る機会が少ない。情報共有の仕組みや農家ネットワークの構築が必要。
- 家畜伝染病の発生状況等は様々な家畜衛生情報を総合的に分析した上で、迅速かつ確実に共有することが求められており、デジタル技術の活用が有効。
- 各農場への指導を行う家畜防疫員（獣医師）の不足も課題。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、時間と場所に制約されないリスクコミュニケーションの確立と、高度な専門技術を有する家畜防疫員（獣医師）の安定確保を実現。農家・獣医師・専門家・行政などが一体となった防疫体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆Web会議等を利用したタイムリーな情報共有と農家ネットワークの構築による飼養衛生管理のスキルアップ

施策

- 県内農家を対象とした家畜伝染病対策Web会議・研修の実施
※Web会議ツール利用・操作に関する現場支援によるツールの普及も実施

◆防疫体制の強化に向けた家畜飼養農場情報のデジタル化の推進

施策

- 新 県内の衛生状況の把握など防疫体制の強化に向け、家畜飼養農場、獣医師から通報される病性鑑定依頼や家畜飼養に関する相談事項、伝染病発生の届出などをデータベース化

◆野生動物（特にいのしし）関係データの可視化によるリスク把握とジビエ利用

施策

- 県内野生いのししの感染状況やリスク地域の可視化システムの構築・運用
- 野生いのししのジビエ利用に係る豚熱検査結果確認システムの構築・運用、狩猟者等への情報提供体制整備

◆家畜保健衛生所と大学との連携（病性鑑定データの見える化と大学及び職員研修への活用）

施策

- 新 家畜保健衛生所の病理解剖など病性鑑定業務を映像により大学にライブ配信する。併せて大学の診療技術などの映像情報を家畜保健衛生所で受信可能な双方向のシステムを構築

漁業者・遊漁者対策

【現状と課題】

- 遊漁者が減少しているため、釣りに取り組みやすい環境整備が必要。
 - ・遊漁券の販売場所や時間に制約があり購入しにくい
 - ・釣りの情報（場所、ルール等）が入手しにくい
- 漁協職員も高齢化しており、業務の効率化を図る必要がある。
 - ・監視業務等の負担が増大
 - ・集中放流すべき好漁場の把握がされていない
 - ・後継者不足により遊漁券販売所が減少し、漁協の遊漁券収入の減少及び無券遊漁者の増加を誘発

【目指す姿】

- ◎デジタル技術を活用した効果的な情報提供と管理運営の効率化により、遊漁者・漁業者のすそ野を拡大

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ ICT活用による遊漁者の利便性向上及び漁協経営の効率化

【新】「ICTを活用した遊漁者増大事業」

- ①各地の漁業協同組合（漁協）への電子遊漁券システムの導入支援
 - ・電子決済機能のある販売システムの導入により遊漁者の利便性向上及び漁協の経理業務の効率化
 - ・システムから得られる各種情報を分析し、放流業務や監視業務の効率化
- ②県内の釣りに関する情報を一元的に発信する岐阜県の遊漁案内のポータルサイトの導入支援
 - ・遊漁券販売システムへの誘導
 - ・デジタル化に対応できない人のため当面は販売所も継続
 - ・釣りの楽しみ方やルールなど必要な情報を随時発信できるようになり、漁協の案内業務の効率化と遊漁者の利便性の向上
- ③ICTの活用による県漁連と漁協との連絡、指導体制整備
 - ・漁協事務のデジタル化と職員のITリテラシーの向上

養殖業対策

【現状と課題】

- 養殖現場の担い手が減少。
- 計画的な生産と施設利用率の向上のための技術は熟練技術者の経験と勘に頼らざるを得ない状況である。
- こうした技術を継承していくためには、技術の見える化、簡易化、数値化を進め、新規に誰でも就業しやすくする必要がある。
- 養殖業の大半を占める中小事業者にとって本格的なシステム導入は過剰投資であり、省力化に向けた簡易なデジタル技術の導入が必要である。

【目指す姿】

- ◎スマート養魚の導入により、養殖現場の生産性向上と新規参入者の増加を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ IoTを活用した養殖環境の見える化による養殖の効率化・省力化

【新】「スマート養魚導入推進事業」

- ・デジタルセンサーの導入により、水温、溶存酸素量等の養殖環境データを見える化し、活用することで生産コストの低減を目指す。
- ・データ分析に基づき養魚管理の効率化・省力化を図る。

◆ 漁業被害を与えるカワウ対策

- ドローンなどICT技術を活用したカワウ対策の実施

【現状と課題】

- 本県の安全・安心な農畜水産物のPRには、実物による対面での商談・販売が最も有効だが、コロナ禍において、オンラインでの商談、プロモーションも定着しつつある。今後の海外や大都市への販路拡大に向けては、オンラインを活用した機動的な対応が必須となる。
- また、内外市場のニーズに応じた商品づくりや、多種多様な需要と供給に対応した流通システムの構築にも、デジタル技術による様々なデータの活用が有効であり、事業者の積極的な取組みをしっかりと支援していく必要がある。

【目指す姿】

- ◎オンラインを活用した機動的なPRと、ニーズ分析に基づく商品開発により、海外・大都市圏での販売を拡大
- ◎多種多様な需給データのマッチングにより、効率的な流通を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ICT機器の活用やEC(電子商取引)を介した販売・プロモーションの高度化

施策

- デジタルサイネージやロボットによるPR、自動販売機、セルフオーダーシステムなど自動・非対面型手法の導入支援
- SNSマーケティングやライブコマース(ライブ配信EC)など、生産者と消費者との双方向マーケティングの取組み支援

◆5GやAI等を活用したオンラインによる海外・大都市圏との商談環境の構築

施策

- オンライントップセールスの実施、リモート商談、オンラインセミナーの開催支援
- 新** 海外バイヤー等との円滑な商談に向けたAIによる同時通訳の導入促進
- 新** VR技術を活用したバーチャル産地ツアー等の実施

◆データを活用した商機拡大と新商品開発促進

施策

- 新** 出荷・販売実績、POS(販売時点)情報のAI分析など、データの活用によるぎふ清流GAP等の農畜水産物・6次産業化商品の商機拡大と新商品開発促進及びプロモーションの強化

◆デジタル化により多種多様な需要と供給に対応した流通システムの構築

施策

- 新** 朝市・直売所や農業者のECを束ねるなど地産地消の流通の多様化・効率化システムの構築
- 新** 系統共販から地場産品まで、卸売から小売まで、多種多様な需給のマッチングを促進する取引プラットフォームの構築支援

デジタル化を望まない層には、関係機関がデジタルとアナログの橋渡しを支援

【現状と課題】

- 農畜水産業は、人口減少・高齢化の進行により、担い手不足、高齢化が深刻化。生産性と収益性の向上が大きな課題。
- 解決策として、「作業の省力化」「ハウス内環境自動制御」「生産物の品質管理」など、生産性向上に資する技術開発や、「県オリジナルの新品種・新品目の高付加価値化」「有利販売等に向けた栽培技術」など、収益性向上に資する技術開発が期待されている。

【目指す姿】

- ◎生産性・収益性の向上に係る新技術を開発し、先進的な農業経営の姿を選択肢として提案することで、多様な農業基盤を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆コメのリモートセンシングによる品質管理技術の開発

施策

- 新** 人工衛星から水田の画像情報の一つである光の反射率を活用し、飛騨地域におけるコシヒカリの生育やタンパク含量をモニタリングし分析することにより食味を推定するシステムを開発する。

◆深層学習を利用した輸出に最適な果実品質評価技術の開発

施策

- 新** AI技術(深層学習)を活用し、カキやモモの選果時において、画像から日持ちなどに優れた果実の判別が可能な最先端の装置を開発する。

◆リモートセンシングによる牛の生体情報のリアルタイムモニタリング技術の開発

施策

- 新** 牛の体温などの生体情報を自動計測し、牛の発情や疾病の状況などの健康情報をモニタリングすることで、適期授精や疾病予防可能な牛用ヘルスケア装置を開発する。

◆切り花フランネルフラワー新品種の出荷予測・開花調整技術の開発

施策

- 新** 切り花フランネルフラワー新品種について、AI技術を活用した出荷時期を予測する技術を開発する。

【現状と課題】

- IoTを活用し、経験や勘に頼らない適時適切な管理を行う「スマート園芸」の導入が必要である。
- AIを活用した開花調整技術を開発し、年間を通して安定出荷が行える体制が求められている。
- 担い手育成支援施設を整備し、栽培環境制御技術を習得した産地を牽引する担い手育成支援が必要である。
- アフターコロナ時代に対応するため、多様化する市場や消費者ニーズに即応できる生産・流通・販売体制が必要である。

【目指す姿】

- ◎DX拠点施設の設置により、生産をコントロールできる栽培環境管理システムを構築するとともに、市場ニーズと生産情報のデジタルデータの活用して、安定生産供給を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆産地と連携したDX推進拠点の設置

- 施策 **新** 生産者の栽培環境データの集積を行い、生産現場のデジタル化を推進する「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の設立

◆栽培環境データの分析により栽培環境管理システムを構築し、産地への普及推進による需要に応じた生産を実現

- 施策 **新** 「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」に集積した栽培環境データの分析に基づく、適時適切な栽培管理による安定生産支援
新 AIによる出荷予測や開花調整技術の開発による周年安定生産が行える栽培体系の確立、需要に応じた生産体系の構築
新 IoTによるハウス内環境の見える化を活用した、産地の省力化・高品質生産の促進

◆研修制度や教育カリキュラムの活用による、栽培環境管理システム等を習得した担い手の育成

- 施策 **新** 「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の担い手育成支援制度による、栽培環境管理システム等を活用できる担い手育成
○岐阜県立国際園芸アカデミーの教育カリキュラムによる、栽培環境管理システム等を活用できる人材の育成

◆デジタルデータの活用による、アフターコロナ時代に対応した生産・流通・販売体制の整備

- 施策 **新** 市場ニーズと花き生産者の生産情報のデジタルデータ化による、リアルタイム情報交換を活用した需要拡大
新 栽培環境制御システムを活用した生産量のコントロールにより、需要に応じた生産体制を構築し、有利販売を実現
新 SNSを活用した花きの魅力発信と、ECモールへの出店など新たな販売体制の推進

【現状と課題】

- 中山間地域をはじめとする農村地域は、人口減少・高齢化が進展。今後、農業・農村の多面的機能の低下が懸念される。
- 一方、都市住民は「田園回帰」の大きな潮流。これを取り込み、「岐阜県の農村」を共に支えてもらう仕組みが重要。
- まずは、“ぎふの農村”を訪れてもらえるよう、農泊や農林漁業体験を推進し、地域住民との交流を通じて関係人口へと昇華させる取組みが必要。
- しかし、零細な事業者が多い県内のグリーンツーリズム（GT）事業者は、個別情報発信力が弱く、またオンライン予約、決済の対応ができないなど、デジタル化が遅れている。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術を活用した効果的なPRと手続きのオンライン化により、“ぎふの農村”の関係人口が増加。地域の多様な主体による自主的な取組みが促進され地域活性化を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆デジタル技術を活用したPRによる“ぎふの農村”訪問者の増加促進

- 施策 ○ コロナ禍でも模擬体験を可能とするVR技術などを活用した効果的なイベントPR

◆GT実践者と旅行会社等との連携体制を構築、ワーケーションプラン等の推進による都市住民との交流促進

- 施策 新 「ぎふの田舎へいこう！」サイトから、ワーケーションプランや施設予約、物販等が行えるシステム構築の支援

◆“ぎふの農村”訪問者と地域住民との交流を通じた関係人口への昇華

- 施策 新 当該HPで物販等が可能となるような体制を構築
新 ぎふの農村訪問者とGT実践者との双方向型の情報共有体制の構築
新 若者の「ぎふの田舎応援隊」活動への参加促進のためのシステムを構築

◆体験イベントのパッケージングなど「ぎふの田舎へ行こう！推進協議会」等が仲介することで、オンライン化への対応が困難な事業者も含めた活動の活性化

【現状と課題】

- 農業農村整備事業で整備してきた膨大な農業用施設の効果を持続的に享受するためには適正な管理が必要。
- 「ため池管理保全法」の施行や「流域治水」の取組みの拡大等により、農業用施設等に対する防災面をはじめとした社会的要請が強まっている一方で、管理者の高齢化による人員不足から、人的、費用的負担が増加。
- 農業用ため池の後背地や水路トンネル等目視での調査が困難な施設は、管理に必要な情報が不足。

【目指す姿】

◎ デジタル技術の活用による省力化・効率化により、持続可能な農業用施設等の管理体制を実現。施設効果を安定的に発揮

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ 施設管理の合理化・省力化の推進

＜目視によらないため池の点検手法や、把握が困難なため池の堆砂や後背地、水路トンネル内の状況等の調査手法を検討＞

【新】 デジタル技術等を活用した施設調査の試行

- ・ドローンを活用したレーザー測量、無人調査ロボットの活用等による農業用ため池や水路トンネルの点検・調査等を試行。

＜施設点検の省力化、定型化を図るための施設点検等に係るオンラインシステムを開発＞

○ 施設点検等に係るオンラインシステムの開発

- ・基幹的農業用水路の点検記録・管理システムを開発

＜デジタル技術等を活用した施設管理に必要な施設整備を支援＞

○ IoTを活用した農業用ため池の遠隔監視装置の整備と維持管理費の支援

- ・農業用ため池の水位や現地状況等が遠方で確認できる遠隔監視装置を整備するとともに、システム利用料等の維持管理費を支援。

○ ICT水管理導入の支援

- ・遠隔監視・操作できる自動給水装置やゲート等の整備を推進。

＜ドローンや無人調査ロボット等を活用した施設点検の導入・実施を支援＞

【新】 デジタル技術等を活用した施設点検の支援

- ・ドローン等の新技術を活用した農業水利施設等の点検を支援。

◆ 管理に配慮した施設整備の推進

＜管理者等と整備後のイメージを共有しながら最適な整備が実施できるよう、三次元測量などデジタル技術等を活用した施設整備を推進＞

○ 建設ICT活用工事の推進

- ・ドローンによる三次元測量やICTを活用した工事を推進。

【現状と課題】

- 県病虫害防除所は、農作物に被害を及ぼす病虫害の発生予察情報、注意報、特殊報等の情報を発信している。
- 近年、地球温暖化等の影響により、予測していない病虫害の蔓延により農作物への深刻な被害が多発している。
- 市町村長は、毎年度、病虫害防除の実施計画を定めているが、病虫害の発生は変動するため現場の実態とは乖離がある。
- 実効性のある病虫害対策には、蓄積されたデータ解析による広域的な発生情報の収集と防除体制が必要である。

【目指す姿】

- ◎警戒すべき病虫害発生情報の見える化により、広域連携による情報共有と防除体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆広域連携による発生予察情報のデジタル化と、迅速な情報提供

施策 **新** 県発生予察情報に加え農林水産省が導入する病虫害発生調査データ収集アプリを活用と農業DXプラットフォームの活用により、生産者や指導機関へ情報発信

◆報告業務のデジタル化を促進し、実効性のある防除実施計画へ改善

施策 **新** 市町村防除実施計画(実施状況報告等を含む)、空中防除に係る年間事業計画書報告のオンライン化と蓄積データを活かした防除計画の策定支援

【現状と課題】

- 土地利用状況など農地情報は、地域の担い手への経営継承、農地集積、集約など効果的な農地利用に活用するため、正確で最新の農地情報の保管・管理が必要。
- 農地の更なる有効利用等に向け、農地利用状況調査における現地調査や事務手続きの効率化が課題。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用により、農地利用状況を正確かつ迅速に把握、所有者等への利用意向調査結果を速やかに反映することで、遊休農地の有効利用を実現
- ◎オンライン上で円滑な農地情報利用を可能とし、さらに効果的な農地利用を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆農地情報公開システムの利便性向上の促進

- 施策 ○リアルタイムで農地情報を更新可能となるよう「農地情報公開システム」のバージョンアップ(国で検討中)

◆デジタル技術を活用した農地利用状況調査の合理化の促進

- 施策 ○各農業委員会へタブレット端末配備(数市町でモデル実施)
- 新 農業委員会が農地等の出し手、受け手の意向等を効率的に把握し、関係機関と情報共有するための体制整備を支援するため、タブレット端末の導入費を補助
 - 新 タブレット端末等を活用した調査にあたっての「個人情報の適正管理」等各自自治体における課題の検証

林業・木材産業プロジェクトの全体像

資源データの整備・活用
[分野90]

木材生産 [分野91]

木材流通・加工 [分野92]

木材の販路拡大 [分野93]

「スマート林業」の推進

新 森林クラウドシステム
(情報の一元管理)

新 「木材生産計画」の策定

マッチング

原木
流通業者

WebやVR技術を活用した
住宅展示場の構築

林業事業者

路網自動設計
システムの導入

林業機械の無人化・
自動化技術の開発

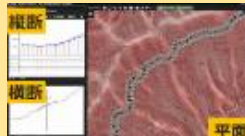
製品
流通業者



VR住宅展示場



航空レーザ計測(林相図)



設計期間の短縮



効率化・安全性向上

拡 製品流通デジタル
プラットフォームの構築

需給調整

工務店等

工務店の建築状況、原木流通状況、
製材工場在庫状況等を一元管理

LPWA無線
通信技術の導入

林業事業者
中間土場

拡 県産材製品のデジタル
カタログ作成



微地形表現図



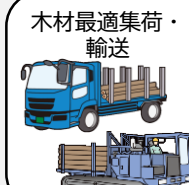
地上レーザ(OWL)計測



林業労働災害発生
時の迅速な対応



データロガー付き
ハーベスタ・プロ
セッサ



木材最適集荷・
輸送

製品
倉庫

製材加工工場
(事業者)

デジタル技術を活用した
新製品開発・販売体制強化

<目指す姿>

◎効果的・効率的な森林管理・経営、木材の安定供給を実現

◎ジャストインタイムの木材供給体制を実現

◎木材の生産性向上、安全確保、担い手確保を実現

◎県内外での県産材利用拡大を実現

《川上》

《川中》

《川下》

【現状と課題】

- 航空レーザ測量・データ解析を進め、県内民有林の地形情報の把握を進めているが、県下全域の把握には及んでいない。
- 森林の違法開発などの不適正事案は地上からの調査だけでは発見が困難。
- 山地災害箇所は、山間奥地や急斜面の現場が多く、特に災害直後は崩壊土砂の堆積などにより、委託業者や県職員による調査、測量作業時の危険性及び身体的負担が大きい。
- 治山工事の監督業務においても、同様に山間奥地や急斜面の現場は危険性や身体的負担が大きい。

【目指す姿】

- ◎森林に係るデジタル情報を活用した、効率的・効果的な事前防災や災害復旧対策等を実現
- ◎デジタル技術による、山間地の危険な作業現場における安全かつ迅速な防災対策業務を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆森林のデジタル情報の取得と利活用による防災対策の推進

施策

- 全ての県内民有林について航空レーザ測量およびデータ解析をR4年度までに完了
- 治山事業の計画時には、レーザ測量成果(微地形図等)を活用して危険箇所を判読
- 衛星画像データの撮影時比較により、森林外に転用された箇所を調査し、不適正事案の早期発見と指導の実施

◆山地災害低減技術の研究開発

施策

- レーザ測量成果を活用した森林保全と林業振興を両立する森林整備計画支援ツールを開発

◆ICT機器の活用による遠隔・危険な作業現場への対応

施策

- 大規模崩壊地等、危険性が高く作業時間を要する箇所はUAV(無人航空機)による測量設計業務委託を実施
- 災害直後の県職員による現地調査は、UAV機器操作の研修を受講した職員が安全かつ迅速に実施
- 山間奥地や急斜面での工事現場確認はウェアラブルカメラやWebを介した遠隔確認で実施し、業務の効率化を図る

【現状と課題】

- 令和元年度に市町村が森林管理の主体の一つとなる森林経営管理制度や林地台帳の運用が開始されたことに伴い、県、市町村における森林情報の共有が一層重要となっている。
- また、森林は、CO₂吸収源として期待されているが、人工林の高齢級化が進んでおり、吸収量確保には資源循環（木材利用の拡大と皆伐再造林）の促進が必要。そのためには、広範かつ正確な森林情報の把握が不可欠。
- さらには、スマート林業の推進のほか、いわゆる川上・川中・川下を繋ぎ、林業の成長産業化を図るためには、様々な情報の集約と連携が必須。
- このため、森林の地形から、資源情報、皆伐地情報まで、森林情報を一元管理し、県、市町村、林業事業者等の関係者がリアルタイムに閲覧・更新して情報共有できる森林クラウドシステムの開発・運用が求められている。

【目指す姿】

- ◎森林クラウドシステムによる情報（森林情報、資源情報、皆伐地情報など）の一元管理と活用により、効果的・効率的な森林管理・経営と木材の安定供給を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆高精度森林情報の整備

- 施策 ○ 航空レーザー測量データの解析による樹木の密度や高さなど高精度森林情報の整備

◆森林クラウドシステムによる森林情報の共有と活用

- 施策 **新** 森林クラウドにおける森林簿や航空レーザー測量解析データ、高精度森林情報等の共有による皆伐・再造林等森林整備を促進
新 森林内の作業現場で携帯端末による森林クラウド情報の活用を支援
新 森林クラウドにおける皆伐地情報の共有・林業事業者等への提供
 ○ 森林クラウドの利用が困難、あるいは利用を望まない森林所有者等には、書面によるデータの登録・活用手段を確保（書面に基づき自治体が支援）

【現状と課題】

- 人口減少、少子高齢化が進む中、他産業と比較して低い賃金水準や高い労働災害率などが要因で森林技術者不足は深刻化。
- 森林資源情報の精度（在庫管理）が不十分なうえ、木材の需要情報と供給情報が林業者・木材産業者の間で共有されておらず、その仕組みの構築が課題。
- また、作業の安全確保や省力化、携帯電話エリア外の事業地での通信インフラの確保なども課題。
- このため、「スマート林業」の推進は必須。一方で、県内の事業体約160者のうち、スマート林業に取り組んでいるのは10%程度。費用や人材不足によりデジタル化が進まない、あるいはデジタル化を望まない小規模・一人親方などの事業体にも配慮しながら進めていく必要がある。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用により、生産性の向上と安全確保を実現。担い手不足を解消し、持続可能な林業を確立

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆資源管理や生産管理へのデジタル技術の導入促進

施策

- 森林資源や森林経営計画等のデータに基づく林業事業体等の木材生産計画の策定支援（森林クラウドシステムの活用）
- ICT機器・ソフトウェアの導入支援
- ICT操作研修や指導者養成研修実施

◆木材生産性の飛躍的な向上と木材生産期間の大幅短縮

施策

- 路網整備の効率化（路網自動設計システム導入により、現場作業の省力化と工事期間の短縮を図る）
- 林業事業体のICT化支援（データロガー付き林業機械導入など）

◆伐採後の地拵え（じごしらえ）、造林、保育等人手を要する作業の省力化を促進

施策

- 林業機械の無人化・自動化技術の開発・実証及び普及

◆林業労働災害の防止と災害発生時の重症化防止の取組みを促進

施策

- 携帯電話エリア外における遠隔無線通信技術「LPWA」の導入支援（災害・事故発生時の迅速な対応を実現）
- ICTによる労働安全研修の実施（VRハーベスタシミュレーター、伐木安全教育VRシミュレーター等）

◆ドローンを活用した二ホンジカ対策技術の開発

施策

- UAVを利用して苗木の位置を計測し忌避剤を散布する技術を開発

◆デジタル化が進まない事業体に対しては、林業普及指導員によるICT活用アドバイス等により普及

【現状と課題】

- 流通業者は、木材の生産状況や原木流通情報を十分把握できておらず、またFAXでの受注が多く意思疎通に時間を要するなど、製材工場等のニーズにジャストインタイムで原木を供給ができていない。特に急な大型案件では、対応できない事例もある。
（木材が伐採から加工、プレカットを経て、住宅の建築現場に届くまで約4～8ヶ月の期間を要する）
- また、製材工場においても、製材工程や在庫を人手中心で管理しており、生産効率に大きな課題を抱えている。
- これらの課題解決には、需給情報、在庫管理、配送システム等のデジタル化と共有が必要である。

【目指す姿】

- ◎需要情報、在庫管理、配送システム等のデジタル化と共有により、木材の生産・流通・加工事業者の連携が強化され、ジャストインタイムでの木材供給体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆川上・川中の連携による原木流通体制の強化

- 施策
- 新 Webによる原木集荷システム(原木の集荷と需要先への配送を一元管理)の構築支援
 - 山土場の原木在庫情報のデジタル化

◆製材・加工工場における生産効率の改善、製品倉庫における在庫管理の改善

- 施策
- 製材・加工工場へのICT・IoTの導入支援(生産効率の改善)
 - 製材・加工にかかる工程管理や生産管理のデジタル化支援(木材生産・加工・製品流通過程の効率化)
 - 拡 製品在庫・備蓄情報のデジタル化支援(製材加工・製品流通事業者間での需給調整の効率化)

◆製品流通デジタルプラットフォームの構築

- 施策
- 拡 工務店等の建築情報をデジタル化し、原木流通情報、製材工場在庫情報を加え、需給情報を一元管理するシステムの構築支援

◆デジタル化が進まない事業者に対しては、専門家派遣によるICT導入支援等を実施

【現状と課題】

- 木材製品の販売事業者は小規模事業者が多く、管理・営業業務をアナログな手法で行っている場合が多い。新型コロナを受け、Webでの展示会や商談会が開催されたが、対応できず受注機会を逃す事業者も多かった。
- 一方で、デジタル化が進む工務店では、VR展示場を設置し、閲覧していただいたうえで、リアルな見学会などへ来場者を誘導するなど、販路を確保。また、デジタルマーケティングにより、顧客ニーズを把握し、販売促進や新商品開発に繋げる取組みも進んでいる。
- 木材製品の販売や住宅建設業界において、デジタル化に未対応のままでは多くの受注機会を失う懸念がある。

【目指す姿】

- ◎事業規模に関わらず、県内の販売事業者がデジタル技術を活用した顧客ニーズに即した新製品開発・販路拡大体制を構築。県産材の県内外での利用拡大を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆木材製品の製造・販売事業者におけるデジタル技術の導入を促進し、新製品開発や販路拡大体制を強化

施策

- ICTやVRなどのデジタル技術を活用した新たな商品開発・販路拡大活動への支援
- 拡** 県産材製品のデジタルカタログ作成やインターネット販売への支援
- 新** 製材工場を対象としたデジタル化セミナーの開催、専門家の派遣

◆工務店におけるデジタル技術の活用を促進し、営業活動を強化

施策

- WebやVR技術等を活用した住宅展示場の構築など、新たな営業活動への支援
- SNSを活用した県産材住宅のPRの実施

県産材を活用した住宅の新築・増改修が増加し、県産材の需要が拡大

【現状と課題】

- 「ぎふ木育」は、実際に森や木にふれあい親しむ原体験を通じた「五感を使った気づき」（アナログの世界）が本質。また、デジタル社会では、様々なストレス（機器への依存、孤独感、健康面など）が生じるため、リアルな自然・体験に癒しを求める志向の高まりが想定され、「ぎふ木育」は大きな役割を担う。今後も、リアルな体験活動やプログラムを追求していく必要がある。
- 一方で、「ぎふ木育」の全県への普及が課題であり、幅広い地域・世代に興味・関心を持って頂くためには、拠点施設の「ぎふ木遊館」「森林総合教育センター（morinos）」において、時間と場所を選ばない動画等のコンテンツの配信が有効。
- また、両施設利用者の利便性を高めるため、利用予約や来場者管理にデジタル技術を活用。

【目指す姿】

◎デジタル社会においてリアルな自然・体験を提供する「ぎふ木育」の全県への展開を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆「ぎふ木育」体験に興味・関心が持てるデジタルコンテンツを作成し、「ぎふ木遊館」「森林総合教育センター（morinos）」から、幅広い世代に向けて情報発信

施策 新 「ぎふ木遊館」館内の3D映像、動画配信などのデジタルコンテンツを活用した情報発信

○「森林総合教育センター（morinos）」におけるドローンによる空撮、動画配信などデジタルコンテンツを活用した情報発信

◆「ぎふ木遊館」Web予約システム及び「森林総合教育センター（morinos）」の利用者情報の管理が可能なカード等を導入し、利用者の利便性を向上

施策 ○「ぎふ木遊館」の利便性向上のためWeb予約システムの導入

新 「森林総合教育センター（morinos）」の利便性向上、利用者情報管理のため利用者カード等の導入

◆森と木からの学びである「ぎふ木育」の体験活動（アナログ）を充実し、全県に普及

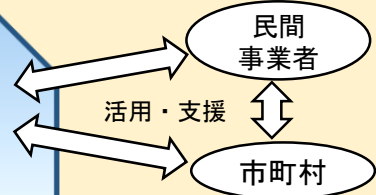
社会インフラプロジェクトの全体像

データ活用



設計、施工の効率化
 〓 インフラプラットフォームを活用した情報集約[分野96]

都市の「見える化」の促進、まちづくりのEBPM化
 〓 県保有都市データのオープンデータ化(人口、人流、土地・建物利用、用途地域、水位等)[分野98]



デジタル化・DXで実現

最適な都市計画

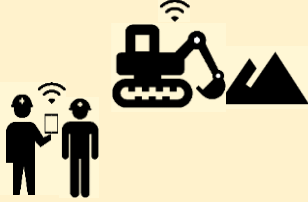
インフラ整備



ICTの活用推進
 ○ ICT活用工事(モデル事業)[分野95]
 ○ ICTコーディネーターの現場派遣[分野95]

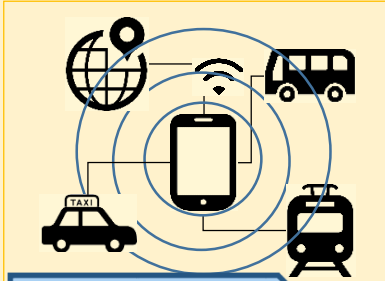


ICTの担い手育成・確保
 ○ 建設ICT人材育成センター
 ○ 建築担い手育成支援センター
 〓 高校でのBIM授業 [分野95・97]



CIM/BIMの活用
 ○ CIM導入、BIM試行工事等 [分野95・97]

〓 行政手続きの電子化 [分野95]



公共交通の効率化、利便性向上
 (MaaSや自動運転技術の基盤整備)
 ○ バス運行情報等のデータ化推進
 ○ AIオンデマンド交通等の導入支援 [分野102]

交通

運用・メンテナンス



ICT機器やデータを活用した効率的・効果的な維持管理
 ○ ドローンやレーザー技術等を活用した点検[分野96]
 ○ 施設台帳管理システムを活用した維持管理[分野96]
 〓 下水道施設の維持管理へのBIM/CIMデータ活用、AIを活用した水道等施設の自動運転[分野100]

デジタル化・DXで実現



ICT人材の育成

生産性向上・業務の効率化

持続可能で強靱な社会インフラの構築

【現状と課題】

- 県内の建設業就業者数は、2000年の約11万6千人をピークに、2015年には約8万人と大きく減少。就労者の高齢化により大量の離職が見込まれることに加えて、若年層の高い離職率（45%）から、将来の深刻な担い手不足が懸念されている。
- 担い手不足の主要因は、建設業に対するマイナスイメージ（肉体労働、汚れ作業・危険作業・事故が多い）に加え、休暇が少ないなど、厳しい労働環境にあるとされている。生産性の向上や処遇改善が急務であり、デジタル技術の活用が有効。
- 建設ICTを有効活用できる「土工工事」は、県土整備部発注工事で年間100件程度。そのうち実際に活用されている現場は4割程度に留まり、未活用現場では、従事者や会社の理解度不足や採算性への不安が見られる。
- その解消には、実際の現場で建設ICTを経験し、その有効性や利便性を実感することが重要。国に準じてICT対象工程を拡充しつつ、県のモデル工事発注件数を拡大し、着実に業界のデジタル化を推進する必要がある。
- また、現場からは各種デジタル化による行政手続きの負担軽減や簡素化を望む声がある。各種申請窓口は、就業時間内の対応に限られるため、時間外に対応可能な自動受付・応答サービスも必要。

【目指す姿】

◎建設ICTの活用により、生産性の向上と労働環境の改善を実現。地域の守り手として持続可能な建設業を確立

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆建設ICTの活用を推進するため、活用工事を拡大、受注現場に応じた活用方法を提案

施策

- 建設ICT活用工事の普及拡大(モデル工事の実施)
- 現場へのICTコーディネーターの派遣(伴走型支援)
- 3次元データを計画・調査・設計・施工・維持管理の各段階で活用するCIMの導入
- 建設ICTにおける5Gの活用を検討

ICTの活用を要件に工事を発注。機器賃料や測量費などを支援。
また、ICTコーディネーターを派遣し、機器選定や活用の助言・指導を行う。

◆ICTの担い手の育成・確保を図るため、業界のニーズ（レベル）を踏まえた研修を実施

施策

- 建設ICT人材育成センターにおける研修(技術力向上に資する研修も継続)
- DX施策を活用したスマートな建設業のイメージ発信

◆技能者の処遇改善を図るため、就業履歴や保有資格などを業界横断的に登録し、データを蓄積

施策

- 建設キャリアアップシステム(CCUS)の導入(モデル工事の実施)

◆発注者と受注者がともに行政手続きのコストを削減

施策

- ☑ 建設業許可等の申請手続きの電子化(国交省と共同実施)
- オンライン申請、AIチャットボット
- 情報共有システム(ASP)の活用

【現状と課題】

- 県は、道路・河川・砂防施設など膨大な数の社会インフラを管理。〔15m以上橋梁:1,648橋(全国3位)、トンネル:176箇所(全国6位)][※] 災害時において、これらの施設が確実に機能を発揮するよう適正に維持管理を実施し、施設機能を長期保全することが必要。
- 社会インフラ点検は、技術者の近接目視を原則とし紙媒体による大量の点検記録を管理。遠隔点検技術や記録のデジタル化による効率化が必要。
- 災害時には、迅速な応急復旧のために、ドローン等による被災状況の確認や、場所や時間を問わず、被災前の現況データを利活用できるツールが必要。
- また、IoT機器等から収集した水位などのデジタル情報を発信しているHP「川の防災情報」などは、県民の適時的確な避難につながる重要なツールのため適正な運用が必要。

※出典：道路統計年報2020

【目指す姿】

◎新技術を活用した効率・効果的な維持管理等により、強靱な社会インフラを維持。災害時の迅速な復旧を実現

【取り組むべき政策・施策】

デジタル化、DXで実現

◆費用や時間、人員を縮減し、点検の効率化や安全性の向上を図るため、目視点検に代わる手法として新技術を活用

- 施策 ○ドローンやレーザー技術など、新技術を活用した社会インフラの点検(技術進展を踏まえ、AI等の導入も検討)

◆社会インフラのプラットフォームの構築及び効率的な施設のメンテナンスを推進

- 施策 ○施設台帳管理システムの再構築(「道路防災点検DB」「道路土工構造物DB」の統合、「スマぱと」等との連携)
(⇒インフラの点検パトロールや、災害復旧に必要な被災前の現況確認等に活用)
- 新** インフラプラットフォーム(※)の活用 ※国土交通省の「国土交通データプラットフォーム」。国、地方公共団体、民間などに散在するデータを連携させ、分野横断での利活用を可能とすることを目的としたデータ連携基盤。
- 社会基盤メンテナンスサポーターからの報告方法をオンライン化

◆適時的確な避難のための災害リスク情報をリアルタイムで発信、災害時の迅速な被災状況の把握・復旧

- 施策 ○水位計や河川監視カメラ、各種システム等の運用
- ドローンやウェアラブルカメラなど被災状況の遠隔確認、点群データの活用

◆新システムの導入や更新、既存システムの問題点の洗い出し、進捗管理を行う体制を確立

- 施策 ○県土整備部ICT活用検討会議

【現状と課題】

- 建築分野では、BIM（Building Information Modeling）と呼ばれる、PC上で建物を3Dで見える化したうえで、部屋の名称や面積、部材の仕様・性能などの属性情報を付加した建物情報モデルを構築するシステムが注目されている。
- これにより、設計（構造計算、部材積算）から、施工（資材管理）、維持管理（修繕、ライフサイクル管理）に至る様々な場面で、情報の活用・連携が可能となり、担い手不足の建築業界における飛躍的な効率化と生産性向上が期待されている。
- 一方で、導入・維持コストの高さ、操作可能な人材の不足、必要性が感じられないといった要因で、県内企業への普及は限定的。メリットの普及、導入支援、人材育成に取り組んでいく必要がある。
- また、生産性向上を目的とした、比較的導入が簡易なデジタル機器の普及や設計・建築技術者の施工管理能力の向上にも取り組む必要がある。

【目指す姿】

◎BIMの普及により、業界の効率化、生産性向上が図られ、持続可能な建築業を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆BIMの普及に向けた「公共工事による受注機会創出」「セミナー（勉強会）」の実施

施策

- 県発注工事(営繕工事・設計委託業務)におけるBIM活用(令和3年度BIM試行工事の導入)
- 新 県の建築設計総合評価方式における「BIM活用」に対する評価の導入
- 新 建築事業者向けの勉強会の実施(BIMの理解、県内外の導入事業者を講師に招いた導入事例)

◆高校生・若手従事者向けのBIM操作研修の実施により、導入意欲のある企業の後押しと業界への人材の輩出

施策

- 新 県内工業高校建築学科に対する「BIM」を学ぶ授業本格実施(令和3年度中に県内6校にBIMシステムを導入)
- 若手建築従事者向け「BIM」等の操作研修の実施

◆「ぎふ建築担い手育成支援センター」におけるICTの担い手育成（業務・生産プロセス向上、機器導入に関する研修など）

【現状と課題】

- 都市のスポンジ化や都市基盤の老朽化による都市の機能や魅力の低下、自然災害の頻発化・激甚化による都市の災害リスク増大への対応等、都市が抱える課題が複雑化・多様化。
- まちづくりを進めるうえで、最も基本となるのが客観的なデータ。様々なデータを活用して、都市の課題を的確に捉え、多様な主体が連携してまちづくりに取り組むことが重要。
- しかし、現在、行政の所有する都市データが必ずしも十分に公開されておらず、民間開発や研究等に活用されにくい状況。また、まちづくりの主要な担い手である市町村職員のデータ活用にかかる知識・技術の向上がカギとなる。

【目指す姿】

- ◎オープンデータ化により、都市の「見える化」を促進し、解決すべき課題の把握、政策の立案、合意形成に活用することで、全体最適化が図られた持続可能なまちづくりを実現
- ◎官民データの利活用により、産官学連携や多様な主体等が参画したまちづくりを促進し、地域活性化を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ 都市計画基礎調査など県保有データのオープンデータ化を推進、多様な主体によるまちづくり参画を醸成

施策 **新** 県保有の都市データのオープンデータ化[都市計画(用途地域、土地区画整理事業区域等)、都市計画基礎調査(人口、土地利用、建物利用等)、中京都市圏都市交通特性調査(都市の人の移動に着目した調査)、地下水位観測データ]
→民間事業者や他自治体も、他機関等から提供されるデータも適宜利用し、目的に応じたデータの加工・分析等が可能
※)各データの公表にあたっては、個人情報への配慮が必要

新 県による都市データのオープンデータ化を広く周知し、企業や個人による利活用を促進
→様々なデータを岐阜県統合型GISに掲載し、誰もが利用できるデータを“見える化”

〈例〉 GIS上に、都市計画、ハザード、人口分布等のデータを重ね合わせることで、都市における災害リスクを可視化し、災害リスクの評価・分析をシミュレーションしながら、災害リスクの回避・低減対策を踏まえたまちづくりの立案・推進が可能

◆ データを活用したまちづくり支援とまちづくり担当者のスキル向上

施策 **新** 立地適正化計画の策定等でデータ活用を行う市町に対し、専門家による相談窓口や派遣制度(県負担)を創設

新 市町村等のまちづくり担当者に対し、民間データも含め、具体的分析例や活用事例等の情報提供や実務研修会を開催

【現状と課題】

- コロナ禍を受け、オンラインによる内覧や重要事項説明など、「遠隔」による住宅取引が急速に普及。新たな顧客獲得（住宅市場の活性化）が期待される一方、対応できない事業者からは支援が必要との声がある。
- また、「テレワーク」「遠隔授業」も急速に導入が進み、住環境について、「立地」よりも「機能(広さ・間取り、防音性、衛生)」へのニーズが高まるなど、人の生活基盤である「住宅」を取り巻く環境も大きく変化している。
- また、単身高齢者や外国人をはじめとした「住宅確保要配慮者」が年々増加。要配慮者への入居先には、公営住宅に加え、民間賃貸住宅の活用が進められており、居住支援法人による入居相談・見守り支援などの生活支援が重要となっている。
- 一方、県内の居住支援法人からは、入居時の相談、入居後の見守り支援など、利用者の状況に応じた「きめ細かな支援」に非常に労力を有するとの声があり、デジタル技術を活用した効率的・効果的な支援が必要とされている。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術を活用した新たなサービス等の提供による住宅市場の活性化と、きめ細やかな支援により、良好な住環境を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆住宅市場の活性化に向けた、住宅情報の充実・オンライン化の支援

- 施策 **新** 県内不動産事業者の「重要事項説明のオンライン対応」「オンライン内覧」などの導入支援(事例紹介、導入サポート)
- 新** 県営住宅の入居等に関する手続のデジタル化
- 新** 市町村空き家バンク紹介物件のVR内覧のためのデジタルデータ作成等、情報発信力強化支援(新たな補助メニューの創設など)
- 新** 空き家対策を円滑に実施するための市町村間での情報交換や専門家への相談をオンライン上で実施できる仕組みの構築

◆「テレワーク」「遠隔授業」などの新たな生活様式に対応した住環境の整備

- 施策 **新** ワーキングスペースなど「新たな生活様式」に対応した住宅改修等への支援(新たな補助制度創設など)

◆デジタル機器を活用した、きめ細かな「住宅確保要配慮者」支援の実施

- 施策 **新** 居住支援法人が、SNSやリモート・モニタリングを活用して行う要配慮者支援に対する支援(機器導入に対する補助制度の検討)

【現状と課題】

- 重要な生活インフラである県営水道・下水道においては、人口減少・少子高齢化が進展する中、整備された大量の資産の維持・再編が必要。
- 将来にわたって持続的な安定供給を行うには、「人（人材）」「モノ（施設の老朽化対策）」「カネ（人口減少による使用料収入の減）」の3つの課題への対応が求められている。

【目指す姿】

◎デジタル技術の活用による省力化・効率化により、持続可能な上下水道施設の経営・管理と安定供給を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆保守点検・運転管理の省力化・効率化に向けた施設情報等の「データベース化」の推進

施策

- 維持管理の効率化・高度化やAI等の新技術導入の下地となる、管路や処理場等の施設情報(位置情報を含む)及び施設の修繕履歴や水質検査等をデータベース化
- 新** 流量計(下水)やスマートメーター(工業用水)の導入による、リアルタイムで「使用量」「流入量」が分かる仕組みの構築
- 新** 「日常点検業務」「監視業務」の日報の電子化の推進による、従事職員の業務効率化・点検業務の見える化
- 新** 下水道施設におけるBIM/CIMデータの導入など、施設の維持管理の効率化に繋がる手法導入の検討

◆ロボットやICT機器などの導入による、省力化・効率化した「保守点検」の実現

施策

- 新** 「カメラ内蔵ロボット」「ウェアラブルカメラを搭載したドローン」を活用した内部点検の実施(県営水道では水中カメラは導入済)
- 「高感度センサ」等を用いた管路の監視強化・早期発見の実施
- タブレット端末を搭載した車による「管路パトロール」の実施

◆AIや遠隔監視などの新技術の活用による、省力化・効率化した「運転管理」の実現

施策

- 遠方監視システムによる場外施設の監視・操作の実施(県営水道では導入済)
- 新** 「AIを活用した水道・下水道施設の自動運転」に向けた検討

【現状と課題】

- 都市公園は、県民の憩い、健康づくり、子育ての場であるほか、広域観光やマイクロツーリズムなどの多様な観光スタイルの拠点・受け皿として、地域経済発展のけん引役となる存在である。近隣から広域に至る幅広い利用者に「岐阜」を体感してもらう拠点に相応しいゲートウェイ機能が求められる。
- また、アフターコロナ社会において、密を避けた屋外空間での活動やワーケーションなど働く場としての機能といったライフスタイルの変化への対応が必要。
- 一方で、デジタル社会の進展とともに生じる様々なストレス（機器への依存、健康面など）からの解放も目指すため、引き続き、癒しの場としての機能を強化していく必要がある。

【目指す姿】

◎地域経済の活性化やアフターコロナ社会への対応を図る取組みを通じ、岐阜県におけるこれからのライフスタイルを実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆岐阜のゲートウェイとしての機能強化（近隣から広域に至る幅広い利用者に「岐阜」を体感してもらう機会創出）

- 施策
- 本県のゲートウェイとしての機能強化
（デジタルサイネージ設置による観光情報発信の強化、県産品を活用した「食」の場の充実、アウトドア活動などの体験の提供 等）
 - スマホからも公園内の各種情報を入手できる「公園案内アプリ」の整備
 - SNSや地図アプリ等各種情報媒体の戦略的活用など集客につながる広報の強化

◆安全・安心な空間・サービスの提供（アフターコロナ社会の新たな生活様式への変化への対応に取り組む）

- 施策
- Wi-Fi接続環境の充実などワーケーション環境の整備
 - スマホからのオーダーによるフードデリバリーサービスの提供、キャッシュレス決済の拡充、園内交通の自動運転化の試行など新技術の導入
 - テクノストレスからの解放、健康増進活動の場としての機能の充実
（家族で楽しめる遊具の充実、健康増進・農業体験プログラムの充実 等）

【現状と課題】

- 公共交通は、学生や高齢者等の交通弱者にとって、不可欠な交通手段であると同時に、高齢者の外出機会の確保による健康増進や免許証返納促進による交通安全、観光地における移動など、クロスセクター効果も高く、地域の維持・活性化に極めて重要。
〈注釈〉 クロスセクター効果： 地域公共交通の確保・充実により、経済振興や福祉、教育、環境等の他の行政分野における公的負担額を間接的に軽減する効果
- しかしながら、人口減少、少子化、赤字拡大、運転手不足等により、公共交通事業者は非常に厳しい経営状況にあり、行政の財政負担も年々増加。
- そのため、運行情報等のデータ化、AIオンデマンド交通の導入、キャッシュレス決済など、デジタル技術活用を促進し、公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化 及び MaaSや自動運転技術の導入を見据えた基盤整備を図る必要がある。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術活用により、公共交通ネットワークの維持・活性化、地域の移動手段の確保・充実を実現
 ⇒クロスセクター効果の増大（高齢者の外出機会の確保による健康増進・免許証返納促進による交通事故防止、コミュニティバス路線による観光アクセス向上、アフターコロナにおけるインバウンド需要に対する基盤整備など）

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆地域公共交通の効率化・利便性向上・運行管理の合理化及びMaaSや自動運転技術の基盤整備

- 施策
- 運行情報等のデータ化(GTFSの整備により、Google map等での経路検索やHP・電子掲示板での運行情報表示等を可能とする)
 - ・ GTFS勉強会の開催(市町村を対象に勉強会の開催)
 - 新 地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業(GTFSの作成のため、市町村にアドバイザーを派遣)
 - AIオンデマンド交通等の導入(市町村デマンド交通の効率化、交通空白地帯の解消、財政負担軽減)
 - ・ 地域公共交通DX促進事業費補助金(AI、MaaSの導入に向けて、市町村が行う実証事業等に対して支援)
 - 新 地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業(AI等の新技術の導入のため、市町村にアドバイザーを派遣)
 - キャッシュレス決済の推進
 - ・ 地方鉄道経営安定化推進事業費補助金

〈注釈〉

MaaS(Mobility as a Service):スマートフォンアプリ等を活用し、複数の公共交通等を最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能にするサービス

GTFS(General Transit Feed Specification):経路検索や地図サービスなどへ公共交通の情報提供を行うための標準フォーマット

【現状と課題】

- 平成26年3月、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を策定し、「観光振興・まちづくり戦略」「産業振興戦略」「基盤整備戦略」の3本柱で、開業効果を県内全域に最大限に波及すべく取組みを進めてきた。
- しかし、新型コロナのパンデミックにより、社会は大きく変容。アフターコロナ社会を見据えた戦略の見直しが必要。具体的には、
 - ・時間的・物理的（アナログ）には首都圏と近づく一方、デジタル化の進展で、時間・場所に捉われない生活様式も浸透。
 - ・DXや脱炭素社会を踏まえた人材・投資の呼び込み。
 - ・情報インフラの整備を含めた社会資本整備、既存産業の高付加価値化、新たな産業の呼び込み
 - ・観光資源の掘り起こしや磨き上げ、2次交通アクセスの充実
 - ・これらの観点を踏まえまちづくりを総合的に進め地方創生を実現

【目指す姿】

◎岐阜県リニア中央新幹線活用戦略の見直しにより、リニア開業効果を最大限、県内全域へ波及

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆リニア中央新幹線活用戦略のブラッシュアップ

◆観光振興・まちづくり戦略関係

⇒デジタルマーケティングの活用、ワーケーション、新次元の地方分散への対応、データを活用したまちづくり など

◆産業振興戦略関係

⇒データセンターの誘致、リモートワークへの対応（サテライトオフィス、テレワーク） など

◆基盤整備戦略関係

⇒新モビリティサービス（AIオンデマンド、MaaS等）を活用した公共交通ネットワークの整備 など

[現状と課題]

- キャッシュレス決済の普及や行政手続きのデジタル化を踏まえ、公金収納方法を多様化し、利便性向上を図る必要がある。
- 納入通知書による納付については、一部キャッシュレス決済も可能であるが、さらなる利便性向上のためには、利用可能なキャッシュレス決済の種類を増やす必要がある。一方で、キャッシュレス決済に対応できない方に対しては、コンビニでの現金納付を導入するなど、収納窓口の拡大が有効。
- 県直営施設の入場料・観覧料については、キャッシュレス決済を導入済み。指定管理施設についても、順次導入を進めている。
- 収入証紙による納付については、窓口で現金を扱わないため、受付事務の簡素化・効率化による利用者サービスの向上、公金取扱いの安全性、現金取り扱い事務の軽減による人件費削減などのメリットがある。一方、県外居住者等、近くに販売窓口が無い方は、郵送による購入が必要となるなど、利用者の負担が大きいケースもある。このため、行政手続きのデジタル化の動きも踏まえ、収入証紙以外での納付方法の拡大を検討していく必要がある。

【目指す姿】

◎キャッシュレス決済の導入拡大など公金の収納方法の多様化により、県民の利便性向上を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆公金の納付方法の多様化

施策

新 【納入通知書】 スマートフォン決済アプリによる納付、コンビニ納付(現金)の導入

※既に、ペイジー(インターネットバンキング)での納付が可能。自動車税(種別割)、個人事業税、不動産取得税については、ペイジー、スマートフォン決済アプリ(PayB、LINEPay、PayPay)、コンビニ(現金)による納付が可能であり、さらに自動車税(種別割)についてはクレジットカードによる納付も可能

新 【収入証紙】 収入証紙以外の納付方法の拡大

【現状と課題】

- 「住民の代表による合意形成の場」である議会は、県民に身近なものであるべきであり、県民の理解と関心は必要不可欠。
- このため、議会活動に関する情報（本会議の様態、広報紙「岐阜県議会だより」等）をタイムリーかつ幅広い世代へ届ける必要がある。
- 若い世代については、紙媒体の広報紙等を手にする機会は少ないため、速報性及び拡散性の高いTwitter（ツイッター）等のSNSを活用した発信が考えられる。
- デジタル機器に不慣れな方を含め、幅広い世代へ向けては、テレビ放送や広報紙をはじめ、多様な広報媒体での発信を継続していく必要がある。

【目指す姿】

◎デジタル技術も活用した幅広い世代への情報発信により、県民の理解、関心を高め、身近な県議会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ インターネット、SNS等を活用し、幅広い世代へ情報を発信

- 施策** **拡** タブレット、スマホで視聴できる本会議・常任委員会のインターネット中継(録画・ライブ)の配信
- 本会議中継画面にて資料閲覧を可能とするHP改修の実施
 - 全ての議案を議会ホームページに掲載
 - 県議会の公式Twitterアカウントにより、県議会ホームページの「岐阜県議会だより」、「本会議日程」等への誘導

◆ 議会だよりの紙媒体による、より効率的な配布方法等を検討することにより、アナログ発信を望む方の利便性も向上

【現状と課題】

- 県議会においては、議案や資料等多くの情報が紙媒体の資料により配布されている。
- これらの資料は、定例会や委員会の開催の都度、大量の紙資源を使用し提供されるが、大量であるが故、その配布、保管、資料検索などに多くの手間と労力を費やしている。相当の保管スペースも必要。
- 一方、議員の調査活動における情報収集において、インターネットは頻繁に活用されている。議会関連の資料のデジタル化とタブレット端末の活用により、議員による資料の保存・利活用が効率化されるとともに、作成等にかかる紙資源の削減や、事務作業の軽減が図られる。

【目指す姿】

- ◎ 議員へ提供する資料のデジタル化により、業務の省力化、省資源化を実現
- ◎ 資料を閲覧、検索できるタブレット端末の活用により、議員の調査活動の効率化を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ 議員の調査活動及び議会資料等の閲覧に活用するため、各議員にタブレット端末を配布。関連システムを整備

施策

- 各議員へのタブレット端末の貸与(令和3年9月定例会～)
- ペーパーレス会議システムの導入(試行中)
 - ※現在、令和3年2月定例会以降の議会資料(PDFデータ)を掲載し、端末から閲覧、検索が可能。
 - ※「岐阜県ペーパーレス会議システム管理要領」を策定済。端末の使用ルールやセキュリティ対策等を規定。
- タブレット端末の有効活用
 - ※議会事務局から各議員に対する情報提供、連絡については、タブレット端末を介して情報提供を試行的に実施。
 - ※Web会議用のZOOMライセンスを契約し、リモート会議が必要となった場合に対応できるよう準備済。
 - 今後、委員会や面談等をリモートで実施する場合に活用予定。

教育プロジェクトの全体像

アナログとデジタルを最適に組み合わせた教育により、
全児童生徒に学びの機会を保障するとともに、持続可能な岐阜県の創り手となる人材を育成

○ ICTプラットフォーム [分野107~110]
授業への効果的活用 / 働き方改革を実現
いつでも、どこでもオンライン教育を可能に

○ 構築・運用支援 [分野108]

<令和3、4年度>

日本
マイクロ
ソフト

慶應義塾
大学SFC
研究所

共同
研究

県教委

○ 未来の創造につながる
学びのあり方 [分野108]

○ 校務の効率化・簡素化
[分野109]

《校内》

【部活動】 [分野110]

- 他校や海外、プロフェッショナルとの交流機会創出
- 【新】外部連携による科学的分析を活用した競技力向上

【教員のICT活用支援】

[分野108]

- 【新】ICT活用指導力向上研修
- サポートデスクの設置

【地域の産業界を牽引する職業人材の育成】 [分野107]

- 最先端のデジタル化対応装置の活用
- 【新】デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実

【次世代を担う人材の育成】 [分野107]

- 産学官連携の研究成果を生かした地域や国際舞台で活躍できる人材の育成
- ふるさと教育 ○ 協働的・探究的な学び (STEAM教育)

【教員の働き方改革】 [分野109]

- 文書のデジタル化 ○ 勤務時間管理の徹底 ○ デジタル採点
- 【新】高校入試Web出願の検討

【児童生徒・教員のデジタルストレスへの対応】 [分野108]

- スクールカウンセラー等の専門家による支援 (児童生徒)
- タブレット端末の適正利用の促進 (児童生徒)
- 【新】疲労ストレス測定システム (教員)

《校外》



デジタル技術の活用で、

- ◆ 学校で授業を受けられない児童生徒の学びを保障
- ◆ 他校、地域、企業、海外との繋がりを実現



- ◆ 児童生徒とリアルに向き合う時間を確保

これまで培ってきた教育 (指導力、リアルな対面・対話、探究・体験)

〔現状と課題〕

- 人口減少・少子高齢化が進展する中、地域に愛着をもち、持続可能な社会の創り手となる人材の育成が求められている。このため、「ふるさと教育」、さらには地域・企業・大学等と連携して地域課題を解決するなどの「探究的な学び」を推進しており、産学官連携によるデータ分析の実践や、海外とのコミュニケーション、情報収集にデジタル技術の活用が有効。
- また、現在、様々な分野でDXが必須とされており、デジタル社会における産業界を牽引するような職業人材が求められている。県立専門高校に整備したデジタル化に対応した実習装置（農産物の品質管理装置、BIM、介護ロボット、映像編集ソフトなど）を活用し、最先端の産業教育の本格展開が必要。

【目指す姿】

- ◎「ふるさと教育」「協働的・探究的な学び（STEAM教育）」の推進により、持続可能な岐阜県の創り手となる人材を育成
- ◎最先端の産業教育の推進により、デジタル社会を担う職業人材を育成

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆新学習指導要領の示す新しい学び(※)と「ふるさと教育」が融合した協働的・探究的な学び（STEAM教育）の実現

施策

- グローバルな視点をもつ創造性豊かな人材の育成
- 清流の国ぎふ ふるさと魅力体験事業及び地域と連携した魅力ある高校づくりによる地域課題の探究活動の充実
- 産学官連携の研究成果を生かし、これからの多様な社会において地域や国際舞台で活躍できる人材の育成

※「コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整えつつ、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること」
「生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を行うこと」

◆最先端の産業教育による地域の産業界を牽引するリーダーとなる人材の育成、医療・福祉教育の充実

施策

- 専門高校向けDX教育(デジタル化に対応した実験・実習装置の環境整備やソフトピアジャパン、IAMAS(情報科学芸術大学院大学)等関係機関との連携による地域の産業界を牽引する職業人材の育成)
- 産業界等との連携による専門性の高い技術・知識の醸成
- 新** デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実(医療・福祉人材養成機関における効率的・効果的な教育のための環境整備を支援)

【現状と課題】

- GIGAスクール構想の推進に加え、当県では2020年度末に全県立高校・特別支援学校で「1人1台タブレット端末」を実現し、様々な理由で学校で授業を受けられない生徒も含め、誰一人取り残さない「学びの機会」の保障が大きく前進したと言える。
- 一方で、教育には、リアルな対面、対話、体験などが極めて重要であり、これまで培ってきた教育方法に、どのようにデジタル技術を取り入れていくかが課題。家庭学習も含め、学びのあり方（デジタルの活用方法）を研究していく必要がある。
- 加えて、教員のICTの活用スキルに差があり、この解消も大きな課題。全ての教員の活用スキルの向上のため、実践例を活用した研修や個別の助言・指導など、きめ細やかに教員をフォローしていく必要がある。
- また、デジタルに不慣れな教員のストレスの増加が想定される。児童生徒にも、デジタル社会が進展する中で、様々なストレス（機器への依存、孤独感、健康面など）が生じることが想定されるため、充実したサポート体制が必要となる。

【目指す姿】

- ◎全生徒に学びの機会を保障。全教員のICT活用スキルの向上。これらによる、アナログとデジタルを最適に組み合わせた「個別最適な学び」や「協働的な学び」を確立
- ◎デジタル社会における様々なストレスから児童生徒・教員を守るサポート体制を確立

【取り組むべき政策・施策】

デジタル化、DXで実現

◆産学官連携により、正解のない課題について、他者とともに協働で答えを見出す能力を育む学習指導のあり方を検討・研究

施策

- 日本マイクロソフト(株)、慶応義塾大学SFC研究所と連携し、未来の創造につながる学びのあり方について共同研究
- 連携企業から学びのICTプラットフォームづくり(クラウドなどの活用)と運用支援を受け、オンライン教育を一層推進

◆GIGAスクール構想を推進し、全ての児童生徒の学びを保障する教育の充実を図るため、教員研修や学校支援を実施

施策

- 新** ICT活用指導力向上のための教員研修の充実
- 小中学校のオンライン教育体制の構築やSTEAM教育等の教科横断的な学習などでのICTを活用した実践を支援
- 岐阜県教育委員会ICT教育推進室やICT地区担当指導主事等が行う定期的な学校訪問による活用支援
- サポートデスクの設置

◆デジタル社会におけるストレスから児童生徒・教員を守るサポート体制の充実

施策

- スクールカウンセラーや臨床心理士、公認心理師など専門家による支援体制の充実
- タブレット端末の適正利用の促進(Webフィルタリング等のシステム面の仕組みやルールの整備、生徒の情報リテラシーの向上)
- 拡** 教員の自覚のないメンタル不調の傾向を可視化し、過労を未然防止するため、疲労ストレス測定システムを導入

【現状と課題】

- 学校の働き方改革に向けては、デジタル技術を活用した校務の効率化・簡素化ならびに業務の平準化に向けた対策が必要。
- その際「従来通り教員がやるべき業務」「デジタルで効率化すべき業務」「外部委託すべき業務」の最適化の検討が重要。
また、学校で扱われる文書は膨大であり、文書紛失やそれに伴う個人情報の漏洩の防止は大きな課題。個人情報の取り扱い、保護者との連絡方法も含め、学校文書のデジタル化に関する研究が必要。
- 一方で、学校のデジタル化が進むと、ICTスキルの高い教員に業務が集中したり、不慣れな教員のストレスが増すことが想定される。
- 教員へのサポート体制の充実や、教員間・学校間で連携した事例共有・研修等を通じたICTスキル・活用指導力の向上を図っていく必要がある。

【目指す姿】

- ◎デジタル技術の活用による校務の効率化・簡素化、業務の平準化により、働き方改革を実現。教員の教材研究や児童生徒と向き合う時間を確保
- ◎デジタル化に伴う新たな負担の発生やメンタル不調等に配慮する体制を構築

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆校務のデジタル化に向けた企業との共同研究

- 施策 ○ 日本マイクロソフト(株)とICTの活用による校務の効率化・簡素化について共同研究を実施

◆外部人材の活用や教材・文書のデジタル化・共有化による教育の質の向上と教員の業務のスリム化

- 施策 ○ 外部人材(スクールサポートスタッフや部活動指導員など)の活用による教員の負担軽減及び業務の最適化の検討
○ 勤務時間管理の徹底及び勤務時間を意識した働き方の推進(統合型校務支援システムの活用など)
○ 学校で扱われる文書のデジタル化の検討 ○ AIを活用したデジタル採点システムの導入 **新** 高校入試Web出願の検討

◆デジタル化により増加する負担や新たなメンタル不調の要因への対策

- 施策 ○ サポートデスクの設置や学校訪問により、現状把握とともに優良事例の共有を図り全教員のICTスキルを向上
新 オンラインでも他校と繋がりを持てるよう、カリキュラムを工夫し対話的・協働的な研修を実施
拡 教員の自覚のないメンタル不調の傾向を可視化し、過労を未然防止するため、疲労ストレス測定システムを導入【再掲】

【現状と課題】

- 部活動は、仲間と共に切磋琢磨するとともに、学校外との多様な交流が生まれる貴重な場。学校生活の充実のほか、これからの多様な社会において活躍できる人材の育成に繋がることから、その充実が求められる。
- 一方で、競技によっては専門的な指導者が少ない、競技経験のない教員が指導するといったケースも少なくない。また、過疎地域の学校や少人数の部活動では、部員不足により大会参加や活動に支障を来すなどの課題がある。
- 外部人材やデジタル技術の活用により、教員の負担軽減を図るとともに、遠隔での専門的な指導の実施や、オンラインによる学校外との多様な交流機会の創出を図っていく必要がある。

【目指す姿】

- ◎ デジタル技術の活用による部活動の充実により、人間関係の構築、競技力や情報リテラシーの向上を実現
- ◎ 部活動における多様な交流機会の創出により、次世代でも活躍できる人材を育成

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ ICTの活用により専門的指導を充実、教員の負担を軽減

施策

- ICTを活用して専門的な指導者から遠隔指導を受けることにより、効果的な練習方法や高い技術を習得
- 新** 科学的な分析を通じて競技力の向上(運動系:県科学スポーツセンターとの連携、文化系:音色・音声の周波数分析 等)

◆ ICTの活用により多様な交流と連携の場を創出

施策

- 部活動を通じて次世代でも他者と協働しながら活躍できる人材を育成するため、他校や海外の生徒、スポーツ・文化等のプロフェッショナルとの交流の機会を積極的に創出
- 大会等のオンライン開催増加を踏まえ、部活動の中でICTに触れる機会を設けて情報リテラシーを高めるとともに、練習や大会を通じて多様な協働・交流を図り、デジタル社会を支える人材を育成

【現状と課題】

- 手続の煩雑化や必要書類の増加に伴い警察官の外部執行時間確保の困難化。
- 犯罪発生状況の分析に基づく効果的・効率的な防犯、捜査活動が必須。
- 客観証拠の必要性や重要性が高まったことによる先端技術や情報解析技術の導入とこれを取り扱う人材育成が急務。
- 犯罪の広域化、巧妙化、複雑化への対応が必要なほか被害者となる県民への啓発、協力依頼の浸透が課題。
- デジタル化の進展に伴うサイバー犯罪への対応が必要。
- 時効の撤廃やデジタル証拠の増加による取扱情報量の増大。

【目指す姿】

- ◎ デジタル技術の活用により、証拠や書類管理、各種手続及び分析を一層効率化し、外部執行による防犯・捜査活動を強力に推進できる体制を構築
- ◎ 犯罪被害者となる県民や地域安全を担う住民に行き届く情報発信による安全・安心な社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

◆ 事務作業、証拠品・備品管理、記録業務、勤務管理等についてICT機器、情報システムの活用、高度化を促進し、防犯指導、見守り活動、警ら、巡回連絡等の外部執行を強化

- 施策 **新** 事務の効率化につながるRPA、デジタル機器(AI-OCR、音声認識用PC等)の導入と活用
- 勤務管理システムの導入(R4から運用開始)
- 新** 総合捜査管理システムや通信指令システム等の既存システムの高度化及び連動

◆ 先端技術を活用した捜査手法や発生分析・情報システムを高度化し、効果的な検挙・防犯活動を実施

- 施策 **新** 犯罪発生分析の高度化と地図情報分析が可能なシステム(統合型GISシステム)の導入
- 部門横断的な分析及び人材育成体制の構築
 - セキュリティ対策を徹底したデジタル化の推進(徹底した個人情報保護対策とデジタル技術を活用した事案対処能力の向上)
 - サイバー犯罪に的確に対応するための人材育成や体制の構築(防犯ボランティア等との連携、SNS上の犯罪情報を収集する体制の構築等)

◆ 県民への情報発信の拡充と地域防犯支援による地域安全活動の強化

- 施策 ○ 防犯カメラの普及の促進などによる地域防犯機能の向上
- 拡** 県民に行き届くデジタル情報発信方法の普及
- 県民大会の開催や防犯ボランティア団体への活動支援等による「安全・安心まちづくり県民運動」の展開<環境生活部>

【現状と課題】

- 手続の煩雑化や必要書類の増加に伴う警察官の外部執行時間確保の困難化。
- 交通事故発生状況の分析に基づく効果的・効率的な交通取締り、事故防止対策が必須。
- 客観証拠の必要性や重要性が高まったことによる先端技術や情報解析技術の導入とこれを取り扱う人材育成が急務。
- 地域の実情に応じた迅速かつ的確な交通規制が必要。
- 地域や県民への交通安全情報の浸透が課題。

【目指す姿】

- ◎ デジタル技術の活用により、証拠や書類管理、各種手続及び分析を一層効率化し、外部執行による交通取締り、交通監視などの交通事故防止活動を強力に推進できる体制を構築
- ◎ 住民への情報発信を拡充し、実情に応じた対策をとることで交通事故を発生させない安全・安心な地域社会を実現

デジタル化、DXで実現

【取り組むべき政策・施策】

- ◆ 事務作業、証拠品・備品管理、記録業務、勤務管理等について ICT 機器、情報システムの活用、高度化を促進し、交通指導取締り、交通監視、見守り活動、警ら等の外部執行を強化

- 施策 **新** 事務の効率化につながる RPA、デジタル機器 (AI-OCR、音声認識用 PC 等) の導入と活用
- 勤務管理システムの導入 (R4 から運用開始)
- 新** 交通規制情報管理システムや交通事故総合管理システム等の既存システムの高度化及び連動

- ◆ 交通事故発生分析に関するシステムの高度化や先端技術の導入による効果的な取締り・交通安全活動を実施

- 施策 ○ 交通事故発生分析の高度化
- 可搬式速度違反自動取締装置等の先端技術を活用した機器の導入・活用 (通学路・生活道路の安全確保、幹線道路の速度抑制等)
- 拡** シミュレーター等を活用した交通安全教室 (様々な交通状況や飲酒状態の体験等) の開催

- ◆ 県民への情報発信の拡充や地域の実情に応じた交通規制による地域交通安全活動の強化

- 施策 **拡** 県民に行き届くデジタル情報発信方法の普及
- 四季の交通安全運動や県民交通安全の日の街頭啓発など県民総参加の交通安全活動の推進 (環境生活部)

【現状と課題（総論）】

- 国では、未だ低い潜在成長率や、コロナ禍で顕在化したデジタル対応の遅れ、非正規・女性の困窮などの課題、さらには気候変動など経済社会の持続可能性の確保、テクノロジーを巡る国際競争の激化といった新たな構造的課題を踏まえ、「成長と分配の好循環」、「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした「新しい資本主義」を目指し、令和4年6月には「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」を閣議決定した。
- この「新しい資本主義」実現に向けた重要な柱の一つとして、「デジタル田園都市国家構想」が位置づけられた。
- 地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上等を通じて、デジタルの恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し、これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する方針。
- 県では、こうした国の動き、政策・施策に呼応し、機会を逸することなく、「清流の国ぎふ」の強み、魅力を活かしたあらゆる分野のデジタルの実装に取り組む。
- 具体的には、国が示した「デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月閣議決定）」における4つの柱に沿って、本県なりの政策・施策を部局横断的に整理し、展開していく。
 - ①デジタルの力を活用した地方の社会課題解決
 - ②デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備
 - ③デジタル人材の育成・確保
 - ④誰一人取り残されないための取組み

デジタル化、DXで実現

【目指す姿】

◎すべての県民がデジタルの恩恵を享受できる「誰一人取り残されないデジタル社会である岐阜県」の実現

国の「デジタル田園都市国家構想基本方針」の4つの柱と岐阜県の現状と課題

柱	国施策の概要
	岐阜県の現状と課題
① デジタルの力を活用した 地方の社会課題解決	<p>・デジタル実装を通じて、地域の社会課題解決・魅力向上の取組みを、より高度・効率的に推進し、2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1,000団体を達成 ⇒スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX支援、転職なき移住の推進、福祉・教育・産業・農林水産業、交通・文化・防災のDX推進、デジタル田園都市国家構想推進交付金による支援など</p> <p>○人口減少・少子高齢化が進展する中、限られた人材・財源で、行政・医療・福祉サービス・教育の提供、地域公共交通の維持・確保、経済成長など、様々な地域課題を解決していくためには、デジタル技術の活用が不可欠。 ○デジタル技術・機器の導入やデータの利活用等への支援を強化し、県、市町村、企業、大学等が連携を図りながら、業務の効率化、生産性の向上、新産業の創出等を実現していく必要がある。 ○また、「新次元の地方分散」の動きに呼应し、多様化する企業の進出形態や働き方に対応した受入環境の整備も必要。</p>
② デジタル田園都市 国家構想を支える ハード・ソフトの デジタル基盤整備	<p>・2030年度末までに5Gの人口カバー率99%を達成、全国各地で十数箇所の地方データセンターを5年程度で整備するほか、共通ID基盤、データ連携基盤など、ハード・ソフト両面における基盤整備を推進 ⇒5G・光ファイバの整備支援、光ファイバのユニバーサルサービス化、データセンター等の地方分散など</p> <p>○地域によらずデジタル基盤にアクセスでき、かつ増大する通信容量にも対応できる通信環境の整備が必要。 ○加えて、デジタル化による生産性の向上、新サービスの創出等を実現していくためには、多様なデータを利活用できるデータ連携基盤（システム）の整備も重要となる。 ○また、半導体やデータセンターはデジタル社会の重要な基盤となるため、関連企業の誘致に向けた取組みも必要。</p>
③ デジタル人材の 育成・確保	<p>・デジタル推進人材について、2024年度末までに年間45万人の育成体制を整え、2026年度までに230万人を確保 ⇒デジタル人材育成基盤の構築、職業訓練及び大学等における教育、デジタル人材の地域への還流促進（地域企業への人材マッチング支援、地方公共団体への人材派遣、企業支援・移住支援等）など</p> <p>○デジタル社会を支える人材の育成・確保は、あらゆる分野において喫緊の課題。 ○これまで培ってきたIT企業の集積やソフトピアジャパンなどの支援機関、「航空宇宙生産技術開発センター」をはじめとする産学金官の連携、各分野ごとに整備した人材育成拠点などを大いに活用し、デジタル人材の育成・確保に取り組んでいく必要がある。</p>
④ 誰一人取り残されな いための取組み	<p>・年齢、性別、地理的な制約等に関わらず、デジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現 ⇒全国にデジタル推進委員を展開しデジタル活用支援事業を推進、子ども・障がい者・生活困窮者等への支援など</p> <p>○デジタル社会が進展する中、デジタル化に対応できない、望まない層が不利益を被らない対策が必要。 ○不慣れな方へのサポート、個人・企業の特性に応じたデジタルリテラシー向上、デジタル機器等の導入支援など、デジタル・デバイド対策を強化するとともに、必要に応じてアナログ併用の情報発信等が必要。</p>

柱1 デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

【取り組むべき主な政策・施策】

◆県民の利便性向上、行政や地域課題解決に向けたデジタル技術の活用

- 施策
- 新** 地域×デジタル共創の場づくり(デジタル活用により地域課題解決を目指す市町村・企業・大学等との枠組みを全圏域で構築)[分野13]
 - スマートフォンを活用した行政サービスのデジタル化《持ち運べる役所》[分野6、13]
 - 新** アプリ等を活用した散乱ごみやごみ拾い活動の「見える化」による海洋ごみ対策の推進[分野22]
 - 新** 会場での公演(展覧会)とオンラインでの映像配信を併用した「ハイブリッド公演(展覧会)」の推進[分野32]

◆防災対策等へのデジタル技術の活用

- 施策
- 新** LINEを活用した県民それぞれの属性に応じた災害に関連する情報の自動配信[分野14]
 - 岐阜県被害情報集約システム搭載の「Spectee」(SNS情報をAIが自動集約)を活用した被災状況の把握[分野16]
 - ドローンやレーザー技術など、新技術を活用した被災状況の遠隔確認や社会インフラの点検[分野86、89、96]

◆ゼロカーボンに向けた取組み [分野21]

◆デジタル産業の強化、県内産業の生産性向上

- 施策
- 新** (公財)ソフトピアジャパンやIoTコンソーシアムを核としたIT企業・ユーザ企業連携によるデジタル技術の活用促進[分野56、57]
(新ビジネス創出に向けた環境の整備(企業間の交流の場の整備や5G環境等の活用))
 - 新** 県内企業が抱える課題を県内IT企業の技術により解決する地産地消のDX支援[分野56]
 - 新** クラウドサービス等の導入によるDXのファーストステップ支援(計画策定・伴走型支援)[分野57、62、64～66、68、72]
 - 新** EV化に向けた支援(カーボンニュートラルに伴う産業構造転換への支援)[分野57、58、61]
 - 拡** 観光デジタルマーケティング(SEO対策、MEO対策)の拡充[分野75]

◆スマート農林業の推進

- 施策
- 新** 「農業DXプラットフォーム」の構築による収量、収益性の向上[分野77]
 - 新** センシング技術を活用した生育状況、病害診断技術の実証と技術習得(センシング技術活用モデル実証事業)[分野77]
 - スマート農業機械のシェアリースの支援[分野77]
 - 新** 農畜水産物の多種多様な需給のマッチングを促進する取引プラットフォームの構築支援[分野82]
 - 新** 森林クラウドシステムによる情報(森林情報、資源情報、皆伐地情報など)の一元管理と活用[分野90、91]
 - 林業機械、ICT機器、ソフトウェア等の導入支援[分野91]
 - 拡** 木材製品流通デジタルプラットフォームの構築[分野92]

【取り組むべき主な政策・施策】

◆都市データを活かしたまちづくり、地域公共交通・物流の確保

- 施策
- 新** 県保有の都市データのオープンデータ化を推進し、多様な主体によるまちづくり参画を醸成[分野98]
 - 地域公共交通DX促進事業費補助金(AI、MaaSの導入に向け、市町村が行う実証事業等)に対して支援[分野102]
 - 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」のブラッシュアップ[分野103]
 - 新** デジタル技術を活用した効率的で持続可能な地域物流モデルの普及[分野66]

◆医療・福祉サービスの充実

- 施策
- 新** AIを用いた診察支援システムや医療機関の業務効率化に資するシステム等の導入経費を補助[分野35、37]
 - オンライン診療時に、患者の側にいる看護師が診察の補助行為を行う「D to P with N」を推進[分野36、37]
 - 新** 遠隔診断等の普及促進に向けた調査研究(県内病院における需要調査及び課題の分析等)[分野37]
 - 介護事業所、障がい福祉施設におけるロボット・ICT導入経費を補助[分野40、42]

◆デジタル社会における教育推進体制の構築

- 施策
- 日本マイクロソフト(株)、慶應義塾大学SFC研究所と連携し、未来の創造につながる学びのあり方について共同研究[分野108]
 - 連携企業から学びのICTプラットフォームづくり(クラウドなどの活用)と運用支援を受け、オンライン教育の一層推進[分野108]
 - 新** ICT活用指導力向上のための教員研修の充実[分野108]
 - 日本マイクロソフト(株)とICT活用による校務の効率化・簡素化について共同研究を実施[分野109]
 - 拡** 教員の自覚のないメンタル不調の傾向を可視化し、過労を未然防止するため、疲労ストレス測定システムを導入[分野108、109]

◆新次元の地方分散への対応

- 施策
- ①企業誘致の促進
 - 企業ニーズ(本社機能・サテライトオフィス等)に合わせた官民連携した誘致活動・支援(誘致研修会の開催、補助金等の制度拡充)[分野69]
 - 市町村の遊休施設等のサテライトオフィス賃貸用の施設整備促進(デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用、公有施設の掘り起こし)[分野69]
 - 拡** DXの進展により、成長が見込まれる産業(半導体関連産業やデータセンターなど)や新たなニーズ(新次元の地方分散、サプライチェーンの強靱化)に伴う企業の誘致促進[分野56、61、69]
 - ②新たなニーズを踏まえた移住・定住の推進
 - 新** オンラインを活用した地域外人材(関係人口)の呼び込みにより、地域活性化を図るモデル事業の実施[分野5]
 - テレワーク施設を利用したモデルプランの構築・PR [分野5]
 - 宿泊施設におけるワーケーションの普及促進(モデル事業実施及び着地型プログラム造成)[分野75]
 - 新** ワーキングスペースなど「新たな生活様式」に対応した住宅改修等への支援(新たな補助制度創設など)[分野99]

柱2 デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

【取り組むべき主な政策・施策】

◆光ファイバー網をはじめとする通信環境の整備

- 施策 **新** 岐阜情報スーパーハイウェイの高度化(大容量化等設備の混雑緩和対策の実施) [分野10]
新 市町村への国補助制度の活用促進等による光ファイバー導入率100%に向けた整備促進、5G等無線設備の整備促進[分野10]
- 県有施設等におけるWi-Fi環境の整備、充実[分野4、24、33、49、101]
(スポーツ施設、中部山岳国立公園ビジターセンター、県図書館、男女共同参画・女性の活躍支援センター、都市公園等)
 - スマート農業機械の高精度な自動運転や、栽培環境、生育データ収集に欠かせない共同基地局の整備を支援[分野77]
 - 携帯電話エリア外における遠隔無線通信技術「LPWA」の導入支援(林業)[分野91]

◆DXの進展により、成長が見込まれる産業(半導体関連産業やデータセンターなど)や新たなニーズ(新次元の地方分散、サプライチェーンの強靱化)に伴う企業の誘致促進

- 施策 **拡** デジタル産業を重点分野とした企業立地の促進に向けた支援制度の充実[分野56、61、69]

◆5Gの活用促進に向けた環境整備

- 施策 **新** 新ビジネス創出環境の整備(企業間の交流の場の整備や5G環境等の活用)[分野56、57]
新 テクノプラザにおけるローカル5G実証環境、ロボットに関する人材育成機能等を活用した新ビジネスの創出促進[分野57、62、64~66、68、72]

◆各分野におけるデータ連携基盤の整備

- 施策 ①行政・防災分野
- 新** 基幹系業務の標準化への移行支援(業務の棚卸しと対応方策の検討など)[分野13]
 - 新** 「2期岐阜県情報セキュリティクラウド」による県と市町村が一体となった高度なセキュリティ対策の実施[分野11]
 - 新** 岐阜県被害情報集約システムと国「被害情報収集・共有システム(仮称)」「防災デジタルプラットフォーム」との連携を検討[分野16]
- ②産業、農林業分野
- 県内各域の観光事業者ネットワークシステムの構築等への支援(電子観光クーポン事業等)[分野74]
 - 新** 「農業DXプラットフォーム」の構築による収量・収益性の向上[分野77]
 - 新** 森林クラウドシステムによる情報(森林情報、資源情報、皆伐地情報など)の一元管理と活用[分野90、91]
- ③医療・福祉分野
- 国の動向を踏まえながら、関係機関や多職種間での情報共有・データ連携について検討[分野35、36、38、40、42]
- ④教育分野
- 連携企業から学びのICTプラットフォームづくり(クラウドなどの活用)と運用支援を受け、オンライン教育の一層推進[分野108]

柱3 デジタル人材の育成・確保

【取り組むべき主な政策・施策】

◆行政のDXを担う人材の育成・確保

- 施策
- 新** 「デジタル人材育成方針(仮称)」の策定、デジタル公務員研修の実施[分野9]
 - 新** 各部局や市町村支援のためのDX支援チームの設置、DXアドバイザー制度の創設[分野9、13]
 - 新** 市町村のデジタル人材育成支援(市町村職員の受入れ、研修の共同開催、研修カリキュラム提供等)[分野13]
 - 新** 市町村等のまちづくり担当者に対し、民間データも含め、具体の分析例、活用事例等の情報提供や実務研修会を開催[分野98]
 - 新** 地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業(GTFS作成やAI等の新技術導入のため、市町村にアドバイザーを派遣)[分野102]

◆産業のDXを担う人材の育成・確保

- 施策
- ① 県内IT企業の人材の育成・確保
 - 新** 県内IT企業向けの人材育成支援[分野56]
 - 新** 県プロフェッショナル人材戦略拠点によるDX人材確保支援[分野56、70]
 - ② 中小企業のデジタル化促進に向けた人材の育成・確保
 - 拡** デジタル人材の育成・確保支援[分野57、62、70]
 - 新** 職業能力開発校における中長期的なICTを活用した職業訓練の充実・設備機器の整備[分野71]
 - ③ 各産業の特性や動向を踏まえた人材育成・確保
 - 《航空宇宙産業》
 - 「航空宇宙生産技術開発センター」を中心とした産学金官の連携による、航空機特有の生産技術に関する人材育成[分野59]
 - 《エネルギー関連産業》
 - EMS(エネルギーマネジメントシステム)を活用できる人材育成研修[分野61]
 - 《ヘルスケア産業》
 - 医療・福祉機器分野の研修、医薬品・食料品分野へのロボット活用研修補助等による人材育成[分野60]
 - 《伝統的工芸品》
 - 新** 産地組合向けデジタル化等関連コーディネータの派遣、職人等を対象としたデジタルリテラシー向上に向けた研修[分野63]
 - 《商店街》
 - 若手の商店街の店主を中心に、DXを担う人材を育成し、商店街のDXを強化[分野64]
 - 《観光産業》
 - 拡** 観光業界におけるデジタルマーケティング人材の育成[分野75]

【取り組むべき主な政策・施策】

◆スマート農林業を担う人材の育成・確保

- 施策
- 拡** 全ての就農研修拠点にスマート農業技術を導入し、その技術の操作やデータ分析に関する研修を実施[分野78]
 - 新** 就農研修拠点などの環境、生育、病害診断データを現場で活用可能とする「データ活用型普及指導」の展開[分野78]
 - 新** 畜産版DX農場を活用した新たな担い手の育成[分野79]
 - 新** 「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」の担い手育成支援制度による、栽培環境管理システム等を活用できる担い手育成[分野84]
 - 木材の資源管理や生産管理へのデジタル技術導入に向けたICT操作研修や指導者養成研修の実施[分野91]
 - 新** 製材工場を対象としたデジタル化セミナーの開催、専門家の派遣[分野93]

◆建設・建築業のDXを担う人材の育成・確保

- 施策
- 建設ICT活用工事の普及拡大と現場へのICTコーディネータの派遣による伴走型支援[分野95]
 - 新** 建築事業者向け勉強会の実施(BIMの理解、県内外の導入事業者を講師に招いた導入事例)[分野97]
 - 新** 県内工業高校建築学科に対する「BIM」を学ぶ授業の本格実施[分野97]
 - 「建設ICT人材育成センター」「ぎふ建築担い手育成支援センター」におけるICTの担い手育成[分野95、97]

◆デジタル社会における福祉を支える人材の育成・確保

- 施策
- 介護事業所、障がい福祉施設におけるICT導入事例の横展開のための交流会、研修等の実施[分野40、42]
 - 保育所の施設長等を対象とした研修において、保育現場の職場環境改善・人材育成に関わるテーマの一つとしてICT研修を実施[分野50]
 - 子育て支援従事者への情報リテラシー研修の推進[分野50]
 - 新** 子どもの居場所(子ども食堂・学習支援教室)運営団体の情報リテラシー向上を図るためのオンライン活用研修の実施[分野51]
 - 新** デジタル技術を活用した医療・福祉教育の充実(医療・福祉人材養成機関における効率的・効果的な教育のための環境整備を支援)[分野107]

◆デジタル社会に相応しい学校教育の推進

- 施策
- デジタル技術を活用した協働的・探求的な学び(STEAM教育)の実現[分野107]
 - 専門学校向けDX教育による地域産業界を牽引する職業人材の育成[分野107]
(デジタル化に対応した実験・実習装置の環境整備やソフトピアジャパン、IAMAS(情報科学芸術大学院大学)等との連携)

柱4 誰一人取り残されないための取組み

【取り組むべき主な政策・施策】

◆高齢者等へのサポートの充実

- 施策
- 新** 高齢者等の健康づくりや世代間交流と組み合わせたデジタルスキルアップ[分野10]
(健康づくりアプリ等を活用したスマホ活用の仕掛けづくり、高校生によるスマホ指南、市町村開催のスマホ教室への講師派遣)
 - 新** 高齢者向けICT体験会、講習会の開催[分野41]
 - ひとり親向けのオンライン活用研修の実施[分野51]
 - オンライン診療時に、患者の側にいる看護師が診察の補助行為を行う「D to P with N」を推進[分野36、37]

◆デジタルリテラシー向上による多様な人材の活躍支援

- 施策
- 拡** 女性、高齢者、障がい者、外国人等のデジタル分野のスキルアップ支援[分野70、72]
 - 拡** 離職者等を対象にしたデジタルリテラシー向上に向けた職業能力開発訓練の充実[分野70]
 - 生活困窮者の就労支援におけるIT研修の拡充[分野45]
 - 障がい者の情報リテラシーに対する支援強化(障がいの特性に応じたデジタル技術の普及啓発、研修、展示、相談等)[分野43]

◆産業分野におけるデジタル・デバイド対策

- 施策
- ①デジタル化未着手企業への支援
 - 新** クラウドサービス等の導入によるDXのファーストステップ支援(計画策定・伴走型支援)[分野57、62、64～66、68、72]
 - 拡** ECサイトを活用した販路拡大支援[分野62、67]
 - 支援機関((公財)ソフピアジャンプや(公財)岐阜県産業経済振興センター等)の連携によるデジタル化に関する相談やサポート[分野57、62、64～66、68、72]
 - ②農林業におけるデジタル化を望まない・進まない層への支援
 - 普及指導員がタブレットやデジタル技術を活用し、効果的な生産、経営指導を実施[分野77]
 - 林業普及指導員によるICT活用のアドバイス、専門家派遣によるICT導入支援等[分野91、92]

◆アナログを併用した情報発信・相談体制の確保

- 施策
- 新聞、広報紙、TV、ラジオを中心とした広報から、SNS等の新しい媒体を加え、あらゆる媒体を駆使した広報の展開[分野1]
 - 防災分野における多重性・代替性の確保(アナログとの併用)[分野14～18]
(ハザードマップ等の紙媒体、防災行政無線・自治会・消防団・新聞・TV等での情報発信、地域のつながりによる安否情報確認等)
 - デジタルとアナログ(対面)の併用によるきめ細かな相談体制の確保
 - ・消費生活相談[分野29]、人権相談[分野30]、子ども相談センター[分野53]、市町村の保健指導[分野39]など



清流の国ぎふ

デジタル戦略推進課

TEL058-272-1111 (代表)

✉ c11178@pref.gifu.lg.jp